

公募研究シリーズ

⑭

日系人労働者は非正規就労から
いかにして脱出できるのか
～その条件と帰結に関する研究～

稲葉奈々子

茨城大学
人文学部
准教授

樋口 直人

徳島大学大学院
ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部
准教授

全労済協会

発刊にあたって

当協会では、希望のもてる社会の実現への道筋を明らかにすべく、2008年度の公募委託調査研究テーマを「希望のもてる社会づくり～参加と共生をつうじて～」として調査研究の募集を行いました。

本報告誌は、多数の応募のなかから採用させていただいた、茨城大学人文学部准教授 稲葉奈々子氏、徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部准教授 樋口直人氏による共同研究「日系人労働者は非正規就労からいかにして脱出できるのか～その条件と帰結に関する研究～」の研究成果です。

現在我が国には、約40万人の南米出身の日系人が在住していますが、そのほとんどは派遣会社を通じた非正規雇用です。“First fired, last hired”（最後に雇用された者が最初に解雇される）の状態であり、特に2008年の経済危機以降、日系人労働者と日本人労働者との失業率の差が拡大する一方です。日系人労働者がもろに経済危機の影響を受けており、大変厳しい状況です。この状況を放置すれば彼ら彼女らが将来的に日本社会における底辺階級になりかねません。

しかし、このような現状でも、少数ながら非正規雇用からの脱出に成功した人たちもいます。どのようなことが非正規雇用からの脱出を可能にしたのでしょうか？

本研究では、非正規雇用から脱出する条件を考察することを目的として、アルゼンチンから来日した日系人労働者に対する聞き取り調査を実施し、日系人労働者が非正規雇用から脱出する条件について、人的資本（個々人が持つ能力）と社会関係資本（人的ネットワーク）の点から仮説を立てて検証をしています。また、具体的な事例からの検討も行っています。

これらの検証から、日系人が特化されたデカセギ労働市場から脱出するには、日本語の能力向上がさしあたりもっとも効率的な対策となり、また、日本の一般労働市場で職を得るには、市場にコネクションを持つ日本人等との社会関係が重要になるとしています。

そして今後、政府等は、社会移動の可能性を確保するという発想で、対策に取り組む必要があると提言しています。

本報告誌が、労働、社会的包摂政策等に携わる多くの皆様に、日系人労働者の現状についての理解の一助となれば幸いに存じます。

「公募委託調査研究」は、勤労者の福祉・生活に関する調査研究活動の一環として、当協会が2005年度から実施している事業です。勤労者を取り巻く環境の変化に応じて毎年募集テーマを設定し、幅広い研究者による多様な視点から調査研究を公募・実施することを通じて、広く相互扶助思想の普及を図り、もって勤労者の福祉向上に寄与することを目的としています。

当協会では研究成果を「公募研究シリーズ」として順次公表しています。

はじめに

本報告書は、全労済協会2008年度公募委託研究「希望の持てる社会づくり」に採択された研究の成果報告書である。

詳しい経緯は序章で述べるが、希望の持てる社会づくりというとき、我々は「誰にとって」希望の持てる社会なのかを強く意識するところから出発した。国際移民の研究を専門とする我々にとり、ホスト社会でほとんどの場合外国人として生活する移民の「希望」は、きわめて稀にしか考慮されてこなかったからである。1980年代以降、ニューカマーと呼ばれる移民人口が増加したのは周知の通りだが、我々から見てニューカマーは「希望の持てる」状況におかれていたとはいえない。日本社会の対応は、基本的には「いずれ帰るから」と現状の改善を真剣に考えてきたとはいえなかった。

もっとも、政府や市民社会が何もしなかったわけではない。1980年代後半には「国際化」の一環として、2000年代からは「多文化共生」の重要な領域として、自治体の外国人政策が立案・実行されてきた（梶田・丹野・樋口 2005）。しかしながら、そうした政策が移住労働者として労働市場の縁辺におかれた人たちにとってどれほど意味があるものだったのか、我々は大いに疑念を持っていた。つまり、本調査研究の対象となった南米系労働者が非正規雇用に集中する実態が放置されている現状をみると、彼ら彼女らが果たして「希望の持てる」状況におかれていたといえるのか。実際、南米系労働者が非正規雇用から抜け出るのは、日本人の非正規労働者以上に困難である。

では、どのようにすれば今後「脱出」の道を開くことができるのか。このような問いから本研究は始まっている。報告書での分析はまだ暫定的なものでしかないが、上記の問いに対してはかなり明確な見通しを得ることができた。中間的な見通しについては、すでに巻末の文献リストに挙げた形で発表しているが、データをまとめた形で開示したのは本報告書が初めてである。これをより精緻に分析し、得られた知見をアカデミズムにとどまらず広く活用したいと願っている。

本報告書で用いたデータは、すべてアルゼンチンから日本にデカセギに出た経験を持つ方々への聞き取りによっている。調査の際にはいつもそうなのだが、何の得になるわけでもないのに食事や宿を提供してくれたり、家族や知人を紹介してくれたりといった多くの方々の大らかな助力により調査は成り立っている。ここですべての方のお名前を挙げることはできないが、新垣善和、ロベルト新垣、生垣彬、アレハンドロ久田、崎原朝一、玉城勝、渡辺弥の各氏には特に感謝申し上げたい。

2010年6月 著者記

はじめに

序章 問題の所在	1
第1章 南米から日本へのデカセギ	3
第1節 ラテンアメリカの日本と日本のラテンアメリカ	3
第2節 第一期（1980～84年）：一世の见えない帰国	4
第3節 第二期（1985～88年）：デカセギ斡旋の制度化	5
第4節 第三期（1989～92年）：入管法改正と増加のピーク	5
第5節 第四期（1993～96年）：不況下でのブラジル人労働力の浸透	6
第6節 第五期（1997～2000年）：三世と子どもの増加	7
第7節 第六期（2000～2008年）：「ブラジル人問題」の政治化	9
第8節 第七期（2008年～）：経済危機と前提の崩壊	10
第2章 アルゼンチンから日本へのデカセギ	12
第1節 アルゼンチン日系社会	12
第2節 アルゼンチンからのデカセギの推移	16
第3章 外国人労働市場をめぐる議論の文脈	23
第1節 大量失業という現実	23
第2節 南米人労働市場の編成	29
第4章 調査について	32
第5章 対象者の背景	33
第1節 問題の所在	33
第2節 人口学的背景	33
第3節 階級と人的資本に関する背景	39
第6章 滞日経験	43
第1節 問題の所在	43
第2節 日本に来るまで	43
第3節 空間移動と就労経験	49
第7章 非正規雇用からの脱出一量的な検討一	55
第1節 問題の所在	55
第2節 理論的前提	56
第3節 分析	59
第4節 暫定的結論	66
第8章 非正規雇用からの脱出一ケーススタディからの検討一	68
第1節 問題の所在	68
第2節 電気工事業者としての独立一A兄弟の場合	68
第3節 トラック運転手と派遣会社経営者としての独立一B兄弟の場合	76

第4節	工場労働者からIT企業家へ—C氏の場合	83
第5節	正社員への包摂—D兄弟の場合	87
第6節	のしあがる街・鶴見	93
第7節	何が派遣労働からの脱出を可能にするのか	97
第9章	考察と結論	98
文 献		102

序章 問題の所在

本報告書は、研究着手時に問題意識として提示した懸念が、あまりにドラスチックで残酷な形で現実となり、事態の展開を何とか追ってきた調査結果をまとめたものである。それはどういうことか。2008年7月の段階で、我々は以下のような研究目的で本研究を申請した。まずは申請書の一節を引用しておこう。

現在40万人に達する在日南米日系人のほとんどは、派遣会社を通じた非正規雇用の状態におかれている。デカセギが始まって20年が経過した今なお、特定の国籍集団が非正規雇用に集中するのは異常事態だといってもよい。特に彼らは自動車・電機産業でほとんどの雇用を得ており、こうした産業の状況いかにによって大量失業発生の可能性もある。すでに第二世代が労働市場に参入しつつある現在、こうした状況を放置すれば将来的には日本版底辺階級を生み出しかねない。しかし、少数ながら非正規雇用から脱却していく者もいる。では、何が非正規雇用からの脱出を可能にするのだろうか。本研究の目的は、正規／非正規雇用の状態にある日系人労働者の比較を通じて、彼ら彼女らが非正規雇用から抜け出る条件を考察することにある。こうした問題設定に先立って、申請者らは日仏の社会的排除の問題、日本のムスリム労働者と日系人労働者の調査研究を行ってきた。フランスでは、社会的排除の問題は20年の歴史を持っており、政策課題になるとともに大規模な社会運動をも引き起こしている。しかし日本の場合、問題は社会運動や政策的措置によってしか解決できないほどには構造化されていない。そうした現況に鑑み、「非正規就労からの脱出」を可能にする個人・集団レベルの条件を解明することが急務と考え、本研究を申請するに至った。

その後、執筆から数ヶ月して申請が採択された時には、リーマン・ショックに端を発する経済危機がもたらす雇用危機が、日本ではブラジル人を初めとする南米人に影響を及ぼし始めていた。ブラジル人の「派遣切り」については、テレビ、新聞や雑誌などの一般メディアでも繰り返し取り上げられ、後述するように自治体による実態調査も急速に蓄積されつつある。要約すれば、輸出依存度の高い部門たる自動車・電機産業で生産が急激に縮小した結果、非正規雇用が打ち切られ、そこに集中していた南米人の大量失業が生じたことになる。

自ら執筆しながら予測しなかった事態の急変に驚きつつも、筆者らは次のような甘い見通しを持っていた。失業率は25%に達する恐れがあるが、それは一時的なもので1、2年のうちに雇用は回復する。それよりはむしろ、その後が生じる賃金水準の切り下げの方が長期的な影響を及ぼすだろう。—これは筆者のひとりがブラジルの Estado do São Paulo 紙（2008年11月24日掲載）の取材に答えた内容であるが、その後の解雇の波は上記の予想をはるかに上回るものだった。つまり、申請書での問題意識自体は間違っていなかったものの、南米から来た労働者がおかれた不安定な状況を、我々はきわめて甘く見積もっていたことになる。

本委託調査の遂行に際して、我々は以前からアルゼンチンでデカセギ帰りの人たちに聞き

■ 序章 問題の所在

取りしていたため、そのつてを生かしてアルゼンチン系移民に日本で面接していった。我々が失業の深刻さを理解したのは、出入国管理月報に現れる出国者数の多さに加えて、聞き取りした労働者に再会した際、数ヶ月の間に信じられないペースで解雇されたのを聞いてからであった。11月に聞き取りした家庭を2月に再訪した際、父親が家にいて失業中だという。2月に訪問した時点では、ワークシェアリングで仕事があってありがたいといていた男性が、1ヶ月後に再訪したときには共に解雇された兄弟や友人と呆然としていた。

そうした経験の直前にあたる2009年2月、愛知県のとある人材派遣業を訪問した。雇い止めになる派遣先とその日付、労働者の名前がホワイトボードにびっしりと書いてある。秋口には500人が働いていたのが、2月末には250人に。それでも会社が続けているだけまだマシで、周囲の派遣業者は続々倒産している。

この派遣業者は自社工場も持っており、数ヶ月前までは二交代で24時間稼働していたのが、今では12時間稼働の二交代で1日6時間、週4日しか仕事がない。給料も半分以下となり、女性の賃金は10万円を切ってしまった。自社工場だけは雇用を維持しようとワーク・シェアリングを試みているが、もっと仕事が少なくなって解雇せざるをえなくなったときにはどうなるか。失業保険額の算定基準は、解雇される直前の賃金になるため、最低額しかもらえなくなる。だから、ワーク・シェアリングという選択が正しかったのかどうか、いつも不安だと社長はいう。

経済危機以前には誰もが想像しなかった大量解雇は、当事者にとっては「失業」というより「災害」に近いものだ。親族や知人を頼ろうとも、日系人の半数が失業するなかでは頼れる相手も限られている。仕事はまだある人たちも、残業はほとんどなくなり収入は3分の2から半分くらいまで減ってしまった。かくして、「非正規雇用からの脱出」に関する基礎的な調査研究は、「経済危機と滞日南米人労働者」をめぐる緊急調査としての性格を持つこととなった。

そのため、調査と並行して必要と思われる分析とそれにもとづく提言を発表してきたが(樋口 2009a、2009b)、その結果をまとめて報告するのは本報告書が初めてである。大量失業が未だ続く現時点で振り返れば、なぜもっと早くこうした研究に着手しなかったのかという思いは禁じえないが、以下の各章での分析が事態を変えるための基礎的な資料となれば幸いである。

第1章 南米から日本へのデカセギ

第1節 ラテンアメリカの日本と日本のラテンアメリカ

日系移民に関する研究の大半は、(ハワイ含む)アングロアメリカへの移民を対象としているが、日系人人口はラテンアメリカの方が多い。海外日系人協会の推計では、米国100万人、カナダ6.8万人なのに対して、ラテンアメリカではブラジル140万人、ペルー8万人、アルゼンチン3.2万人、メキシコ1.7万人、パラグアイ7.7千人、ボリビア6.7千人、チリ1.6千人、コロンビア900人、ドミニカ・キューバ・ベネズエラ各800人、ウルグアイ500人、エクアドル300人となっている¹。したがって、日系人の分布はアングロアメリカ100万人強、ラテンアメリカ150万人強であり、ラテンアメリカの方が多い。

そのうち、経済危機が起こる前年の2007年末現在で、約40万人の南米日系人が日本に住んでいる。では、ラテンアメリカから日本への移住過程はどのように進展したのか。その過程でどのような問題が生じてきたのか。南米の日系人は、一般に自営業と農業従事者が多く、世代が下がるにつれて新中間層としてホワイトカラーの比率が増えるといわれている。とはいえ、南米各国での日系人の背景は比較的多様であり、十把ひとからげに語ることは難しい。本報告書ではアルゼンチンからのデカセギを経験的研究の対象としているが、人数的にも存在感としても圧倒的に大きいのがブラジルからのデカセギである。

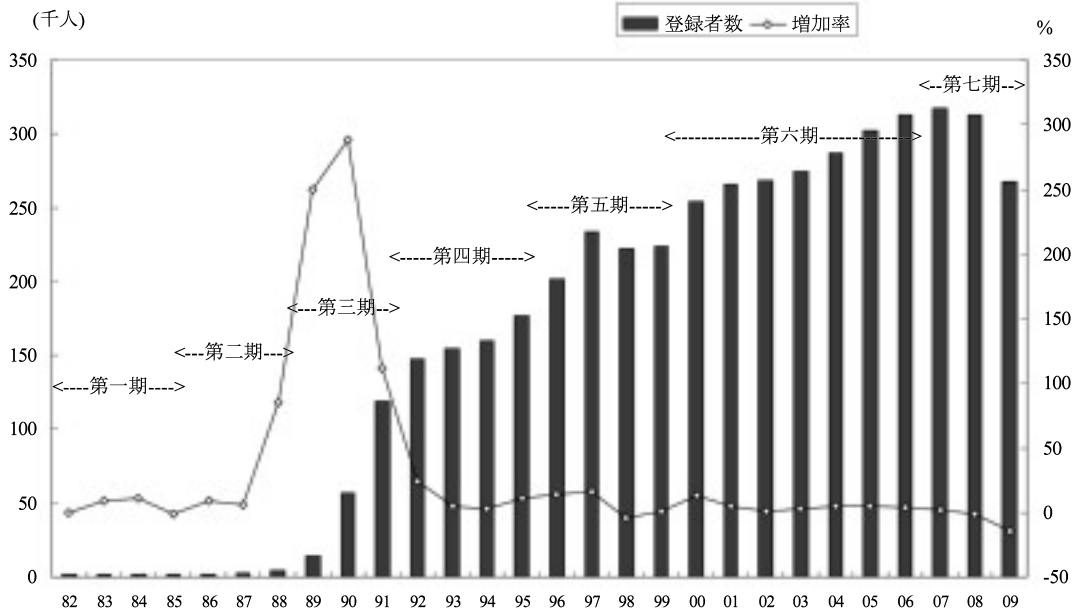
そこで、本章ではアルゼンチンからのデカセギの報告に先立ってブラジルを代表させる形で、南米からのデカセギの概要を示していく。まず、1980年代以降の在日ブラジル人人口と増加率を示した図1-1をみてもらいたい。折れ線グラフが示す増加率をみると、88~91年がデカセギブームを刻印付けたことがわかる。その後、増加率は激減するものの、人口の絶対数自体は不況期にあっても増加基調にあった。それが変化するのが2009年であり、入管統計上で前年比14%減少している。こうした人口の増減は、在日ブラジル人人口全体の状況をも反映している。以下の各節では、①人口と増加率、②ブラジル人労働力の送り出しと受け入れ体制、③日本の経済状況、④政府・自治体の政策により、六つに時期区分した。各時期の特徴をたどることにより、ブラジルから日本への移住過程の進展を振り返っておこう²。

¹ <http://www.jadesas.or.jp/aboutnikkei/index.html>

² 本章の記述の一部は、梶田・丹野・樋口(2005)と重複する。

第1章 南米から日本へのデカセギ

図1-1 ブラジル人人口の推移



出典：『出入国管理統計年報』各年次版

第2節 第一期 (1980～84年)：一世の見えない帰国

ブラジルから日本へのデカセギは、戦後ブラジルに移民した一世の帰国から始まった。1980年代前半に始まるこの過程は、人数としては少ないし、ブラジルで成功しないがゆえに日本に機会を求める、というのがほとんどであった。一世は日本国籍を維持していることもあり、ブラジルから日本へのデカセギは、この頃はブラジルと日本の双方にとって不可視のものであった(梶田 1998)。

ただし、ブラジルで成功しないことは、あてもないまま日本へ「逃げ帰った」ことを意味するわけではない。この時点では、デカセギを可能にする移住システムは未発達であり、何のつてもなく日本に行くのはリスクが高かった。したがって、日本での生活を世話してくれる親族など、日本側に個人的なつてを持つ人が、この時期に渡日したと考えられる。その意味で、彼ら彼女らはデカセギの道を開拓するパイオニアであった。実際、この時期にデカセギした一世は、ブラジルに戻って日本への就労斡旋を開始し、デカセギの演出者となった。この就労斡旋システムがなければ、日本語のできない人たちの大量のデカセギは不可能だった。誰がどのようにしてデカセギの波を作ったのか。このような問いに答えるにあたって、第一期は目立たないながら重要な芽を育てたといえるだろう。

第3節 第二期（1985～88年）：デカセギ斡旋の制度化

日本のブラジル人人口は1987年までほとんど増加していないが、この時期にデカセギしたのはほとんどが日本国籍を持つ人たちであり、統計には表れない。そのなかで、1985年は初めてデカセギ斡旋の広告がブラジルの日系新聞に掲載された点で画期をなす（森 1992：149）。80年代前半に就労していた一世の働きぶりを目の当たりにして、雇用者たちはブラジルという新たな労働力貯水池を見出したわけである。

88年になると増加率は80%を超えるが、それを演出したのが各地で始められたデカセギ斡旋のビジネスであった。通常、ブラジル人増加の主要因として出入国管理及び難民認定法（以下、入管法と略す）改正が真っ先に挙げられるが、それは間違いではない。ただし、90年以前からブラジルと日本を結ぶ斡旋組織のネットワークは確立していたのであり、そうでなければこれほど急激に増加することはなかっただろう。

もちろん、デカセギ斡旋が無風状態からデカセギ者の流れを生み出したわけではなく、日本とブラジル双方の構造的条件に規定されていた。プッシュ要因としては、ラテンアメリカ全域をおそったインフレなど経済状況の悪化が挙げられる。ブラジルのインフレは、1980年以降毎年ほぼ100%を超えており、特に88年には682%、89年には1769%とハイパーインフレと言われる水準に達した（西島 1990）。このようなインフレは、日系人だけでなくブラジル人全体の出移民を促した（Goza 1994）。ブラジル政府によれば、86～90年の間に140万人のブラジル人が海外に流出したという（Margolis 1994：3-6）。

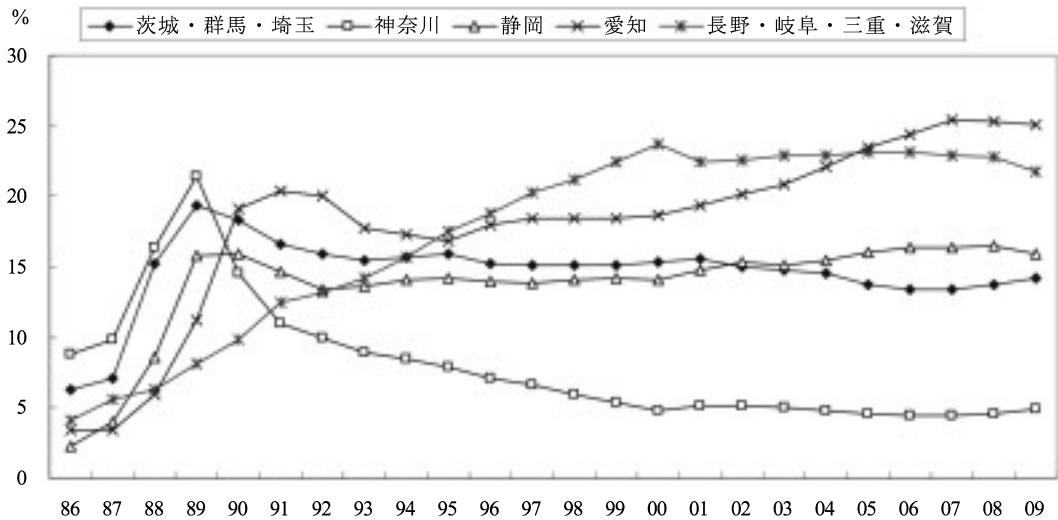
プル要因をみると、80年代後半に深刻化した日本側での労働力不足も、日系人労働力に限らず外国人労働力に対する需要を高めた。85年のプラザ合意によって円高が進み、日本での就労が相対的に魅力的になった点も挙げられるだろう。大まかにいえば、こうしたプッシュ・プル要因が送出国と受入国において移住を引き起こすマクロな構造変動であり、デカセギへの動機を生み出したと考えられる。

第4節 第三期（1989～92年）：入管法改正と増加のピーク

この時期を決定的に特徴づけるのは、1990年の改正入管法施行である。図1-1をみると、89～91年に増加の人数・比率とも突出していることがわかる。入管法改正前の89年であっても前年比3.5倍増であり、この3年間で10万人以上が日本で就労するようになった。すでに「日本人の配偶者等」の資格で就労していた二世に加え、新設された「定住者」の資格で三世が就労できるようになった。三世の増加は、この「入管法効果」によるものであるが、それが顕著に現れるのは第四期以降になる。

この時期には、神奈川を中心とする関東の工業地域にまず集中した。だが、この頃から現在に至るまで最集住地の愛知・静岡ではブラジル人人口の15～25%を抱える一方、関東地方のブラジル人人口はこれ以降伸び悩み、比率は低下していく（図1-2）。これは、関東の上位四県に現在でも約4割の人口が集中するペルー人など、他の南米出身者とは異なっている。

図1-2 地域分布の推移



出典：『出入国管理統計年報』各年次版

1991年にバブル経済が崩壊するまで、労働市場の逼迫はピークに達しており、日本の製造業が直接ブラジルで採用を行うことも珍しくなかった。当時は、業務請負業を利用したとしても、単純に人手不足の解消を目的としており、コストを切り下げるためではない。まして、正社員採用抑制の一環として間接雇用のブラジル人を雇用する、景気後退期以降の状況とは異なる(樋口 2010a)。この頃であっても、製造業による直接雇用よりは、業務請負業を通じた間接雇用で就労するブラジル人の方が多かったと思われる。だが、直接雇用から間接雇用への切り替えが本格的に進むのは、景気後退期以降のことであった。

この時期、デカセギが始まってからの期間が短いこと、就学年齢にある者の比率が低いことから、ブラジル人の問題といえば労働問題であり、居住や生活、教育の問題ではなかった。とはいえ、この時期からすでに中部地方の一部の団地へのブラジル人集住が始まっている。また、92年に厚生省(当時)が社会保険加入の「適正化」を打ち出し、これ以降静岡・愛知の一部の自治体でブラジル人の国保加入比率は低下した。その意味で、現在問題となっていることの多くはこの時期すでに始まっていたといえる。

第5節 第四期(1993~96年)：不況下でのブラジル人労働力の浸透

1992年から景気後退期に入ると、ブラジル人人口の伸び率は鈍化する。特に愛知県では93、94年と92年の水準を下回り、95年によく回復するが、これは生産変動の激しい自動車産業への依存度が高く、景気の波を敏感に反映するからだろう。景気後退は、日本で働くブラジル人にとって、残業減や時給減、解雇の増加といった形で労働条件の悪化をもたらした。

そうした状況にあっても、愛知・静岡の周辺にある長野、岐阜、三重といった中部地方の工業地帯で、ブラジル人人口は高い伸び率を示している(図1-2参照)。それまでこの地域

ではブラジル人人口が少なかったがゆえに、不況であっても吸収するだけの労働力需要があったことが背景にあるだろう。それと同時に、愛知・静岡県で送り出し人数の大幅減や契約打ち切りに直面した請負業者が、ブラジル人が浸透していない周辺部に進出したことにもよると思われる³。

請負業の生き残り戦略は、地理的拡大だけでなく送り出し業種の増加としても現れた。好況時には請負単価の高い自動車や電気産業への請負しか行っていなかった業者も、不況に見舞われて単価の低い食品などへ進出せざるをえなくなる。現在では、「漁協でのあさり・しじみの選別、農協での切り花の箱詰め、コンビニむけの弁当工場、はては産業廃棄物処理場に至るまで」ブラジル人の労働市場は広がっている（丹野 1999：21）。景気の悪化による請負数の減少は、新規取引先の開拓努力をもたらし、ブラジル人労働力が浸透していなかった業種・地域にまでブラジル人の職場を生み出すようになったわけである。

それと同時に、ブラジル人労働者を以前から雇用していた自動車・電機工業においても、企業側の雇用の論理が変化し始める。90年代を通じて製造業のアウトソーシング＝外部委託は進んでおり、業務請負業は労働の外部委託を引き受ける部門として不況のさなかに成長していった。正規雇用から非正規雇用への切り替えが産業全体で進んだが、非正規雇用に伴う不安定性という十字架を、ブラジル人は集団全体で背負わされた格好になる。その結果生じたのが「顔の見えない定住化」（梶田・丹野・樋口 2005）であり、ブラジル人に特異な居住・生活パターンであった。

さらに、不況による収入減という誤算とそれに伴う滞在長期化が進んだことにより、現在ブラジル人を取り巻く問題のほとんどは、この時期から可視的になっていく。団地へのブラジル人集住問題にしても、問題の端緒はおおむねこの期間にさかのぼる（都築 1995）。さらに滞在長期化＝ブラジル人市場の確立は、移民コミュニティを支えるさまざまな制度を生み出した。ブラジル人の集住地でエスニック・ビジネスが増加し、バリエーションも増え始めたのはこの頃からである。カトリックや日系新宗教、プロテスタントなど、宗教教団によるブラジル人の組織化も進んでいく。

第6節 第五期（1997～2000年）：三世と子どもの増加

92年以降、「日本人の配偶者等」の資格で在留する日系二世の数は、この時期までは大きく変化していない（図1－3）⁴。その間に三世または二世の非日系配偶者である「定住者」は増え続け、98年には二世と逆転している。このように三世が増えれば、日本語能力の面でも行動様式の面でも、「日系」としての特質は薄まっていく。デカセギブームの開始から10年で、デカセギの主演は一世から三世へと交代していく、「凝縮された移住サイクル」が生じたわけ

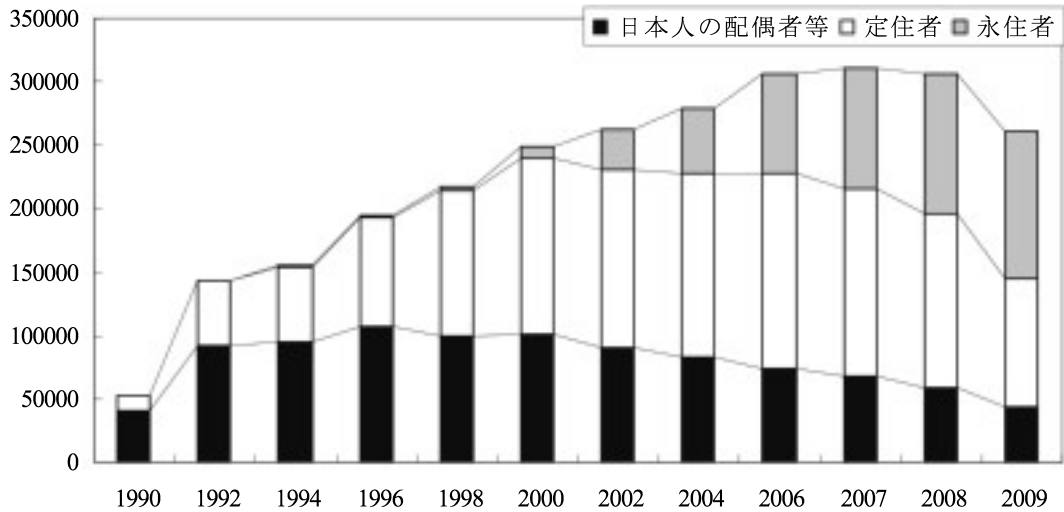
³ 長野県は景気後退後もブラジル人人口のシェアを伸ばし続けているが、たとえば伊那地方で営業する30社の業務請負業のうち24社が愛知・静岡県からの進出組だという（南箕輪村の請負会社社長に対して1997年9月12日に行ったインタビューによる）。

⁴ 在留資格が「日本人の配偶者等」の者のほとんどが日本国籍者の子ども（二世）であるが、日本国籍者の配偶者もこのなかに含まれる。

■ 第1章 南米から日本へのデカセギ

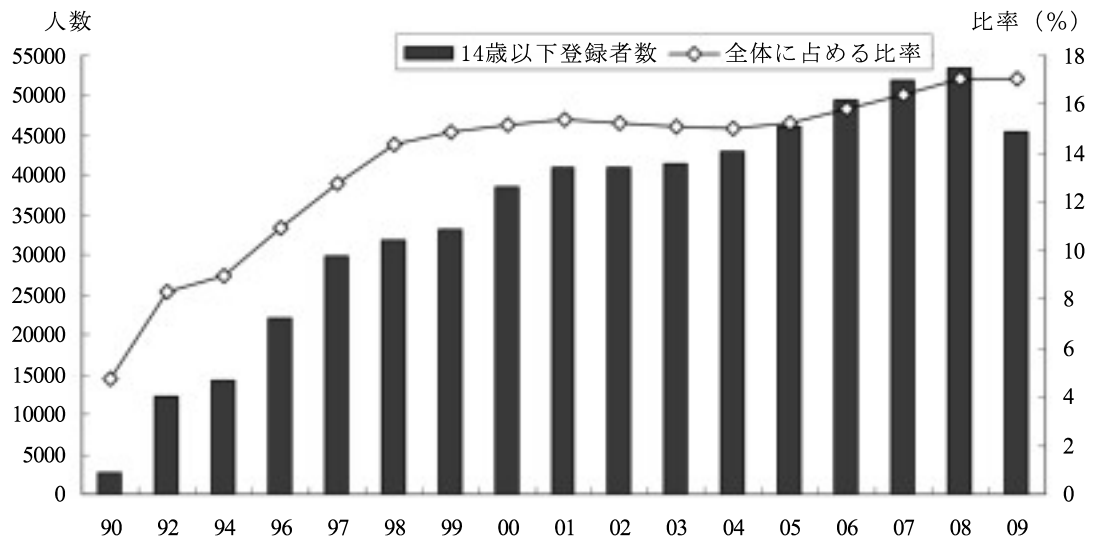
である（梶田 1998）。

図1-3 在留資格別ブラジル人登録者数の推移



出典：『在留外国人統計』各年次版

図1-4 ブラジル人登録者数に占める14歳以下の人数と割合



出典：『在留外国人統計』各年次版

それと同時に、14歳以下の子どもの数も増加し、96年には全体の10%を、98年には3万人を超えるに至った(図1-4参照)。その後も、子どもの比率は漸増し続けている。90年代初頭から、ブラジル人児童生徒への対応は教育現場での課題となっていたし、ブラジル人による通信教育も始まっていたが、人数の増加によりマイノリティの問題とはいえなくなってきた。当初は学校現場での日本語適応指導に収斂していた対応も、母語の教育、ブラジル人学校の評価、未就学の子どもへの対策など、当初とは比較にならない幅を持つようになっていく。教育問題に関心を寄せる研究者も多く、日本のブラジル人に関する研究でもっともまとまった成果が、この分野から出されている⁵。

第7節 第六期（2000～2008年）：「ブラジル人問題」の政治化

これまで、日本に住む外国人に関して、国家レベルでの対応の遅れと地方自治体レベルでの先進的な施策がセットで論じられる傾向が強かった。それは間違いではないが、体系的な外国人政策を提示しているのは、大阪市や川崎市など大都市にはほぼ限られていた。ブラジル人の集住自治体では個別部局での対応が先行し、体系的な政策があったとはいえない。例外的に浜松市において、一定の政策対応と「ブラジル人問題」の政治化が他に先駆けて生じていたといえる⁶。

そうした状況が大きく変化したのがこの時期であり、政策課題の明確化、政策の体系化、問題の政治化が急速に進んだ。個別の取り組みをみると、浜松市では2000年から外国人会議を設置し、2001年には大きな柱として外国人市民への対応を盛り込んだ『浜松市世界都市化ビジョン』も刊行している(浜松市 2000)。この時期から、静岡県、浜松、豊橋、豊田市、磐田市などで外国人住民や雇用企業に対する実態調査もなされている⁷。

なかでも、個別自治体の取り組みを超えてインパクトをもたらしたのは、2001年9月の浜松市を皮切りとして開催された「外国人集住都市会議」である。これまで、「外国人問題」をめぐる複数の自治体が共通課題を討議する場は存在せず、はからずもブラジル人の集住が自治体間の交流と団結を促す格好となった。教育、住宅、社会保障という共通の問題に関して、国家レベルでの対応を求めている点で、地方からの具体的な移民統合政策の提示として位置づけられよう。実際、日本で育った子どもの増加、日本での住宅の購入がブラジル人の「定住化」を示す根拠として挙げられ、もはやデカセギではないという言葉が流布するものもこの時期である。

⁵ 単行本として出されたものだけでも、児島(2006)、宮島・太田(2005)、小内(2003,2009)、太田(1999)、佐久間(2006)、関口(2003)、志水(2008)、志水・清水(2001)、新海ほか(2001)を挙げることができる。

⁶ 浜松市では、1992年にはブラジル人の実態調査を始めており、また浜松市国際交流協会も当時から注目される活動を続けていた。97年には、カトリック司祭を中心とする同市内のブラジル人グループが、市議会宛にブラジル人の国民健康保険加入を求める陳情を提出し、当局に大きなインパクトを与えている(2000年9月に行った同市国際室に対する聞き取りによる)。

⁷ 浜松市(2000,2007)、茨城県(2010)、静岡県県民部多文化共生室(2008,2010)、豊橋市(2002)、豊田市(2001)を参照。

第1章 南米から日本へのデカセギ

こうした動きを受ける形で、総務省も2005年度に多文化共生に関する審議会を設置し、その報告書では多文化共生を公式の政策理念として打ち出すに至っている（総務省 2006）。だが、多文化共生という名の下でなされる政策が、在日南米系移民のニーズに合致していたかどうかは疑問の余地がある⁸。そこで考慮される「差異」はあくまで文化的なものであり、ブラジル人の大多数が非正規雇用に従事するという、労働市場での「差異」は無視される。次節でみる経済危機は、確かに日本の政府や企業の力では防ぎようがない「天災」だったが、その被害はブラジル人を初めとする南米系移民に集中した。これは、不安定な労働市場を放置して能天気な多文化共生を唱えたことが生み出した結果でもあり、その意味では「人災」としての正確を強くもつ（Higuchi 2009b）。

第8節 第七期（2008年～）：経済危機と前提の崩壊

2008年の経済危機が南米系労働者を直撃した背景については、第3章で詳述するが、その影響はこれまでの南米系コミュニティを破壊したといってもいいくらい甚大だった。ある社会において就労人口の半数が解雇されたとしたら、社会としての機能を果たせなくなるだろうが、それと同様のことが南米系コミュニティでは生じたのである。南米系コミュニティを構成するさまざまな制度は、基本的に南米系労働者が派遣・請負労働で得た賃金の一部を消費することで成り立っている。つまり、コミュニティ外部（この場合には日本人社会）に顧客がいるわけではないがゆえに、南米系コミュニティの制度は同胞の購買力に依存する。そのため、大量解雇は購買力の低下→制度の崩壊→コミュニティの機能不全を一方ではもたらした。

具体的には、多くのブラジル・ペルー人学校が閉鎖の瀬戸際に追い込まれ、実際に2割程度は閉校の憂き目にあっている。さらに、同胞を顧客とするエスニック・ビジネスも次々と倒産していった。住宅を購入した者はローンの支払いに耐えかねて家を手放すことも珍しくなく、派遣会社の寮に住んでいた者は失職と同時に住宅も失うこととなった。

だが、上記のような事態は他の国でも同様に生じており、世界的に稀な現象というわけではない。経済危機以降のブラジル人の状況でむしろ注目すべきは、その人口減のペースである。経済危機下のアメリカ合衆国にいるメキシコ人の調査をまとめた報告では、経済危機にあっても失業がそのまま大量帰国に結びつくわけではないことを指摘している（Cornelius et al. 2010）。これは、過去10年で西欧最大の移民流入国となったスペインでも同様であり、経済危機後も特に外国人人口の減少は生じていない⁹。

失業が即帰国に結びつかないことは、これらの例にとどまらず移民研究では広く指摘され

⁸ 多文化共生に対する批判の先鞭をつけたのは筆者の1人であるが（梶田・丹野・樋口 2005：11章）、それ以降この概念に対する批判的な考察は増加している（崔・加藤 2008；ハタノ 2006；樋口 2010f；岩瀬 2010）。

⁹ 2009年12月9日にスペイン労働移民省が発表した統計では、前年と比較してもEU域外移民の人口は減少していない（Ministerio de Trabajo e Inmigración, *Resumen Ultimo Datos*, Diciembre 9, 2009）。第3章でみるようにスペインの失業問題は深刻であるにもかかわらず、こうした結果が出ている。

てきたことであり、第3章でみる大量帰国を経験したブラジル人の例は世界的にも珍しい。なぜこのようなことが生じたのか。失業の度合いが他の国の移民集団よりはるかに高いことは間違いがないが、失業の深刻さで大量帰国は説明できるのか。これは、本報告書では答えられない問いであるが、今後探求が必要な課題として指摘しておきたい。そして本報告書が分析対象とするのは、アルゼンチン人を含む南米系移民がこうした未曾有の大量解雇とコミュニティの破壊に直面している現実なのである。

第2章 アルゼンチンから日本へのデカセギ

第1節 アルゼンチン日系社会

本報告書では、アルゼンチンから来日した労働者に対して実施した聞き取り調査のデータを分析する。アルゼンチンから日本へのデカセギは、人数的にはブラジルやペルーからのそれよりはるかに少ないものの、以下にみるような興味深い論点を含んでいるからである¹⁰。

南米からデカセギに来た人の大多数は、日本でデカセギ労働市場とも呼びうる同質的な労働市場に包摂されるが、出身国の状況やそこでの日系人の社会経済的地位は異なる。デカセギを誘発したのが、1980年代後半に南米全体を襲ったインフレーションであることは確かだが、それが日系人に及ぼした影響は国によって同じではない。1990年代以降の政治経済的な状況も、南米各国で相当程度分岐している。アルゼンチンでは、1989年にブラジルをはるかに上回る5,000%以上のインフレにみまわれた。しかし、同年に正義党のメネム大統領が就任して以降、その党とは異なる徹底した新自由主義を採用するとともに、通貨安定のためにドルとペソの交換レートを1対1で固定した¹¹。その結果、1990年代にアルゼンチンはラプラタの軌跡と呼ばれる経済成長を実現した。それとともに南米一の物価高の国になり、日本との賃金格差は大きく縮小し、デカセギのメリットも大きく減じている。

ところが、2001年には対外債務のデフォルトを宣言し、ペソが暴落して一時は1ドル=1ペソだったのが3.8ペソまで価値が下がった。この経済危機は、預金減や失業といった困難に加えて、円の相対的な価値を高めてデカセギする誘因を強めるものでもあった。ただし、政治的混乱のあとを引き受けて就任したキルチネル大統領のもと、経済は再び好況を呈して2004年以降は高い経済成長率を誇るようになった。2008年以降、インフレ傾向の再燃とペソの小幅な値下がりがあるが、ポスト経済危機の基本的な構図は変化していない。

つまり、アルゼンチンは80年代末のインフレーション、90年代の経済成長と物価高、2000年代初頭の再度の経済危機、2000年代後半の経済成長と、ブラジル以上の経済的な浮沈を繰り返してきた。日本と南米の構造的条件の変化のもとで、デカセギはどのように推移してきたのか。アルゼンチンの経済変動の幅の大きさは、こうした問いに答えるに際して多くの示唆を与えてくれるのではないかと。我々がアルゼンチンをフィールドとして選んだ理由は、こうした見通しによっている。

では、アルゼンチン日系人とはどのような人たちなのか。まず、都市住民としての性質を強く持つことを指摘できる。多くがブエノスアイレス市およびその近郊に住むほか、コルド

¹⁰ アルゼンチンからのデカセギに関する先行研究としては、筆者らによるもののほか比嘉(2002, 2005, 2006)がある。

¹¹ 正義党とは、ペロン元大統領の流れにある政党で、一般には左派政党として位置づけられる。右派に当たるのが急進党であるが、ペロニズムはポピュリズムの典型とされるばかりでなく、ファシズムの一種として評価されることも多く、典型的な左派と右派というわけではない。

バ、ロサリオ、サンタフェ、ポサダス、マルデルプラタ、メンドーサといった主要都市にも一定人口が居住し、日本人会が存在する。戦後にミシオネス州で JICA (独立行政法人国際協力機構) が造成したガルアペ移住地など、開拓農業に従事する者もいたが、現在ではごく少数に留まっている。それに加えてアルゼンチン日系人の特徴は、戦後移民の相対的な多さ、沖縄出身者の多さ、職業的同質性の高さとしてまとめられる。具体的な状況については、アルゼンチン政府移民局と JICA が1986年に行った調査結果があるため (Maletta & Lepore 1990)¹²、適宜それを参照しつつ順にみていこう。

第1に、アルゼンチンの日系人人口は約3万2千人とも3万5千人ともいわれるが、そのうち約1万1千人は日本国籍を保持している¹³。日系人口の3割が日本国籍を持っているわけであり、5%程度のブラジルに比較して相当高い。これは、アルゼンチンに生まれた二世・三世の親が日本領事館に出生届を出した場合も含まれるが、戦後移民である一世が多いことを示す。

また、戦前にもペルーやブラジルからアルゼンチンに再移住した移民はいるが、戦後もアルゼンチンは転住者の受け入れ先となってきた。ボリビア、パラグアイ、ドミニカからの転住者が多いが、デカセギについて語るうえで重要なのは、ボリビアとパラグアイである。ボリビアには、オキナワ移住地とサンファン移住地という2つの計画移住地がある。そのうちオキナワ移住地に入植した家族の多くが転住ないし帰国し、挙家転住の場合には多くがブラジルに、単身者の多くはアルゼンチンへと渡った。サンファン移住地からは、より数は少ないものの同様にアルゼンチンに転住した者が一定程度存在する。

このうちオキナワ移住地から転住した沖縄出身者は、都市移民として多くがクリーニング業を営むようになった。サンファン移住地からの転住者は、ブエノスアイレス近郊で花卉栽培を営んでいる。後にも見るように、このうちオキナワ移住地からの転住組でデカセギに出る比率は非常に高く、横浜市鶴見と藤沢市湘南台というアルゼンチン人の二大集住地の形成に際して大きな役割を果たしている。

パラグアイからの転住者は、ほぼ全員が沖縄以外の都道府県出身で、現在は国境近くのミシオネス州やブエノスアイレス近郊のラプラタ市に住む者が多い。特に、JICA (当時は移住事業団) が分譲したいくつかの移住地や、その近くにあるウルキサ移住地にはパラグアイからの転住者が多く、二世でパラグアイ国籍の者も一定程度存在する¹⁴。パラグアイからの転住者も、オキナワ移住地からの転住者と同様にデカセギに出る比率が高く、二世でも日本語に堪能な者が多いことから派遣会社のスタッフになるケースもある。

¹² この調査はアンケート方式によっており、1,067世帯から回答を得ている。その後に Centro Nikkei Argentino が実態調査を試みたが途中で頓挫したため、後述のセンサスを除けばアルゼンチン日系社会に関する唯一の量的な調査データである。

¹³ アルゼンチンのセンサスでは、エスニックな帰属に関連する情報に関して生まれた国しか聞かないため、公的な統計としては一世とその同居人に関するものしか存在しない。前出の Maletta & Lepore (1990) では、1980年に行ったセンサスの結果が紹介されている。日本国籍を持つ者については、2007年10月1日現在アルゼンチンでの永住資格所持者が11,149名という統計があり、ほぼ正確な数値と見てよいだろう (外務省領事局政策課『海外在留邦人数調査統計 平成20年速報版』、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/08/pdfs/1.pdf>)。

¹⁴ この点については第5章参照。

■ 第2章 アルゼンチンから日本へのデカセギ

第2に、アルゼンチン日系社会の7割は沖縄出身者およびその子孫からなるといわれている。沖縄は、伝統的に海外への移民を多く輩出してきた県であるが、アルゼンチンにおける沖縄系移民の比率の高さは際立っている。そのため、ブエノスアイレス市内のサンテルモ地区にある日本人会館よりも立派な県人会館を持っており、県人会の活発さは日本人会をはるかに凌駕する。中城や勝連、大里といった大きな村人会は、鹿児島や北海道といった他の大きな県人会より規模が大きく、村費研修の制度まである。大きな村の中の字会でさえ、小さな県の県人会に匹敵する規模を誇っており、沖縄系移民の存在感はきわめて大きい。

第3に、クリーニング業（アルゼンチンでは *Tintoleria* ないし「洗濯屋」と呼ばれる）と温室での花卉栽培という二大産業に従事する者が圧倒的に多かった（アルゼンチン日本人移民史編纂委員会編 2006）。このうち花卉栽培は戦前から日系人の主要職種であり、他にはカフェ経営・勤務と野菜栽培が戦前の日系人が主に従事する職業であった（アルゼンチン日本人移民史編纂委員会編 2002）。それが、戦後になるとクリーニング業が大きく伸びて最大の産業となる。女性のなかには美容院を開業する者もあり、女性独自のニッチを形成している。

これらはいずれも、都市および近郊の自営層として日系人が包摂されていったことを物語る。調査報告では、自営業が34.1%、経営者が12.9%、家族従業員が16.8%、被雇用者が35.9%、その他が0.3%となっており、3分の2が自分のビジネスを持っていることになる（Maletta & Lepore 1990: 462）。その意味でアルゼンチン日系人は、中間マイノリティとも呼びうる自営中間層の一部をなしており、前出の調査での持家比率は94%にのぼる（Maletta & Lepore 1990: 447-9）。

ただし、自営業といっても家族経営が中心で、規模が大きいとはいえない。花卉栽培業では、農業労働者としての期間を経た後に多くが独立するが、その規模は数ヘクタールに留まるのがほとんどである。クリーニング店も、独立した店舗で家族が営む形態であり、チェーン展開へと進む動きもなかった。したがって、自分の家と店を持つという意味では独立しているが、それ以上に拡大していく例はほとんどないといってよい。

さらに、アルゼンチン経済の長期的低落とともに、花に対する需要自体が低迷している。それに追い討ちをかけるように、1980年代からコロンビアやエクアドルなど熱帯地域から切花が輸入されるようになり、気候条件が良く大規模栽培を行う他国との競争を強いられるようになった。その意味で、花卉栽培を取り巻く環境は厳しく、使われない温室が朽ちている、放棄されて荒地になった農地も、花卉栽培地域では珍しくない。あるいは、野菜栽培するボリビア人移民に土地を貸して花卉栽培をやめる家も増えている。とはいえ、引退しつつある一世の跡を継ぐ二世が一定数存在することから、日系人の花卉栽培業はまだ続いていくだろう。

一方で、服装のカジュアル化が進むアルゼンチン社会にあって、クリーニング業に対する需要は低下し、クリーニング店の絶対数自体が激減した。現在残っているクリーニング店は、ホワイトカラーが近隣に多いなど立地に恵まれているか、年金と合わせて生活を営む程度に縮小しているかのどちらかといってよい。経営者も、高齢の一世ないし二世であることが多く、その子どもが跡を継ぐような魅力ある仕事ではなくなっている。実際、筆者らがこれまで聞き取りした限りでは、クリーニング店を子どもが継ぐという例は一件もなかった。

その結果、アルゼンチンではかつて日系人が確立したニッチが継承されておらず、次世代

は家業を継ぐのではなく自ら生計の途を見つけねばならない。現在の若年世代は、住む家はあるし親が店舗を営む／賃貸に出す程度の経済基盤を持っているが、自分の将来に関してかつてのような自営への約束された道は存在しない。現在の若年層が親と同じ職業に従事する可能性が低い以上、アルゼンチンで受けた教育水準か、新たな自営業でのニッチ形成が、今後日系人の社会経済的地位を決定する要素になっていく。

ブラジル日系人は、一般に教育熱心で二世以降の学歴は高く、専門・管理職に多く進出していったといわれる。アルゼンチンの場合、前出の調査での学歴は表2-1のようになっている。日本国籍を持つ者よりもその子どもの方が学歴が高いのは、年齢や移民世代を考えれば当然だろう。それでも、高等教育卒が2割近いのは「アルゼンチン人口の平均よりかなり高い」(Maletta & Lepore 1990: 454) という評価になる¹⁵。その意味で、ブラジルに類似した教育達成状況がアルゼンチン日系人についても該当するが、それでも高等教育を受けているのは2割にすぎない。そうでない8割の人たちにとって、中間層という地位をいかに守るかが問題になる。

アルゼンチンで大卒であれば、経済的変動のさなかでもデカセギに行く必要はあまりないだろう。実際、ブエノスアイレスにある旅行社によれば、デカセギ者のうちホワイトカラーの比率は1割、専門・管理職はその3分の1程度で、大卒比率も1割以下だという¹⁶。我々の調査でも、大学在学中に渡日する例は多かったものの、大卒比率は1割に満たなかった。「医者も弁護士もデカセギに行った」という言説は一定程度流布しているが、学歴によってデカセギに行く比率に大きな差があるのは間違いないと思われる。

表2-1 アルゼンチン日系人の教育水準 (%)

到達水準	日本人	子孫
なし	0.95	0.22
小学校中退	4.25	0.53
小学校卒	37.85	18.82
中等教育中退	16.92	14.85
中等教育卒	33.43	44.79
高等教育中退	0.87	1.75
高等教育卒	5.56	18.36
その他	0.17	0.68
合計 (n)	100.00 (1,194)	100.00 (1,313)

出典：Maletta & Lepore 1990: 455。

注：対象は15歳以上かつ現在教育を受けていない者。また、アルゼンチンの中等教育は、日本の中学と高校が一貫制になっている。

¹⁵ 調査報告では、日系人の社会経済的階層が中ないし中の上にあるため、高等教育を受けさせる余裕がある結果としている (Maletta & Lepore 1990: 454)。

¹⁶ 2005年7月29日の聞き取りによる。

第2章 アルゼンチンから日本へのデカセギ

以上から、アルゼンチンからのデカセギをめぐる構図を以下のように描くことができるだろう。まず、多くが自営業に従事する一世・戦前移民の二世のデカセギがある。花卉栽培もクリーニング業も斜陽産業とはいえ、自らの家と店や農地を所有し営業し続けるならば、最低限の生活を営むことはできる。ただし、経済危機に際しては「食べるだけ」の生活を余儀なくされることとなり、大型耐久消費財や不動産の購入、家の増改築、日本訪問といった大きな出費は不可能である。多くの日系人は、「中」から「中の下」へと転落する可能性にさらされていたといえるだろう。数百ドルで1ヶ月の生活を賄う状態にあったとき、1ヶ月で数千ドル稼げるという情報が流れれば、日本で働こうという誘因が高まる。

さらに、ドル/円建ての JICA への負債やタノモシ(頼母子講)の負担などは、為替レートが変動すればアルゼンチンの所得水準では返済不可能な額になることもある。この場合、生活基盤を失わないようにするには、デカセギに行くしかないという例も散見された。さしあたり主観的な動機を捨象するというならば、一世はこうした構造的要因にさらされていることになる。

次に、デカセギブーム以前に大学を卒業した者を除く二世三世にとって、デカセギはさしあたりの就労先の確保を意味していた。アルゼンチンでは、大学在学中であっても仕事をするのが一般的であるが、そこでの賃金が相対的に下がって就学が困難になれば、日本に行く誘因は高まる。また、進学や学業継続を断念した者にとって、日本での就労は長期展望はないもののすぐに高賃金を得られる機会となる。筆者らの調査では、若年層の多くは学校を卒業してすぐ在学中に渡日しており、さしあたりの就職先として日本行きは機能してきた。アルゼンチンでも現業職につくのであれば、日本で工場労働をしたところで職業上の地位が大きく下がるわけではない。

もちろん、将来的な展望を持ったうえでデカセギに行くという選択肢は合理的にうつるだろう。自営業を志すのであれば、開業資金を貯めるという目的設定が可能となるし、自分の住宅を買うという目標を持つものも多い。不動産価格が高騰するなかで、親からの相続によらず都市中間層としての地位を確保するには、デカセギは魅力的な手段となる。

以上のような条件のもとで、デカセギは展開することとなった。こうした集団としての日系人固有の要素に加えて、アルゼンチンと日本のマクロ経済の変動が、デカセギをめぐる構造的な規定因となる。次節では、それを入管統計によってあとづけていきたい。

第2節 アルゼンチンからのデカセギの推移

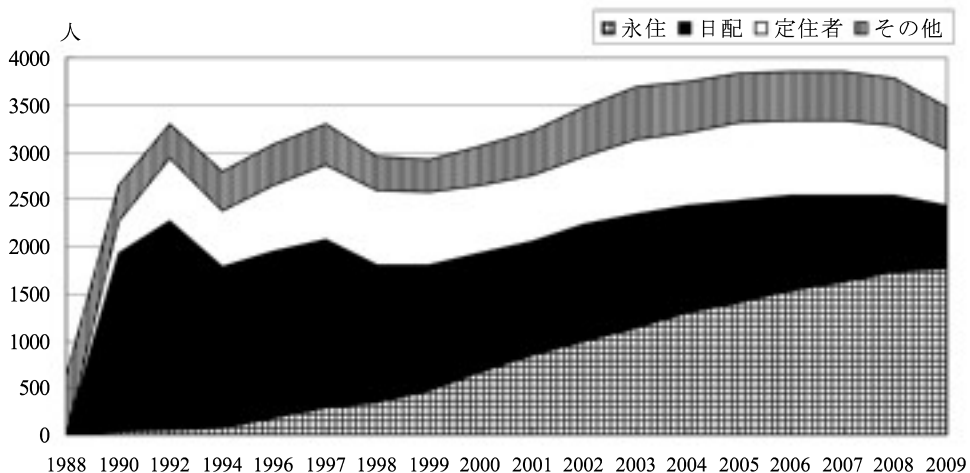
アルゼンチンからのデカセギのフローとストックをみるに際して、唯一信頼できるデータは日本の入管統計である。ただし、デカセギ者の中にはかなりの数の日本国籍保持者と少数のパラグアイ国籍保持者がおり、国籍別でしか集計されない入管統計で全体像を語ることはできない。特に一世の動向は、入管統計で把握することは不可能である。こうした限界を念頭においたうえで、アルゼンチンからのデカセギの推移をあとづける必要がある。

南米からのデカセギが始まったのは1980年代前半であるが、現在アルゼンチン唯一の日系紙である『らぶらた報知』にデカセギに関する記事が初めて載ったのは1983年11月19日であ

る。このときは、ボリビアからのデカセギを紹介したものだが、アルゼンチンからのデカセギ者もいるとしている。それから1987年にはアルゼンチンからのデカセギの記事も掲載され始めるが、この頃はほとんどが日本国籍を持った一世のデカセギであった。また、一時的なデカセギではない日本への引き揚げも1970年代から始まっており、多くは一世の帰国であったが、それらの流れは統計には表れない。

それを踏まえた上で、在留資格別に登録者数を示したのが図2-1である。表2-2でブラジルとの比較で特徴的なのは、1992年にいったんのピークが来てから登録者数は微減ないし横ばいし続け、2002年になって微増傾向を示したことだろう。ブラジル人人口はほぼ一貫して増え続け、90年当時の3倍にまで増加したが、アルゼンチン人人口はそうっていない。これは、メネム政権下でのペソ高政策と90年代前半の好景気が、デカセギを抑制したことの影響だろう。2000年以降の増加も、2001年の経済危機に先立つ失業率の高まりと、2002年以降のペソ安を受けたものと考えられる。とはいえ、増加数は1990年前後とは比較にならないほど少数であり、経済危機の影響が限定的だったと考えるべきなのか、デカセギ人口が上限に達しつつあると見るべきなのかは今後検証を必要とする。

図2-1 アルゼンチン国籍の登録者数



出典：『在留外国人統計』各年次版

アルゼンチン人のデカセギでもう1つ特徴的なのは、定住者での在留資格の割合が低いことである。ブラジル人にとっては、定住者の比率が日本人の配偶者等を1990年代後半に上回っているが、アルゼンチン人の場合はそうっていない。日本国籍保持者を基点としたときに、三世ないし二世の非日系配偶者が定住者に該当するが、これは三世が少ないことを示しており、戦後移民が多いアルゼンチンならではの特徴だろう。さらに、永住者の比率は一貫して増加しており、現在では登録者の4割近くを占めるに至っている。これはブラジル人と類似した傾向であり、一定の安定居住層が日本にいることを示唆している¹⁷。また、永住者の増加に伴って減少しているのは日本人の配偶者等が多く、永住資格を取る者の多くは二世であると推測される。

第2章 アルゼンチンから日本へのデカセギ

表2-2 日本の外国人登録者数の推移

	全外国人	ブラジル	ペルー	ボリビア	アルゼンチン	パラグアイ
1989	984,455	14,528	4,121	238	1,704	471
1990	1,075,317	56,429	10,279	496	2,656	672
1991	1,218,891	119,333	26,281	1,766	3,366	1,052
1992	1,281,644	147,803	31,051	2,387	▼3,289	1,174
1993	1,320,748	154,650	33,169	2,932	▼2,934	▼1,080
1994	1,354,011	159,619	35,382	▼2,917	▼2,796	1,129
1995	1,362,371	176,440	36,269	▼2,765	2,910	1,176
1996	1,415,136	201,795	37,099	2,913	3,079	1,301
1997	1,482,707	233,254	40,394	3,337	3,300	1,466
1998	1,512,116	▼222,217	41,317	3,461	▼2,962	▼1,441
1999	1,556,113	224,299	42,773	3,578	▼2,924	1,464
2000	1,686,444	254,394	46,171	3,915	3,072	1,678
2001	1,778,462	265,962	50,052	4,409	3,229	1,779
2002	1,851,758	268,332	51,772	4,869	3,470	1,895
2003	1,915,030	274,700	53,649	5,161	3,700	2,035
2004	1,973,747	286,557	55,750	5,655	3,739	2,152
2005	2,011,555	302,080	57,728	6,139	3,834	2,287
2006	2,084,919	312,979	58,721	6,327	3,863	2,439
2007	2,152,973	316,967	59,696	6,505	▼3,849	2,556
2008	2,217,426	▼312,582	59,723	6,527	▼3,777	▼2,542
2009	▼2,186,121	▼267,456	▼57,464	▼6,094	▼3,484	▼2,240

出典：法務省入国管理局『出入国管理統計年報』各年次版、各年12月末現在の数値。

注：▼は前年比登録者数が減少した場合を指す。

¹⁷ 永住者が増加したのは、入国管理局が永住資格の申請を奨励していることによる。入管としては、限られた人員を査証更新に充てるよりは、在留資格の「別表2」にあたる日系人に永住資格をとってもらい事務量を減らしたいという意図があるだろう。したがって、永住資格の取得が本人の永住志向を示すとは限らないが、永住許可人員の総数と永住資格での滞在者数はほとんど変わらない。このことから、永住資格をとった後にアルゼンチンに帰国する者の数は少なく、安定して居住している者が4割に達するとみてもよいだろう。とはいえ、2008年の経済危機後には永住資格を持つ者も一定程度日本を離れており、こうした常識的な見解の範疇を逸脱する結果をもたらしている。

図2-2で表されている地理的な分布に関しては、南米各国共通してまず神奈川県へのデカセギから始まる。ブラジル人の場合、神奈川に居住する人口はその後伸び悩み、愛知・静岡の人口比率が高まっていった。だが、アルゼンチン人に関しては神奈川での居住人口が今なお3割を占める。これはまず、アルゼンチン人雇労働者の受け皿となったのが、藤沢市湘南台であったことによる。湘南台駅周辺にはいすゞ自動車の関連工場が多く立地しており、そこで初期に働いていた一世が湘南台で3社の人材派遣業を開業し、アルゼンチンからのデカセギ者を吸収していった。

実際、この時期にアルゼンチン側でも旅行社が斡旋を開始しており、ブラジルの旅行社の依頼で斡旋するケースはあったが、アルゼンチン出身の派遣業者に紹介するケースが多かった。聞き取りをしていると、この時期に湘南台周辺のいくつかの工場にまず送り込まれた者が何割かにのぼっており、日本での最初の働き口となっていることが伺われた(第6章参照)。

神奈川にアルゼンチン人が多い第2の原因は、ポリビアのオキナワ移住地からの転住組が横浜市鶴見に集住したことによる。これは、アルゼンチンからのデカセギに限ったことではなく、オキナワ移住地から直接のデカセギも、ブラジルに転住した者も同様に鶴見に集まった。鶴見は、もともと首都圏の中では沖縄出身者がもっとも集住する地域で、そのうち一部の者が電設業を営んでいたところに、同郷のつてをたどってオキナワ移住地出身者が集まった。オキナワ移住地出身者は、他の国に転住してからも相互に関係を保っており、そうであるがゆえに居住国ではなくオキナワ移住地関係者という単位での連鎖移民が生じたのである。

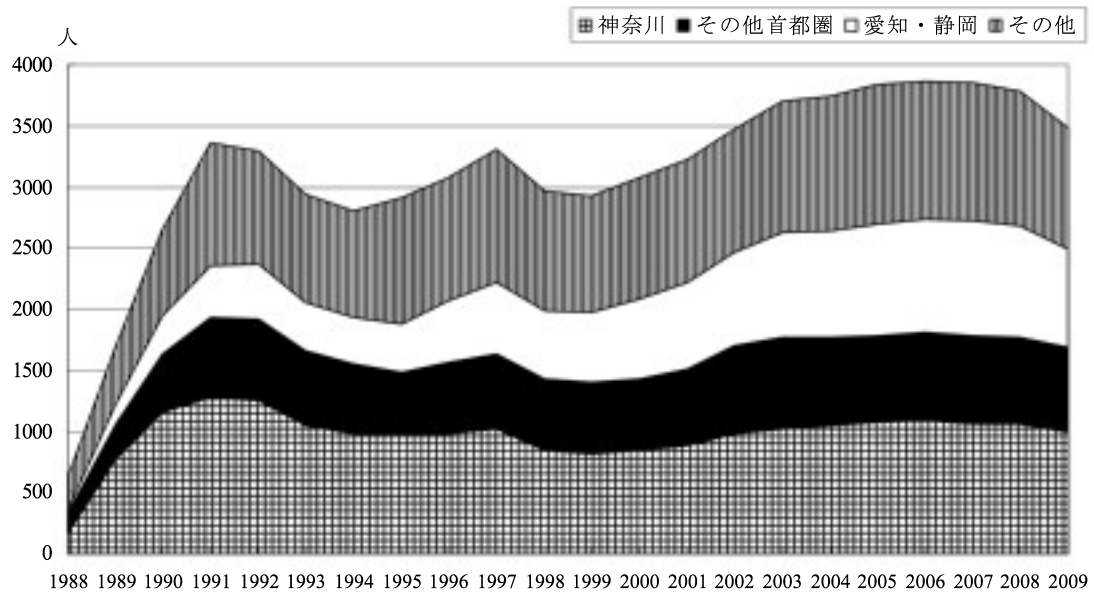
そうした移民のうちの一定数は、沖縄出身者の営む電設業で働いた後、自ら起業している。1990年前後のことであり、この頃の電設業は人手不足にあえいでいたため、自らの知り合いを呼び寄せることができた南米出身者が参入する余地があった。こうして、当初は日本国籍の一世が働いていた鶴見に、アルゼンチン国籍の二世三世も加わって、湘南台に次ぐアルゼンチン人の集住地が形成されたのである。

神奈川がアルゼンチン人の集住県であり続けた背景として、アルゼンチン人人口が増加しなかったことが考えられるだろう。神奈川に居住するアルゼンチン人の絶対数は、1992年のピークから微減傾向にあるが、総数が増えないので比率は大きく変化していない。それに代わって2001年の経済危機以降増えたのは、愛知・静岡の両県であり、この時期新たにデカセギに来た労働力の受け皿となっている。その点では、この時期にアルゼンチン人の居住パターンの特性が少しではあるが薄れ、ブラジル人のそれに近くなったともいえるだろう。

ただし、この地域でアルゼンチン人が集住するのは愛知県碧南市であり、浜松や豊田、豊橋といったブラジル人の集住地ではない。これは、碧南市にアルゼンチン系の人材派遣業があることによっている。これらから、アルゼンチン人は今でもデカセギ労働市場一般というよりは、アルゼンチン出身者が形成したセグメント化された労働市場内を動いているという推測が可能だろう。もっとも、そこでつく職種や仕事内容は、デカセギ労働市場一般のそれと同じなのであるが。

第2章 アルゼンチンから日本へのデカセギ

図2-2 在日アルゼンチン人の地理的分布



出典：『出入国管理統計年報』各年次版

図2-3が示す年齢別人口も、ブラジル人とは異なる特徴を持つ。全体の傾向をみると、デカセギ初期には40歳以下の若年層が圧倒的に多かったことがわかる。平均年齢の推定も、1990年には27.9歳だったのが2007年には33.8歳まで上がっている¹⁸。ただし、日本国籍を持つ一世が多かったのもこの時期であり、一世はおおむね40代以上であったから平均年齢が全体として低かったとは言い切れない。

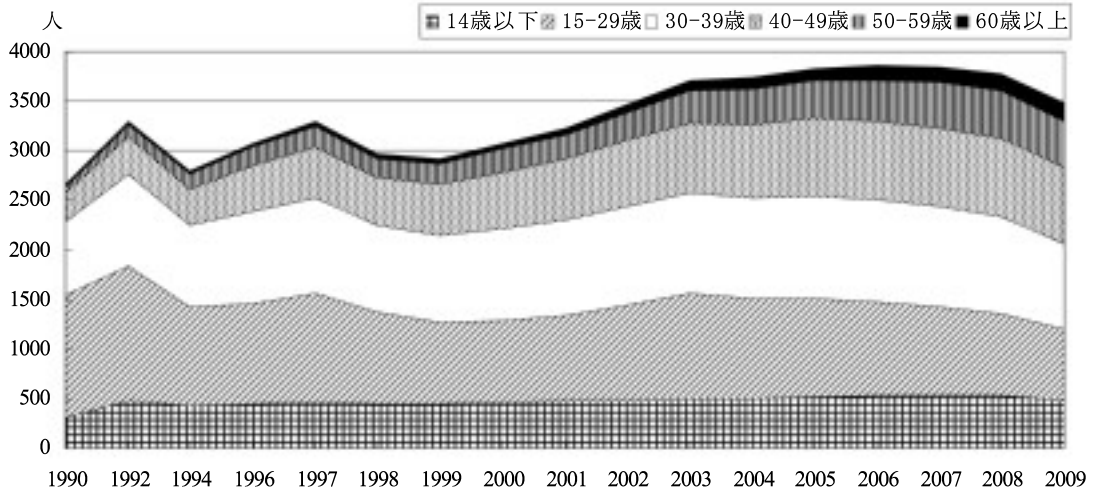
14歳以下の人口は1992年以降基本的に横ばいで推移しており、1990年代後半まで絶対数も比率も大きく増加したブラジル人の経験と同じではない。このことは、「単身から家族」へというデカセギの一般的な単位の変化が生じていないことを物語る。そして15-29歳の若年労働者層は、1992年をピークとして減少した。30代も類似した傾向にあり、ペソ高時代には若年層の帰国・渡日の減少を示唆している。それが、2001年の経済危機以降は微増傾向に転じている。

図2-3の期間を通じて増加傾向にあるのは、40-50代と60歳以上の人口である。60歳以上の人口は、特に経済危機以降に増加しているが、新たに渡日して職を得られるとは考えにくい。若い家族が呼び寄せたという例にも調査では出会っていないことから、すでに日本にいた層が加齢により60歳を超えているものとみたほうがよいだろう。その意味で、デカセギの長期化と老後という問題は、数こそ多くないものすでに現実的な課題となりつつある。子どもが日本で育っている者は、帰国という選択肢を取りにくくなるだろうし、そうでない者は帰国をにらみながら労働市場からの退出を考えることになる。

¹⁸『在留外国人統計』のデータは、5歳の年齢幅ごとに人口数を示している。推計を出すに際しては、それぞれの年齢幅の中央値を平均とみなし、それを合算した。

40代と50代が増加した理由は、図2-3だけでは説明できない。表2-3のデータを見ると、この年代では女性の方がアルゼンチンでの経済危機後の増加が著しく、家族合流した結果である可能性がある。すなわち、男性が単身でデカセギに出ていたのが、経済危機により女性（および子ども）を呼び寄せたというパターンだが、現時点までの調査では検証されていない。

図2-3 年齢構成比



出典：『在留外国人統計』各年次版

表2-3は、年代に加えて性別による相違を示したものである。これをみると、どの年代でもほぼ一貫して男性の方が多く、随伴移動しかありえない14歳以下で男性が多い理由は定かではない。女兒だけをアルゼンチンに残してくることは考えにくく、調査でもそうした例を見聞したことはないことから、誤差の範囲とみるべきだろう。

また、一時的なデカセギとしての性格が強い時期・年代では男性比率が高まる傾向も指摘できる。すなわち、1990年と1992年で労働人口たる男性の比率が最も高く、その後は男性優位が続くもののその程度は緩和される。そして経済危機以降の増加分は、若年層では男性の方が多い。2002年と2003年には15-39歳の女性が急増するものの、その後は減少に転じている。その意味で、若年の女性は経済危機に対応してデカセギに出るものの、短期で帰国する傾向が強いといえるだろう。だが、40代以上では傾向は逆転しており、こうした世代的な相違が生じる原因は、上述の説明では不十分だろう。

第2章 アルゼンチンから日本へのデカセギ

表2-3 男女別年齢構成の推移

	14歳以下			15—29歳			30—39歳			40—49歳			50—59歳			60歳以上			計		
	男	女	男%	男	女	男%	男	女	男%	男	女	男%	男	女	男%	男	女	男%	男	女	男%
1990	151	155	49.3	733	505	59.2	476	259	64.8	200	92	68.5	40	23	63.5	13	9	59.1	1613	1043	60.7
1992	242	242	50.0	735	617	54.4	569	366	60.9	225	138	62.0	77	52	59.7	16	10	61.5	1864	1425	56.7
1994	209	216	49.2	539	458	54.1	470	361	56.6	206	157	56.7	83	63	56.8	17	17	50.0	1524	1272	54.5
1996	225	213	51.4	555	474	53.9	518	396	56.7	267	196	57.7	109	81	57.4	24	21	53.3	1698	1381	55.1
1997	235	227	50.9	588	520	53.1	548	411	57.1	288	224	56.3	123	84	59.4	31	21	59.6	1813	1487	54.9
1998	242	211	53.4	479	438	52.2	469	413	53.2	250	223	52.9	106	80	57.0	28	23	54.9	1574	1388	53.1
1999	232	215	51.9	428	393	52.1	460	424	52.0	274	236	53.7	113	98	53.6	30	21	58.8	1537	1387	52.6
2000	246	220	52.8	441	383	53.5	483	442	52.2	310	258	54.6	126	105	54.5	33	25	56.9	1639	1433	53.4
2001	268	213	55.7	452	414	52.2	494	451	52.3	346	282	55.1	124	118	51.2	37	30	55.2	1721	1508	53.3
2002	268	220	54.9	508	446	53.2	523	469	52.7	388	289	57.3	134	139	49.1	47	39	54.7	1868	1602	53.8
2003	270	224	54.7	594	467	56.0	537	480	52.8	398	307	56.5	174	151	53.5	53	45	54.1	2026	1674	54.8
2004	272	228	54.4	575	441	56.6	550	456	54.7	423	325	56.6	191	165	53.7	63	50	55.8	2074	1665	55.5
2005	274	244	52.9	578	422	57.8	577	448	56.3	429	351	55.0	215	165	56.6	71	60	54.2	2144	1690	55.9
2006	277	259	51.7	549	393	58.3	585	448	56.6	430	348	55.3	237	190	55.5	79	68	53.7	2157	1706	55.8
2007	275	253	52.1	518	386	57.3	580	426	57.7	431	364	54.2	247	207	54.4	89	73	54.9	2140	1709	55.6
2008	269	263	50.6	476	347	57.8	562	412	57.7	434	370	54.0	255	213	54.5	96	80	54.5	2092	1685	55.4
2009	246	233	51.4	403	312	56.4	499	359	58.2	424	356	54.4	250	219	53.3	97	86	53.0	1919	1565	55.1

出典：『在留外国人統計』各年次版

第3章 外国人労働市場をめぐる議論の文脈

第1節 大量失業という現実

(1) 失業率の国籍別格差

前章でみたような滞日アルゼンチン人の状況は、2008年以降の経済危機で変化する可能性が高い。まず、経済危機が移住労働者の雇用に及ぼした影響を確認するため、EU(当初加盟国、全体、G8加盟国と受入れ新興国で影響が大きかったスペイン、アイルランド)と日本とを比較してみよう。表3-1は、国ごとの失業率の算定方法の相違を調整した失業率の季節調整値の推移を示している。このうち国籍別の失業率が公表されていない日本については後述するとして、まずどの国でも当該国民より外国人の失業率の方が高いことを確認しておこう¹⁹。

そのうえで経済危機の影響をみると、EU全体ではその差が約7ポイントから10ポイントへと拡大している。この差がもっとも大きいのは14ポイントになるフランスで、小さいのは3~4ポイントのイギリスである。OECDが毎年刊行する国際移動の動向分析で(OECD 2009)、経済危機の影響が大きい国とされるアイルランドやスペインは、国民とEU域外国籍者の失業率の差がそれぞれ3→4ポイント、8→12ポイントと拡大している。しかし、国全体の失業率もそれぞれ8ポイント、7ポイント程度上がっており、移住労働者に影響が集中したとはいえない。

¹⁹ 元の統計には、国籍別ではないがEU域内の外国人の失業率データも存在するが、いずれも域外外国人の失業率より低い。ここでは、当該国民との差がもっとも大きいEU域外外国人の失業率のみ掲載してある(<http://ec.europa.eu/eurostat>)。

第3章 外国人労働市場をめぐる議論の文脈

表3-1 欧州と日本の失業率の推移（季節調整値）

		2008.4-6	2008.7-9	2008.10-12	2009.1-3	2009.4-6	2009.7-9
EU 27ヶ国	EU域外国籍者	14.1	13.6	15.7	19.3	19.2	18.9
	域内国民	6.4	6.4	6.9	8.1	8.2	8.4
EU 12ヶ国	EU域外国籍者	14.3	13.9	16.0	19.6	19.3	18.8
	当該国民	6.5	6.6	7.1	8.2	8.3	8.5
ドイツ	EU域外国籍者	18.0	16.9	17.3	19.3	18.4	18.2
	自国民	7.0	6.4	6.2	7.2	7.0	7.0
アイルランド	EU域外国籍者	7.9	10.2	9.2	12.1	15.1	16.0
	自国民	4.9	6.4	7.1	9.3	11.3	11.8
スペイン	EU域外国籍者	17.0	17.5	22.6	30.2	29.7	28.5
	自国民	9.3	10.2	12.5	15.2	16.0	16.1
フランス	EU域外国籍者	18.6	17.9	20.4	24.4	22.6	22.6
	自国民	6.6	6.9	7.6	8.3	8.3	8.5
イタリア	EU域外国籍者	9.3	7.3	9.1	10.5	11.2	10.3
	自国民	6.6	6.0	6.9	7.7	7.0	7.0
イギリス	EU域外国籍者	8.7	8.8	8.8	9.8	11.6	12.3
	自国民	5.0	6.0	6.1	7.0	7.5	7.9
日本	全体	4.0	4.0	4.0	4.5	5.2	5.5

出典：Eurostat、15～64歳対象。

ひるがえって日本の状況はどうだろうか。日本の失業者は2008年9月から最悪の2009年7月までに88万人増加し、有効求人倍率も0.83から0.42まで下がった。失業率も1953年以来最悪の状況になったが、それでも5.6%（季節調整値）にとどまっており、2ポイント弱の上昇でしかない。それに対して、ブラジル人を初めとする南米人の状況は日本人のそれとはかけ離れていた。外国人の失業率に関する公式統計が存在しないため、経済危機以降に自治体、その関連団体や研究機関による実態調査の結果を参考資料として挙げておこう。これまでなされた調査結果をまとめたのが表3-2であり、地域やサンプリングの方法、調査期間もばらばらながら、報告書に記載されている失業率はいずれも40%台である。これは、聞き取りにより失業状態にあると判断された者の比率であり、公的に定義される失業者とは完全には一致しないため、解釈には留保が必要だろう。

とはいえ、いずれの調査も失業率は40%台という結果が出ていることから、表3-1で挙げたEU諸国より「日本人」と「南米人」の失業率の格差がかなり大きいとはいえる。アルゼンチン人の場合も、雇用環境の悪化はブラジル人と大きな差がないと思われることから、大量失業に陥ったのは間違いなないだろう。

表3-2 経済危機後に行われた調査での失業率

	調査期間	調査方法	対象者	回答者数	失業率
滋賀県 (2009a)	2009.1	調査員が把握している家庭を訪問	南米人	238	42%
滋賀県 (2009b)	2009.6	同上	南米人	283	46%
がんばれ！ブラジル人会議 (2009)	2009.1-2	人が多く集まる場所で調査票を配布	ブラジル人	2,773	47%
美濃加茂市 (2009)	2009.3	直接訪問	ブラジル人	271	28%
静岡県 (2010)	2009.8-9	外国人登録票からの無作為抽出、郵送	ブラジル人	841	26%
			ペルー人	183	32%
渡辺 (2009)	2008.12	個人ネットワークを利用	南米人	426	44%
岐阜県 (2009)	2009.7-9	団体や調査員が把握している家庭を訪問	ブラジル人	2,343	40%

注：渡辺 (2009) は、失業率ではなく非就業率を指しているが、渡辺自身が失業か否かを判断できていないので、非就業率を掲載している。他の調査では、非就業者を除いて失業率を算出してある。

(2) 経済危機後の人口の推移

経済危機のインパクトは、前項でみた失業だけではなく帰国する者の増大という形で現れている。これまでの記述と重複する部分もあるが、まずは統計を確認しておこう。図3-1～4は、入管統計をもとにアルゼンチン、ブラジル、ペルー国籍の推計人口を算出したものである²⁰。図3-1は、2007年末時点での各国籍の外国人登録人口を100として、その後の人口の推移をみたものである。他の南米国籍については国別統計がないため3ヶ国での比較でしかないが、ブラジル人とペルー・アルゼンチン人では大きな差があることがみてとれるだろう。これまでブラジル人について論じてきたが、ペルー人やアルゼンチン人はピーク時から1割程度の減少にとどまっており、特にアルゼンチン人の人口減少は止まった感がある。

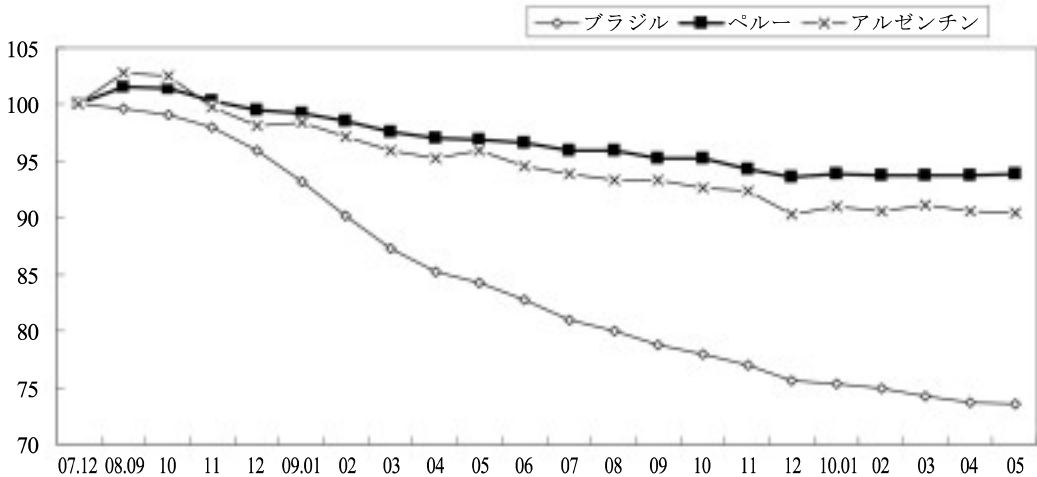
このような差は何に起因するのか。これまで、ブラジル人よりペルー人の方が労働市場で不利な立場にあることは指摘されてきたが(e.g.丹野 2007)、これは帰国を促す要因として考えられるだろう。ペルー人やアルゼンチン人の方が失業率が低いとは考えにくいから、失業しても帰国しない要因——定住志向の強さ、相互扶助の発達など——が分岐を生み出していると考えられる。移住労働者は、確かに解雇の対象になりやすく脆弱性から逃れられないが、それと同時に悪条件にあっても相互扶助やさまざまな自助にもとづく生存戦略を編み出して

²⁰ 以下で掲載する推計人口は、『出入国管理統計月報』から算出したものであり、第2章でみた『出入国管理統計年報』のデータより人口が少なく出ている。これは、前者が出入国の数値をもとに算定し、後者が各市町村での外国人登録の数値をもとに算定しているという相違がある。後者の方が多く出るのは、外国人登録を残したまま帰国する者がかなりおり、帰国した者も人口に算定しているからだと思われる。

第3章 外国人労働市場をめぐる議論の文脈

いく。こうした生存戦略は、日本の移住労働者の実証研究でも指摘されてきたが（樋口他2007）、脆弱性（vulnerability）と回復力（resiliency）をめぐる集団間比較は未だなされていない。本報告書で国籍ごとの相違を生み出す理由に答えることはできないが、今後の在日外国人研究が解明すべき問いとなるだろう。

図3-1 経済危機後の在日人口の推移



出典：2007年12月時点の数値は『出入国管理統計年報』、その後の数値は『出入国管理統計月報』による。
注：2007年12月現在の人口を100としたときの数値を表す。

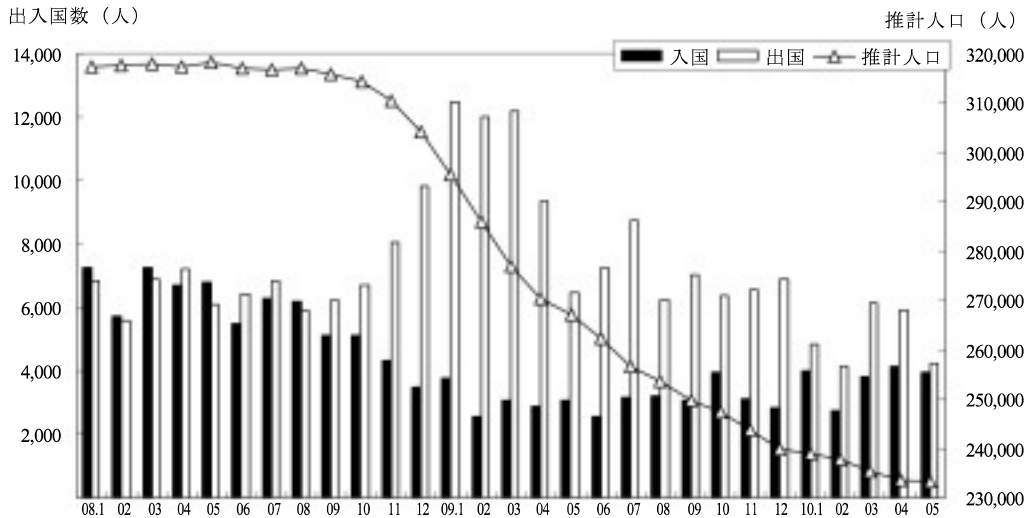
そうした相違を確認したうえで、南米人の大多数を占めるブラジル人の出入国を示した図3-2をみると、ブラジル人人口は2008年9月から単調減少に入り、同年11月以降加速した。帰国のピークは2009年1～3月であり、この3ヶ月は毎月ほぼ9,000人ずつが減少したことになる。これは、前年秋に失業して職を探せず失業保険が切れて帰国する者と、年度末に向けた解雇ラッシュにより帰国する者が重なった結果であろう。同年4月以降は減少幅も緩やかになるが、それでも平均で毎月4,000人以上が流出していることになる。

では、ブラジル人のなかでも流出が激しいのはどのような人か。年齢別のデータはまだ公表されていないため、ここでは国籍内の唯一の区分たる在留資格別の相違をみることにする。2007年末の登録者数を100としたときの人口の推移を表した図3-3は、「日系ブラジル人」の大多数を占める3つの在留資格のうち、2010年5月時点で永住者と定住者には7ポイントの差があることを示す。ここからまず読み取るべきは、7ポイントしか差がないという現実であり、永住者であってもすでに2割以上も減少している。永住者といっても滞日生活を確立していたわけではなく、永住資格を取得するくらいの長期滞在層でも生活基盤は不安定だったと考えるべきだろう。

ただし、日系三世・四世ないし二世の非日系配偶者からなる定住者がかつとも速いペースで減少していることも見逃すべきではない。在留資格と年齢が厳密に一致しているわけではないが、若年の三世・四世が多い定住者が多く流出していることについては、2通りの解釈が可能である。第1は、日本語能力が相対的に低い三世・四世は解雇される確率が高いがゆ

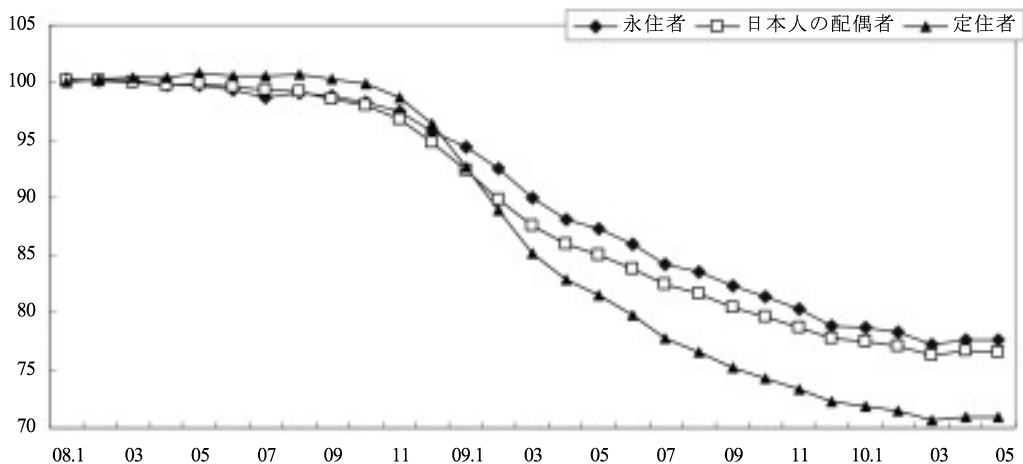
えに、帰国した者が多かったという「日本の労働市場連動説」である。第2は、若年層が多い三世の方がブラジルに帰国してから職につける可能性が高いがゆえに、日本に早く見切りをつけたという「ブラジルの労働市場連動説」になる。こうした説の当否は今後の調査を待たねばならないが、高年層が解雇を機に滞日生活に見切りをつけたことが帰国ラッシュにつながったわけではない。

図3-2 在日ブラジル人の推計人口の推移



出典：2007年12月時点の数値は法務省入国管理局『出入国管理統計年報』、月ごとの推移は同『出入国管理月報』各月次版。

図3-3 経済危機以降の在留資格別ブラジル人人口の推移



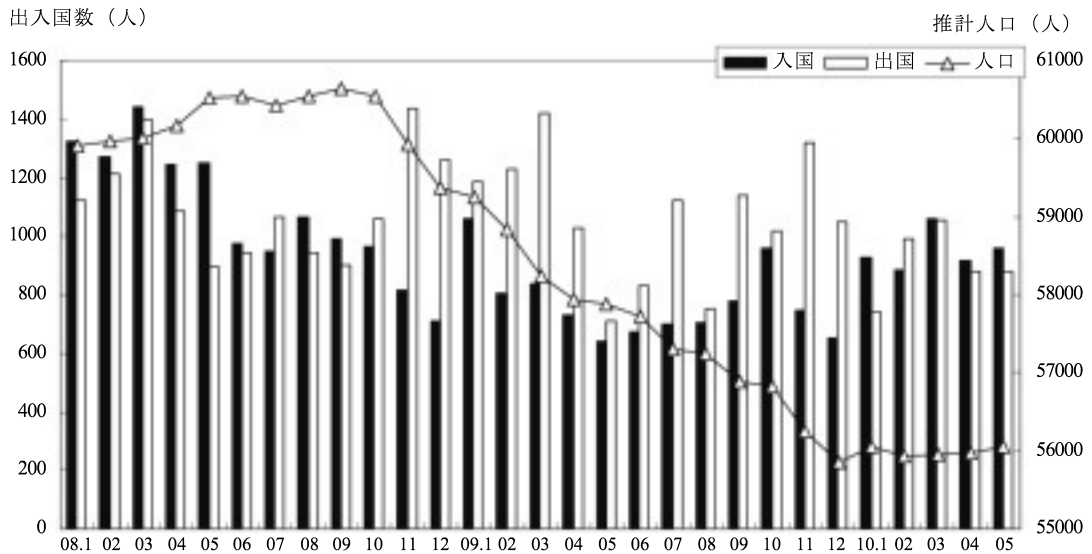
出典：2007年末現在人口は『在留外国人統計 平成20年版』、それ以降は『出入国管理統計月報』による。
注：2007年末現在の登録人口を100としたときの推移

第3章 外国人労働市場をめぐる議論の文脈

本報告書で調査対象となったアルゼンチン人についてみると、ブラジル人ほど明確な傾向が現れているわけではない。ブラジル人が2008年9月以降単調減少したのに対し、図3-5をみるとアルゼンチン人は全体として減少傾向にあることは間違いのないものの、入国の方が多い月もある。推計人口をみても、ピーク時から1割強しか減っていない。さらに、「派遣切り」が集中した2009年1-3月でさえ減少幅は他の月と大きく違わなかった。

本報告書のデータでは、こうした相違をもたらす要因を明らかにできないが、「ブラジル人とは異なり、解雇→帰国という選択をとる者の比率が低かった」「労働市場での位置だけではブラジル人との相違を説明できず、それ以外の説明図式が必要となる」ことだけ指摘しておく²¹。だが、かかる事態をもたらした根本的な要因は、在日南米人が労働市場であてがわれた位置であり、この点について次節では検討していく。

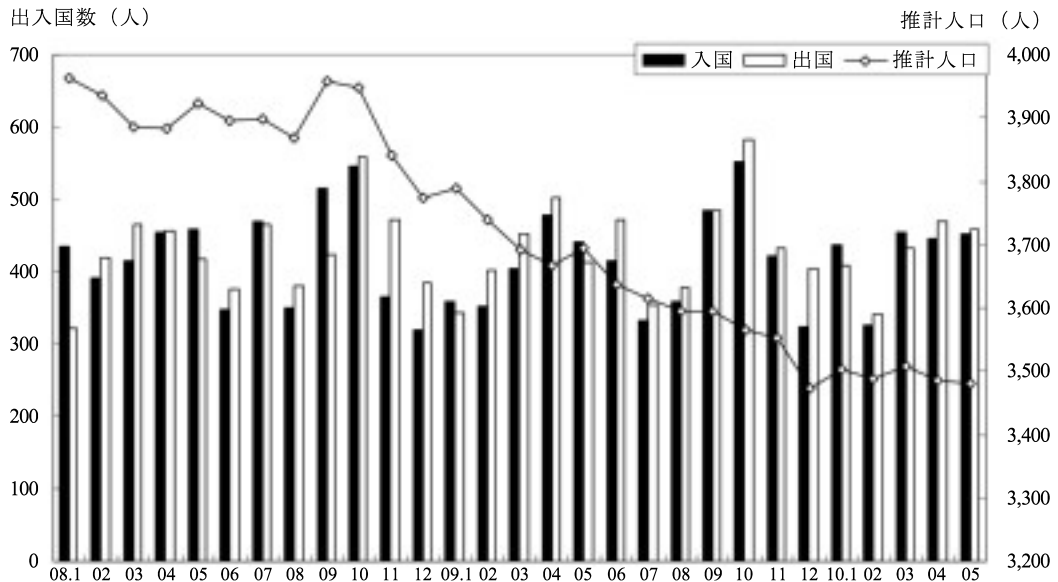
図3-4 在日ペルー人の推計人口の推移



出典：2007年12月時点の数値は法務省入国管理局『出入国管理統計年報』、月ごとの推移は同『出入国管理月報』各月次版。

²¹ アルゼンチン人の方が、経済危機の影響が小さかった弁当工場で働く比率が高いことは、失業比率をブラジル人より若干低くする結果になっただろう。ただし、これは相対的な差でしかなく、大多数は自動車・電機産業で働いていたと思われる。

図3-5 滞日アルゼンチン推計人口の推移



出典：2007年12月時点の数値は『出入国管理統計年報』、その後の数値は『出入国管理統計月報』による。

第2節 南米人労働市場の編成

日本の労働市場における移住労働者の状況をみるには、労働市場の二重構造を出発点としても間違いはないだろう。資本主義に伴う生産量の変動は、基幹労働力を確保するための一次労働市場と、不安定で待遇も悪い二次労働市場の二重構造を生み出す（Berger and Piore 1980；Piore 1979）。日本の場合も労働市場の二重構造は広く認められてきたが、欧米とは異なり企業規模による賃金格差が大きいため、二重構造というと中小企業と大企業の格差を表すものとされてきた（石川・出島 1994；尾高 1984）²²。そのうち移住労働者は、欧米的な二次労働市場論に近い形で、すなわち中規模以上の企業の社外工か、小企業の臨時雇として労働市場に組み込まれる。

しかし、二次労働市場のなかでも一定の階層化は常に起こっており、それは日本の移住労働者においても例外ではない。そのような移住労働者の階層化の輪郭の提示、および階層化の基準を議論した研究は一定程度存在する。

なかでも稲上毅（1992）の考察は、日本の移住労働者の労働市場に関して、現在でも有効な準拠枠組みを提示している。彼らが91年に行った調査の結果では、「日系人」と「アジア人」の2つのブロックが存在し、以下の3点で異なる労働市場を形成しているという。(1)日系人労働市場の時給相場が1,000円以上であるのに対し、アジア人労働市場はおおむねそれ以下である。(2)日系人労働市場では派遣業者と媒介として機能するのに対し、アジア人労働市場で

²² ただし尾高もいうように、この格差は断絶したというよりは企業規模によって連続的かつ段階的に生じるものである。

■ 第3章 外国人労働市場をめぐる議論の文脈

は地縁・血縁ネットワーク+ブローカーを媒介としてジョブ・マッチングがなされる²³。(3)その結果、アジア人労働市場は国別に細分化されている。このような階層化のあり方を、稲上は「緩やかな二重構造」と呼んでおり、現在に至るまでこうした構造は維持されているものと考えられる。

このうち非正規滞在者の労働市場は、地縁血縁により細分化・断片化されていることが報告されており(稲上ほか 1992、丹野 2007)、集団ごとに状況はかなり異なると思われる。稲上は、法的地位(「合法」の日系人と「非合法」のアジア人)程度にしか言及していないが、青木(1992)と下平(1999)は、それ以外の要因を仮説的に提示している。彼らが挙げるのは、①来日時期、②エスニック・ネットワークの強さ、③労働熟練度、④性差、⑤外見上の相違であり、このうち②は社会関係資本として、③は人的資本として、そして①は双方の基礎条件として考えられよう²⁴。

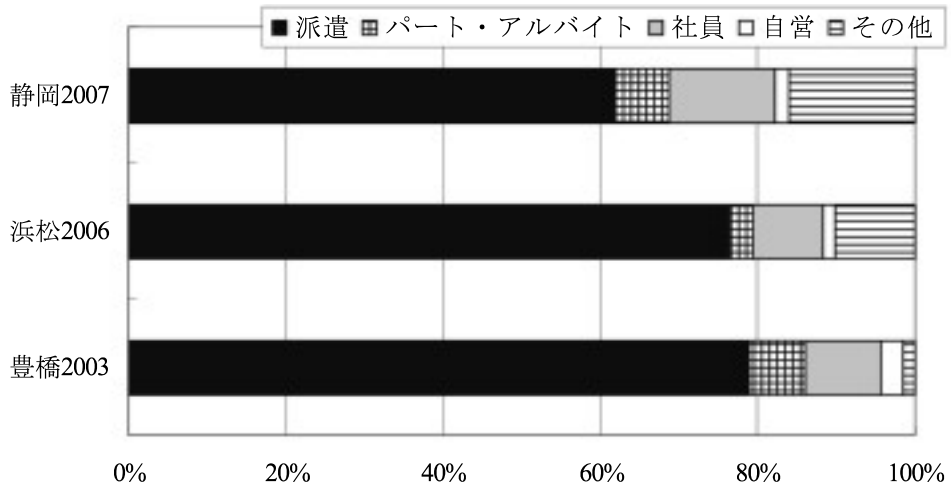
それぞれの条件が独立して持つ効果については、Tsuda and Cornelius(2002)が浜松近辺の移住労働者を対象として、時間給の自然対数を従属変数とする重回帰分析を行っている。これによると、ネットワークを利用した就職、日系人であること、性差が有意な結果を示す。彼らが強調するのは、比較の対象となったカリフォルニア州サンディエゴ地区では滞在期間や語学力のような人的資本が意味を持つものに対し、日本では属性要因により賃金が決定される点である。

だが、性差が有意な結果を示すという Takenoshita(2005)とも共通する知見は、ポルトガル語・スペイン語の新聞に掲載される広告をみれば当たり前の話して、発見的なものとはいえない。また、日系人であると賃金が高くなるという有利な立場は、その後の上昇まで約束するわけではない。すなわち、米国を中心とする移民研究の知見では、滞在期間の長期化に伴い賃金や職種が上昇移動していくが、南米人の場合にはそうした「常識」とは異なる軌跡をたどっている。Tsuda and Cornelius(2002)が依拠する調査は、1996年に実施されたものであるが、この時点から10年を経た2000年代後半になっても、南米人の待遇は改善されなかった。それを示すのが図3-6であり、各自治体が行った調査結果では社員・自営業という「正規雇用」従事者は10%強に過ぎない。デカセギ20年を経ても非正規雇用のまま労働市場での位置が固定化された結果が、2008年以降の大量失業なのである。本報告書のタイトルでもあり、次章以降での分析を貫く問いでもあること——日系人労働者は非正規就労からいかにして脱出できるのか——が決定的に重要となるゆえんである。

²³ この点は、丹野(2007)も自らの調査に基づいて指摘している。

²⁴ 90年代に入って、社会関係資本(social capital)が移住労働者の職業・地位決定に及ぼす影響に関する研究が、アメリカを中心に増加している。

図3-6 在日ブラジル人の就労形態



出典：静岡県（2008）、浜松市（2007）、豊橋市（2003）

第4章 調査について

本報告書で用いるデータは、アルゼンチン、日本、メキシコで実施した聞き取り調査に基づいている。具体的には以下のようになる。

- (1) 2005年7－9月、同年12月－2006年1月、同年7－9月、同年12月－2007年1月、同年7－9月、同年12月－2008年1月、2008年7－9月、同年12月－2009年1月、同年7－9月にアルゼンチンに滞在して聞き取りを進めた。
- (2) それと並行して、日本側でも聞き取り調査を進めた²⁵。その過程で、日本を経由してメキシコで働く2名に対しても、2006年11月にメキシコで聞き取りをしている²⁶。

調査に際しては、基本的に機縁法を用いており、その意味で人口全体と同じサンプルではない²⁷。具体的には、日系団体の関係者やコロニアの住民経由、日本のラテンバーやバーベキュー、タノモシでの調査依頼、日本とアルゼンチンでの聞き取り時に紹介を依頼するなどといった方法を組み合わせている。実際、調査を手がけた当初は我々がスペイン語を理解できなかったため、日本語ができる者に聞き取りが偏っていた。調査後半になってスペイン語での聞き取りを重点的に進めたが、日本語ができて時間に余裕のある一世のネットワークに乗って聞き取りを進めたこともあり、この偏りは解消されていない。

とはいえ、報告書執筆時点までで393名に聞き取りを進め、本報告書ではこのうち分析目的に合致する359名分のデータを確保できており、分析に堪えうる人数だといえるだろう(それ以外に、関係機関や留守家族などに対して35件の予備調査を実施した)。調査に際しては、日本での職歴とそれぞれの求職方法を尋ねており、記憶が曖昧だったり転職回数が多すぎてわからないものなどを除き、944件の求職データについても分析する²⁸。

²⁵ 2006年夏の調査には丹野清人氏も参加している。

²⁶ そのうち1名については、日本企業のメキシコ法人が撤退したためアルゼンチンに帰国し、その後に追加で聞き取りしているため、次章での聞き取り地はアルゼンチンになっている。

²⁷ アルゼンチン日系人人口のランダム・サンプリングを行うことは不可能だが、在亜沖縄県人連合会が作成した電話帳は、かなりの網羅性を持っており、それを通じたサンプリングという可能性はあった。しかし、アルゼンチン日系人の7割が沖縄系といわれているとはいえ、本土出身者が欠落したサンプリングは望ましくない。また、プロジェクトはデカセギ調査であってアルゼンチン日系社会調査ではないため、デカセギ経験者に絞って聞き取りする必要がある。そうしたことを勘案したうえで、電話帳を使うのは断念している。

²⁸ こうした分析に際しては、Nee and Sanders (2001)、Nee, Sanders and Sernau (1994)、Sanders, Nee and Sernau (2002) を参考にしている。

第5章 対象者の背景

第1節 問題の所在

日本で就労する南米系就労者は、どのような人たちなのか。第2章で述べたように、アルゼンチン日系社会はかなり同質的な中間層からなっていた。ここでいう中間層とは、一世の場合には自分の家と自営業の基盤を持ち、自動車を所有する程度の生活の余裕があることを意味している。付け加えれば、子どもに対する教育投資も中間層としての条件に含まれるだろう。

だが、1980年代のアルゼンチンのハイパー・インフレーションは中間層の生活基盤を危うくすることになった。それは、「食べてはいけるが何も残らない」という回答がしばしばみられることに体现され、日々の生活で精一杯の状況を一方では意味する。他方では、ドルや円建ての債務(主には JICA からの融資やタノモシの支払い)がインフレで膨れ上がり、返済不可能な状況に陥ることでもある。

その結果、インフレがプッシュ要因となり、必要に迫られたデカセギを生み出すこととなった。しかし、それだけではデカセギの波を説明することはできず、付加的な要因としてバブル景気時代の日本で1ヶ月に4,000ドル程度は稼げるという機会の影響は大きかった。当時のアルゼンチンでは、1ヶ月に100ドルあれば中間層の核家族が生活できるとされており、日亜の賃金格差は現在とは比較にならない。1990年代のメネム政権下でペソとドルの1:1政策がとられたときには、核家族の生活費が1,000ドルまで高騰し、2001年の経済危機によりペソが下がった現在でも500~600ドルは必要とされる。そして2000年代の日本では、経済危機以前の男性でも1ヶ月に4,000ドルを稼ぐのは困難で、普通は3,000ドル程度でしかない。格差は40倍から5~6倍まで縮小したことになる。

これらは中間層としての日系人の口から語られる額であるが、これが日系社会一般にとってのデカセギをめぐる感覚となる。このとき、短期間でも賃金格差を利用して渡日してみようという動きは、それまで日本に遊びに行く機会のなかった一世、学業を中断して貯蓄をするという二世など、デカセギに行く層と動機は広がることとなる。

第2節 人口学的背景

表5-1は、サンプルの性格を示すものである。アルゼンチン日系人で日本国籍を持つ者が3分の1であることに鑑みると、本調査での日本国籍保持者比率は56.6%とかなり高い。それは世代でみても同様で、一世が4割以上にのぼっている。これは、以下の要因に基づくものと思われる。(1)我々のスペイン語能力では最初の頃は聞き取りが難しく、日本語能力の高い一世が中心になった。(2)一世の方が自営業や引退しているといった形で、聞き取りに応

第5章 対象者の背景

じる時間的余裕が多かった。調査は平日も行われたため、特に被雇用者に対する聞き取りの比率が低くなっている。(3)そもそも、デカセギ経験者の比率は二世・三世においてより一世においての方が高かった。その意味で、デカセギ経験者のサンプル自体が、アルゼンチン日系人全体よりも一世の代表性が高く、調査のサンプリング・バイアスは見かけほど高くない。(4)機縁法で聞き取りした際に、一世のネットワークを中心に紹介を受けた。その際、デカセギに行った子どもの紹介を依頼することでこのバイアスを解消する予定だったが、断られることもかなりあったため、一世→二世・三世ネットワークという目論見が外れた結果である。

アルゼンチンでは、沖縄県人及びその子孫が日系人人口の7割を占めるといわれているが、本調査ではその点でも本土出身者が過剰代表する結果となっている。本調査に回答した沖縄県人は半数強であるが、これは有力なネットワークの1つが本土出身者のものであったこと、沖縄県人がほとんどいないプラタやポサガスで一定の聞き取りを行ったことによる。非日系のアルゼンチン人は7名と少ないが、我々が調査した限りでは非日系人との通婚は限定的で、必ずしもサンプルの偏りを示すものとはいえない。

表5-1 国籍・世代・県人

国	籍			世 代		県	人	
	N	%		N	%		N	%
アルゼンチン	144	40.2	一 世	155	43.2	沖 縄	184	51.4
日 本	155	43.2	二 世	165	46.0	本 土	157	43.9
二 重	48	13.4	三 世	30	8.4	沖縄と本土	2	0.6
パラグアイ	12	3.3	非日系	9	2.5	沖縄と非日系	5	1.4
						本土と非日系	3	0.8
						非 日 系	7	2.0
合 計	359	100.0	合 計	359	100.0	合 計	358	100.0

表5-2をみると、渡日時の年齢は、20代が約3割ともっとも多い。これは一世ではありえないことから、単に中年にさしかかった一世のデカセギとしてのみならず、若年層にとって日本行きが1つの人生上のオプションになっていることを示す。それ以外は30～50代がほぼ同数で並んでおり、60代以下が少ないことは労働人口の移住としての性格を強く持つことを示していよう。少数ながら日本では働かない高齢者が渡日し、孫の世話をする事例もあったが、そうした家族移民的な性格は強くない。また、現時点で60代以上の者が4割弱に上っていること、50代まで入れれば6割近くになる。このことは、アルゼンチン日系社会でのデカセギ経験が主に中高年のものであることを意味している。

表5-2 渡日時代×2010年時点での年代

		2010年時点での年代													
		20代		30代		40代		50代		60代		70代以上		合計	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
渡日時代	10代以下	11	25.0	27	61.4	6	13.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	44	100.0
	20代	11	10.2	32	29.6	59	54.6	4	3.7	2	1.9	0	0.0	108	100.0
	30代	0	0.0	3	4.2	0	0.0	57	80.3	11	15.5	0	0.0	71	100.0
	40代	0	0.0	0	0.0	1	1.6	8	12.7	47	74.6	7	11.1	63	100.0
	50代	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	3.3	7	11.7	51	85.0	60	100.0
	60代以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	13	100.0	13	100.0
	合計	22	6.1	62	17.3	66	18.4	71	19.8	67	18.7	71	19.8	359	100.0

表5-3の性別も、男性が3分の2とかなり偏る結果となった。第2章の入管データでは、男性の方が女性よりも多いものの、その比率は55：45であり、さらに男性が多い結果となった。これは、自宅で聞き取りする場合には女性と男性の両方に会えるものの、一般に男性の方が活発に社交しているため街で聞き取りする際には男性に会う確率が高いことによる。つまり、夫婦単位で聞き取りする場合には女性のデータも蓄積されるが、妻だけに聞き取りすることは少なく、逆に夫だけに聞き取りすることは多いからである。

表5-3 性別

	N	%
男	237	66.0
女	122	34.0
合計	359	100.0

聞き取りは、アルゼンチンで8割弱、日本で2割強、メキシコで1件行った。これは、日本にいる人たちがほぼ全員働いており、ほとんどの場合において日曜日しか聞き取りができないのに対し、アルゼンチンでは聞き取りが容易だったことによる。日本では、家族単位で居住する人を訪問した際にも、誰かが仕事だったり出かけていたりして、件数が伸びていくにくい。また、アルゼンチンのコロニアで聞き取りしていた際には、近所や親戚でデカセギ経験がある人をその場で呼んでくれることもあるが、日本ではそうした暇がないことが多い。

第5章 対象者の背景

表5-4 居住地・出身地

インタビュー時居住地			アルゼンチンでの出身地		
	N	%		N	%
アルゼンチン	283	78.8	ブエノス市内	97	27.0
日本	75	20.9	フロレンシオ・バレラ	24	6.7
メキシコ	1	0.3	ラプラタ	53	14.8
			キルメス・アベジャネータ	19	5.3
			ラヌス・バンフィールド・ロマスデサモラ	9	2.5
			ブルサコ・ロンチャン・グレウ	30	8.4
			マタンザ・イツァンゴ・モレノ・モロン・メルロ	25	7.0
			サンミゲル・サンマルティン・ホセセパス	15	4.2
			エスコバル	7	1.9
			ロザリオ	23	6.4
			コルドバ	16	4.5
			ポサダス	21	5.8
			その他	20	5.6
合計	359	100.0	合計	359	100.0

アルゼンチンでの出身地をみると、ブエノスアイレス市内が27%、周辺都市を含めた大ブエノスアイレス（表5-4のエスコバルまで）で77.7%にのぼる。これは、おおむね日系人の分布に沿った結果と考えてよいだろう。

表5-5をみると、渡日前に結婚していた者が全体の6割程度にのぼっている。滞日中結婚した者も16%おり、帰国後に結婚した者の倍にのぼることから、デカセギ中の結婚は珍しくないといえる。データでは示していないが、そのうち約半数がアルゼンチン人と結婚し、以下日本人（18%）、ブラジル人（15%）、ペルー人（12%）、ボリビア人、フィリピン人（各2%）と続く。デカセギは、アルゼンチンにいたならばありえない結婚を半分の者がする結果をもたらしたわけである。相手は、日本社会で大多数を占める日本人が多いのは当然のこととはいえ、南米やフィリピンのような他の国から来た者と「デカセギ日系人」としての汎エスニシティ状況が生まれているのは興味深い（cf. Espiritu 1992）。

表5-5 婚姻上の地位と結婚時期

	渡日前		滞日中		帰国後		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
既婚	192	89.3	54	93.1	28	96.6	274	76.3
死別	13	6.0	0	0.0	0	0.0	13	3.6
離別	10	4.7	4	6.9	1	3.4	15	4.2
未婚							57	15.9
合計	215	100.0	58	100.0	29	100.0	359	100.0

年齢層を反映して、子どもがいる者は4分の3を占め、しかも半数が渡日前から子どもがいる状態になっている。日本で子どもが生まれた者は全体の14%ないし子どもがいる者のうちの18%であり、それほど多いとはいえない。しかし、日本で生まれた子どもの教育は、親にとって日本とアルゼンチンのどちらで住むかの最大の要因となっている。同様に、アルゼンチンに家族を残してきた者にとって、子どもの成長に際して親の不在が与える影響は常に意識されている。その結果、頻繁にアルゼンチンに帰省したり、帰国を早めたりといったことが生じる。

表5-6 子どもの有無と出生時

	N	%		N	%
いない	84	23.4			
いる	274	76.3			
出生時			渡日前	185	67.5
			日本で	49	17.9
			帰国後	40	14.6
合計	358	99.7		274	100.0

表5-7は、家族の渡日状況を示したものである。ただし、親と共に南米に移民していない一世の場合、親は日本に残っているため、その分だけ親のサンプル数は少なくなる。また、未婚・子どもなしで渡日して、帰国後に結婚したり子どもが生まれたりした場合、配偶者や子どもがその後にデカセギに行かない限り「いない」として計数した。表5-5と数値が少し異なるのはそのためである。

そのうえで全体をみると、親が渡日した者は全体の32%にすぎない（もっとも、子どもが親を日本旅行に招待したようなことはあるが、ここでは日本で居住した場合のみを指している）。アルゼンチンにいた親が多いのは、ひとつには中高年で渡日した者の親は労働年齢を過ぎていたことによるだろう。もうひとつは、親子といっても世帯が別々なので、親子間のデカセギ行動が連動していないことによると思われる。世帯を共有していれば、交代で／一緒に渡日するといった行動が頻繁に生じるが、独立した世帯だとそうなりにくい。

それよりアルゼンチンに残っていた比率がずっと低いのは、配偶者と子どもでもある。配偶者や子どもがアルゼンチンに残った場合、年に1度帰省して（大多数は夫の）外貨獲得と（大多数は妻の）生活維持を分業していることが多い。建設やプラントメンテナンスといった季節的な労働需要の変動がある労働では、日本の年末にアルゼンチンに戻って2月か3月に再び渡日するというサイクルをとる者も一定数存在した。これなどは、季節は逆で期間も日本にいる時間が長くなる点で異なるが、日本の周辺部農家からの国内デカセギと類似した世帯維持のあり方といってよいだろう。本報告書のテーマから外れるのでデータでは示さないが、このように夫が留守の際に妻がもともとの自営業を維持しているか否かで、仕送りが生活費に使われるかどうかが決まる。自営業を維持していた場合、仕送りは家の増改築や自動車購

第5章 対象者の背景

入、賃貸用住宅の購入にまわすことができるため、帰国後の生活で差が出てくることとなる。

表5-7 家族の渡日状況

	親		配偶者		子ども	
	N	%	N	%	N	%
いない	81	24.8	87	24.6	115	32.3
アルゼンチンにいた	140	42.9	73	20.6	71	19.9
先に行った	55	16.9	40	11.3	20	5.6
一緒に行った	24	7.4	57	16.1	35	9.8
後に行った	16	4.9	11	3.1	34	9.6
呼び寄せた	10	3.1	42	11.9	31	8.7
日本で結婚／誕生			44	12.4	50	14.0
合計	326	100.0	354	100.0	356	100.0

日本で同時期に生活していた家族のうち、同居していたことがある割合を示したのが表5-8である。これは、日本にいた期間の一部でも同居していれば同居したものとして計数してある。それを割り引いたとしても、比較的高い比率で同居がみられるとあってよいだろう。なかでも配偶者との同居比率は高いが、同居していない7%はそのほぼすべてが妻の側が付添婦として働いていた場合であった。それ以外は、配偶者との同居が大前提となった滞日生活となっている。親と子どもの同居比率がそれより低いのは、独立した世帯を持った世代では親と同居しないことによる。同様に、子どもが独立する前はおおむね子どもと同居生活を送るが、独立すると多くは別居になる。

表5-8 家族との同居

	親と同居		配偶者と同居		子と同居	
	N	%	N	%	N	%
なし	46	47.4	13	7.0	31	18.6
あり	51	52.6	174	93.0	136	81.4
合計	97	100.0	187	100.0	167	100.0

第3節 階級と人的資本に関する背景

アルゼンチン日系人が中産階級というとき、その多くが持ち家階層であることは第2章で述べた通りである。実際、表5-9をみると自分（そしてまたは配偶者）名義の住宅を所有しているのは7割強、親の家がある者が2割弱であり、家がない者は1割にすぎない。その意味で、Malettaらの調査結果と大差ない。自動車の保有率も7割弱にのぼっている。自動車を買う余裕がない、あるいは手放さざるを得ない生活ではないことがわかる。住宅以外の不動産についても、約半数が所有しているが、このほとんどが自分の店舗（元店舗で賃貸に出している分も含む）か農地であった。とはいえ、自宅以外に（潜在的にでも）賃貸に出せる資産を持っている者が半数に達する点で、中産階級であるという指摘は当たっているだろう。

表5-9 資産の所有状況

	住宅の所有		住宅以外不動産		自動車	
	N	%	N	%	N	%
なし	35	9.7	185	51.7	86	30.6
あり	259	72.1	173	48.3	195	69.4
親の家	65	18.1				
合計	359	100.0	358	100.0	281	100.0

注：所有している場所はどこであっても計数した。

日本語能力についてみると、一世が多いこと、二世のうちコロニア育ちの者が多いことから、日本語能力はかなり高い結果となった。読み書きについても、会話には劣るもののかなや漢字が少しはできるという二世が多いのは、子どもの頃に土曜日だけの日本語学校に通った者が多いことによる。そうした二世の場合、（聞くことはある程度できたとしても）会話は渡日前にはほとんどできなかったが、習った文字を覚えていることは多かった。とはいえ、日本に来てから読解力が上がった者はほとんどおらず、地域の日本語教室などで学んだ経験がある者も数えるほどだった。若年層のなかには、自ら公文に通ったり、日本語検定に挑戦することで（最高で2級取得という例があった）読み書き能力を上げる者も一桁ながら存在する。また、我々とのメールのやり取りのなかでも、日本語で書いてくる者もいたが、メールも含めて読み書きはスペイン語世界に限定されているのが現実である。後にみるように、日本語能力は日本での職業移動を規定する最重要な人的資本であるが、本報告書のサンプルのように日本語能力が高い集団でも、非正規雇用からの脱出は難しいのが現状である。

表5-10 日本語能力

	日本語会話			日本語読解	
	N	%		N	%
できない	50	13.9	できない	67	18.7
多少はできる	14	3.9	かなだけ	51	14.2
インタビュー可	43	12.0	漢字少しだけ	79	22.0
会話で問題なし	107	29.8	漢字もある程度可	41	11.4
ネイティブ	145	40.4	ネイティブ	121	33.7
合計	359	100.0	合計	359	100.0

表5-11では、日本とアルゼンチンの双方での学歴を示している。双方での学歴を示すのは、日本で教育を受けた一世がかなりの数にのぼること（少数の二世は、日本の親戚のもとに送られて教育を受けている）、日本とアルゼンチンの学歴は日本での職業移動に異なる影響を及ぼすことによる。このうち、日本での研修経験は本来は学歴に含まれないが、日本語能力を示す指標となるので入れてある。なお、ここでいう研修とは、多くが県費研修で10ヶ月程度日本に滞在することを意味しており、渡日前にそうした研修を受けた場合には計数してある（デカセギから帰ってから研修を受けた場合には、デカセギ中の社会移動に関係ないので入れていない）。

そのうえで表をみると、日本での学歴がなくアルゼンチンで中学校（日本の高校相当）を卒業した者がもっとも多く、日本での教育経験がある者を合わせて、中学卒は全体の4分の1を占める。日本での学歴がなくアルゼンチンで大学中退、中学中退がそれに次ぐ。これらに該当するのは二世ないし幼少のときに日本に渡った一世（近年は1.5世とも呼ばれる）だが、そのなかで大学卒の比率は208名中16人（うち1人は二世だが沖縄に送られて小学校に3年間通っている）と1割に満たない。デカセギ斡旋をする旅行社は、デカセギ者の大卒比率は1割に満たないと述べていたが、アルゼンチンで教育を受けた者のなかでもその程度の比率である。サンプル全体からみると、大卒の比率は日本とアルゼンチンを合わせても353名中19名と5%にとどまる。第2章でみた調査結果と比較すれば、デカセギ者の学歴は日系人全体より低いとみてさしつかえないだろう。

一方、アルゼンチンでの学歴がないとした者は全体の28%だった。日本での学歴は中学校中退・卒がもっとも多く、高校中退・卒がそれに次ぐ。これは、小学校を卒業してから移民した者は教育を受けさせるよりも労働力として期待されることが多く、アルゼンチンで教育を受ける機会を与えられなかったことによる。とはいえ、日本で小学校中退や小学校卒の者のうち、小学校卒の15名でもアルゼンチンで学業を継続できたのは4名にすぎず、しかも1名を除いてはアルゼンチンで小学校程度の教育しか受けていない。小学校中退となると、半数以上がアルゼンチンで教育を受けているが、やはり学歴はほとんどが低いままでとどまっている。こうした者にとって、クリーニング業や花卉栽培といった日系人のエスニック経済の内部で職を得られたことは、曲がりなりにも持ち家自営層になるという中間層への経路を確保する上で必須だった。

表5-11 学 歴

		日 本 で の 学 歴																	
		なし		小学校中退		小学校卒		中学校中退・卒		高校中退・卒		専門・短大卒		大学卒		研 修		合 計	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
アルゼンチンでの学歴	なし	0	0.0	13	43.3	11	73.3	45	90.0	28	90.3	0	0.0	1	33.3	0	0.0	98	27.8
	小学校中退	3	1.4	6	20.0	1	6.7	1	2.0	1	3.2	1	33.3	0	0.0	0	0.0	13	3.7
	小学校卒	15	7.2	4	13.3	2	13.3	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	33.3	1	7.1	24	6.8
	中学校中退	32	15.5	4	13.3	0	0.0	1	2.0	1	3.2	1	33.3	0	0.0	1	7.1	40	11.3
	中学校卒	75	36.2	2	6.7	0	0.0	1	2.0	1	3.2	0	0.0	1	33.3	7	50.0	87	24.6
	大学中退	51	24.6	0	0.0	1	6.7	2	4.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	21.4	57	16.1
	専門・短大卒	11	5.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11	3.1
	大学卒	14	6.8	1	3.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	7.1	16	4.5
	大学在学中	6	2.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	7.1	7	2.0
	合 計	207	100.0	30	100.0	15	100.0	50	100.0	31	100.0	3	100.0	3	100.0	14	100.0	353	100.0

注：アルゼンチンの学制は小学校7年、中学校5年（工業中学校は6年）のため、中学校卒は日本の高校卒相当。また、大学中退は学歴としては意味がない点でも日本と異なるが、中学校を卒業して学業を継続しない者と大学に登録する者のハビトゥスの違いを示すため、ここでは分けてある。

最後に、表5-12では移動表を用いて父親と本人の間の世代間移動を示している。父親がアルゼンチンに移住していない場合を除いた288サンプルのうち、父親の職がクリーニング業だった者は全体の49%、花卉栽培が31%と両方で8割に達する。これに野菜栽培を中心とするその他の農業を含めた日系人三大産業の占める割合は、87%にのぼる。これにそれ以外の自営業を合わせると実に97%であり、ほとんどが自営業の親を持っていることがわかる。アルゼンチン日系人が中間層という言葉は、まずもってこのような自営業従事者が多いことに由来している。

ただし、それがデカセギ者の代に至るまで続いているわけではない。父親がクリーニング業だった140名のうち、本人もクリーニング業であるのは59名と4割強であり、デカセギに出た時点で学生だった者もクリーニング業を継ぐものはほぼ皆無と考えると、継承率は4割強だといってよい。花卉栽培についてはもう少し比率が高く、92名中48名と5割強に達している。だが、クリーニング業については親が他業種についていた者からの新規参入がわずか7名、花卉栽培に至っては4名とほとんど存在しない。つまり、双方とも縮小再生産が顕著な業種であり、デカセギ者の世代はこの2つ以外の職を自力で探さねばならない状況におかれている。

すなわち、288名中二大産業に従事しているのは118名と41%で、それ以外は学生が67名、その他自営が34名、事務が24名、マニュアルが13名、販売・サービスが12名、専門が11名とかなり分散している。このうち学生だった者の一定数は、帰国後に花卉栽培を継いでいるが、クリーニング業を継ぐものは皆無だった。花卉栽培に新規参入することはないから、学生だ

第5章 対象者の背景

った者も含めてデカセギに行く者の多くは、帰国後の生計手段を見極めつつ帰国のタイミングを考える必要がある。逆にいえば、クリーニング業であれ花卉栽培であれ、すでに生業を確保したうえでデカセギに行く場合には、帰国後の職業的適応はたやすい。だが、そうでない者にとってのデカセギは大きな賭けともなる。教員や看護師、建築士、医師など資格を持った専門職の場合、資格さえ失わなければ帰国後も職を得るのは難しくない。だが、このサンプルで専門職は11名にすぎず、学生と被雇用者からなる116名の多くは、帰国後に貯蓄を生かして自営業に従事するか、簡単に探せる仕事に従事するかを考えねばならない。

表5-12 世代間移動

		父 親 職															
		クリーニング業		花卉栽培		その他農業		その他自営		専 門		販売サービス		マニュアル		合 計	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
本 人 渡 日 前 職	クリーニング業	59	89.4	2	3.0	1	1.5	3	4.5	0	0.0	1	1.5	0	0.0	66	100.0
	花卉栽培	4	7.7	48	92.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	52	100.0
	その他農業	1	25.0	0	0.0	3	75.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	100.0
	その他自営	7	20.6	5	14.7	8	23.5	12	35.3	0	0.0	0	0.0	2	5.9	34	100.0
	専 門	9	81.8	0	0.0	0	0.0	2	18.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11	100.0
	事 務	16	66.7	3	12.5	0	0.0	3	12.5	0	0.0	0	0.0	2	8.3	24	100.0
	販売サービス	6	50.0	5	41.7	1	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	12	100.0
	マニュアル	9	69.2	3	23.1	0	0.0	1	7.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	13	100.0
	主婦・無職	2	50.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	100.0
	学 生	26	38.8	24	35.8	5	7.5	8	11.9	1	1.5	0	0.0	3	4.5	67	100.0
管 理	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	
合 計		140	48.6	92	31.9	18	6.3	29	10.1	1	0.3	1	0.3	7	2.4	288	100.0

p < .01

第6章 滞日経験

第1節 問題の所在

前章では、「同質的な中間層」という共通性でくくられつつも、日本語能力や学歴、世代を経るにつれ多様化する職業といったデカセギ者内部での特性をみてきた。本章で注目すべきは、そうした多様性にもかかわらず、日本に到着してからは驚くほど同質的な労働市場へと押し込められるデカセギ者の姿である。すなわち、一世の時代にアルゼンチンでほとんどの者が三大産業に従事した以上に、デカセギ者は自動車・電気・弁当工場の社外工セクターという決まった職へと包摂されていく。

そうした職業の分析は次章以降で詳しく展開するが、本章は前章のアルゼンチンでの特質と次章の日本での特質の分析をつなぐものとして位置づけられる。デカセギ者は、どのように渡日し日本社会に包摂されていったのか。以下ではこうした問いを念頭に、調査結果を素描していく。

第2節 日本に来るまで

図6-1は、サンプル内での初めての渡日年と最終的な離日年を示したものである。そこから明らかなように、初渡日年のピークである1989年に3分の1たる121名が集中し、それをはさんだ88~90年で6割弱にのぼる211名が渡航したことになる。これは、日本国籍を持つ者を含むためアルゼンチン国籍しか計数しない入管データとは一致しないが、それだけに統計には現れにくいアルゼンチンからのデカセギの特質を示すものとして興味深い。すなわち、第1章で示したように1990年代に滞日アルゼンチン人口は横ばいないし微減傾向にあったが、それは入国者数の激減によるところが大きい。

1989年にピークがきたのは、以下の要因によると思われる。(1)アルゼンチンで公式のインフレ率が5,000%に達したという(西島 1990)プッシュ要因。これは、当時の通貨アウストラルの下落による賃金格差の拡大をもたらすものでもあった。(2)日本側での深刻な人手不足とそれに伴う豊富な残業、その結果としての手取り額の多さというプル要因。(3)プッシュとプルという2つの要因を結びつける、アルゼンチンと日本を結ぶ斡旋システムの確立という媒介要因。この時期、アルゼンチン側にある最大手の旅行社から日本側のいくつかの斡旋業者に送られ、藤沢市湘南台近辺のいくつかの工場へと送られるパターンが定着した。これらの工場では、かなり仕事もきつかったため、早々に他の工場へ移る動きもみられた。つまりこれらの工場は一種の踏み台となったわけで、労働者が他に移るとさらに新規の需要が生じてアルゼンチンから受け入れるという循環が成立したと考えられる。

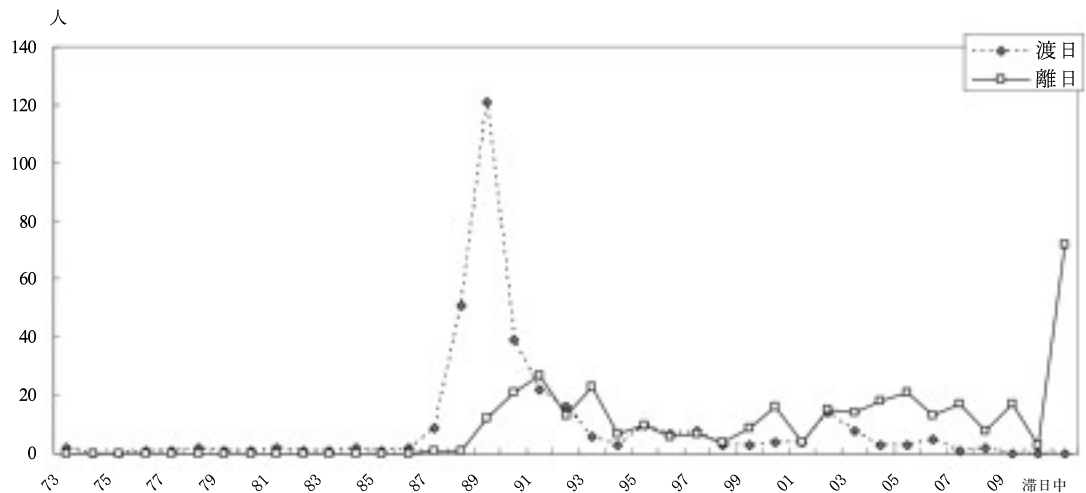
その後の2001年の経済危機を受けて、2002年には渡日数が若干増加するものの、89年前後

第6章 滞日経験

とは比べるべくもない。実際、第2章でみたように2001年以降にアルゼンチン人人口は増加するが、増加幅は5年間で2割程度と緩やかである。アルゼンチンで聞き取りをしても、ほとんど影響がなかったとする回答も多く、影響があったという回答でも全員が80年代後半のインフレに比べればずっと軽微だったと答えている。その意味で、90年以降に増加基調が緩やかになりつつもずっと続いたブラジル人の場合とは異なり、アルゼンチン人の渡日は89年前後に集中した現象と考えてよいだろう。

それに対して離日年には明確なピークが存在しない。89年前後の入国ピークの後は、90～94年に離日の多い期間が存在するものの、入国のそれに比べるとずいぶんと緩やかである。これは、89年前後に渡日してから一度もアルゼンチンに戻っていない、あるいはいったんは戻るものの再度渡日するといったパターンが多いことによる。すなわち、短期的なピークに集中したアルゼンチンからのデカセギは、短期間で雲散霧消したわけではなかった。この時期に渡日したことでデカセギがアルゼンチン日系人の一定割合に埋め込まれ、続いてきたと考えられるのである。

図6-1 渡日／離日年



次に、複数回答で渡日動機を示した表6-1をみていこう。全体としてみると、もっとも動機として挙げられた比率が高いのは経済難（29％）であり、これを機会に働きながら日本を見る（24％）、沢山稼げる日本で働く（23％）と続く。それに次ぐのが家族合流（18％）と教育やビジネスといった投資目的（14％）である。負債の返済は30名（8％）と比較的少ないが、負債の額は数万ドル単位に上っておりデカセギなくして返済は不可能なだけに、もっとも切実な動機だったといえるだろう。

こうした回答には、属性や時期によって一定の相違があり、有意差があったものについては以下のようなまとめが可能である。

- ① ジェンダー：経済難や沢山稼ぐという理由を挙げたのは、女性より男性で有意に多い。経済難にあってそれを解消するのは男性である、という性別役割意識にもとづくデカセギが多かったことによると思われる。付添婦の仕事を除き、女性より男性の方が時給は

1.5倍くらいになることから、デカセギは男性にとって有利な戦略となるが、聞き取りした限りではそうした賃金格差が意識されていたとはいえない。それに対して、家族合流は女性の方がかなり高い割合に上っており、男性の随伴移動という女性の特質はアルゼンチンからのデカセギについても該当すると考えられる。

- ② アルゼンチンでの職業：花卉栽培とクリーニング業、その他の自営業で経済難を挙げる比率が高い。特に花卉栽培では半数が経済難を理由としており、危機的状況にあったことが伺われる。たとえば、88年から親子4人が91年まで交代で短期間のデカセギに出ている農家の場合、一家で働いても1年間の所得が700ドルにしかならなかったという。当時は100ドルで一家が1ヶ月生活できたといわれていたとはいえ、700ドルではその半分にしかならない。いずれにせよ、被雇用者よりも業種を問わず自営業の方が経済的危機にあったことは、データにも表れている。家族合流の比率は学生と事務で高いが、これは若年層と（事務職に多い）女性に多かったことの表れである。学生とマニュアルで投資目的を挙げるのが多いのは、前者は大学の学費を稼ぐため（とはいえ多くが貯蓄を学費以外に使い、学業も中断しているが）、後者はマニュアル職からの脱出をはかるためだろう。最後に、日本への引き揚げがその他自営で多かったのは、三大産業の方がまだしも経営基盤が安定していたことによるのかもしれないが、要因ははっきりしない。
- ③ 渡日時年代：これはさしたる特徴を示さないが、家族合流で10代が多いのは常識的な結果である。負債の返済で40代と60代が目立つのは、若年層では融資を受けるような機会もなく、働き盛りで融資を受けたが返済できなくなるのが中高年だからといえる。50代が少ないのはサンプル数の少なさと関わりがあると思われるが、これは60代についてもいえることなのではっきりしない。
- ④ 渡日年：経済難を理由として挙げるのは、88～89年と2000～04年に多い。これは、アルゼンチンのマクロ経済が破綻した時期と一致しており、その意味でデカセギのプッシュ要因が渡日の説明要因たることを示している。家族合流が90～94年に目立つのは、88～89年に集中して渡日した層の一定割合が家族を呼び寄せたことによるだろう。その意味で、一時的なデカセギから家族居住へと転換する時期として90年代前半を位置づけることができる。さらに、87年以前に引き揚げが集中しているのは、88年以降のデカセギブームが火をつけたのは「日本への引き揚げ」ではなかったことを意味する。すなわち、引き揚げを考える層はデカセギブーム以前からすでに構想を実行に移しており、デカセギブームは少なくとも渡日した者の主観としては一時的なデカセギを誘発したに過ぎない。

表6-1 渡日動機

		経済難		日本見る		家族合流		学費など投資		負債の返済		引き揚げ		沢山稼ぐ	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
性別	男	80	33.8	53	22.4	24	10.1	36	15.2	24	10.1	5	2.1	65	27.4
	女	24	19.7	34	27.9	42	34.4	15	12.3	6	4.9	4	3.3	19	15.6
		**				**								*	
渡日前職	クリーニング業	30	34.9	27	31.4	13	15.1	7	8.1	7	8.1	1	1.2	20	23.3
	花卉栽培	34	51.5	7	10.6	5	7.6	11	16.7	10	15.2	0	0.0	12	18.2
	その他農業	3	60.0	0	0.0	0	0.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0	1	20.0
	その他自営	12	27.3	10	22.7	3	6.8	2	4.5	4	9.1	5	11.4	16	36.4
	専門	3	23.1	5	38.5	0	0.0	2	15.4	1	7.7	0	0.0	2	15.4
	事務	5	18.5	6	22.2	7	25.9	4	14.8	2	7.4	2	7.4	7	25.9
	販売サービス	4	25.0	6	37.5	3	18.8	1	6.3	1	6.3	1	6.3	4	25.0
	マニュアル	2	12.5	6	37.5	2	12.5	6	37.5	1	6.3	0	0.0	5	31.3
	無職	0	0.0	1	20.0	4	80.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	学生	8	11.4	16	22.9	22	31.4	16	22.9	3	4.3	0	0.0	16	22.9
経営・管理	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		**				**		*				*			
渡日時代	10代以下	6	13.6	10	22.7	21	47.7	6	13.6	1	2.3	0	0.0	9	20.5
	20代	29	26.9	27	25.0	15	13.9	23	21.3	5	4.6	3	2.8	29	26.9
	30代	25	35.2	14	19.7	10	14.1	9	12.7	7	9.9	2	2.8	21	29.6
	40代	23	36.5	15	23.8	5	7.9	5	7.9	10	15.9	3	4.8	15	23.8
	50代	18	30.0	17	28.3	13	21.7	8	13.3	4	6.7	1	1.7	8	13.3
	60代以上	3	23.1	4	30.8	2	15.4	0	0.0	3	23.1	0	0.0	2	15.4
						**				*					
渡日年	～1987	7	26.9	4	15.4	2	7.7	3	11.5	2	7.7	4	15.4	2	7.7
	88～89	66	38.4	42	24.4	21	12.2	18	10.5	17	9.9	4	2.3	50	29.1
	90～94	14	16.3	21	24.4	30	34.9	17	19.8	5	5.8	0	0.0	17	19.8
	95～99	4	12.9	8	25.8	8	25.8	6	19.4	2	6.5	0	0.0	6	19.4
	00～04	13	39.4	7	21.2	4	12.1	5	15.2	4	12.1	1	3.0	5	15.2
	05～08	0	0.0	5	45.5	1	9.1	2	18.2	0	0.0	0	0.0	4	36.4
		**				**						**			
合計		104	29.0	87	24.2	66	18.4	51	14.2	30	8.4	9	2.5	84	23.4

**p < .01、*p < .05

前段の媒介要因として挙げた斡旋業の利用状況をみたのが、表6-2である。斡旋業の利用は、アジアでは特に盛んであり、アジア地域への移動の特質をなしているともいえる (Martin 1996、Massey et al. 1998)。南米から日本へのデカセギについても、移住過程全体を規定する要因として注目されてきた (梶田・丹野・樋口 2005)。本報告書のサンプルでは、全体に約4割の者が利用しており、家族のうち最初に渡航した者が斡旋業を利用し、その後自ら家族を呼び寄せた波及効果も考えれば、媒介要因として重要だったことは間違いない。この表から得られる知見は、以下のようにまとめられる。

- ① まず興味深いのは、日本語能力や日本・アルゼンチン双方での学歴といった人的資本が、斡旋業の利用と関わりがないことだろう。人的資本に恵まれた者が自力で渡航し、そう

でない者が斡旋業を利用するといった図式は、この場合には当てはまらない。

- ② 性別についていうと、女性より男性の方が斡旋業の利用比率が高いのは、女性に家族合流のための移動が多く、その場合には斡旋を必要としないことによる。
- ③ 職業との関連では、花卉栽培農家での利用率だけが際立って高いことが目につく。これは、花卉栽培農家の多くを占めるラプラタ出身者において、同じコロニア出身者が営む旅行社が仕事の斡旋も行っていたことによると思われる。実際、ラプラタの農家出身者が斡旋業を使うときには、ほぼ全員がこの旅行社を経由していた。それに対して事務職や学生で比率が低い原因が、家族合流の比率の高さにあることは、前段と同じである。
- ④ 最後に、渡日年との関わりでいうと88～89年だけ目立って高くなっている。これは、87年以前には斡旋業のシステムが確立していなかったこと、90年以降は日本国内に構築されたデカセギ者のネットワークを利用して渡日できるようになったことによる。ただし、それほど大きな差ではないが2000～04年には斡旋業を利用する比率が高まっている。このことは、88～89年と同様に新規渡航が増加する時期には、日本にネットワークを十分持たない層が増加し、その結果として斡旋業を使うようになったことの表れと考えられる。

表6-2 斡旋業の利用

		なし		あり		合計		有意水準
		N	%	N	%	N	%	
性別	男	135	57.2	101	42.8	236	100.0	*
	女	82	67.2	40	32.8	122	100.0	
日本語会話	できない	27	54.0	23	46.0	50	100.0	n.s.
	多少はできる	7	50.0	7	50.0	14	100.0	
	インタビュー可	23	53.5	20	46.5	43	100.0	
	会話で問題なし	69	65.1	37	34.9	106	100.0	
	ネイティブ	91	62.8	54	37.2	145	100.0	
アルゼンチン学歴	なし	68	68.7	31	31.3	99	100.0	n.s.
	小学校中退	8	61.5	5	38.5	13	100.0	
	小学校卒	13	54.2	11	45.8	24	100.0	
	中学校中退	19	47.5	21	52.5	40	100.0	
	中学校卒	47	54.7	39	45.3	86	100.0	
	大学中退	37	64.9	20	35.1	57	100.0	
	専門・短大卒	6	54.5	5	45.5	11	100.0	
	大学卒	12	75.0	4	25.0	16	100.0	
日本学歴	なし	118	56.2	92	43.8	210	100.0	n.s.
	小学校中退	17	56.7	13	43.3	30	100.0	
	小学校卒	9	60.0	6	40.0	15	100.0	
	中学中退・卒	34	68.0	16	32.0	50	100.0	
	高校中退・卒	22	71.0	9	29.0	31	100.0	
	専門・短大卒	3	100.0	0	0.0	3	100.0	
	大学卒	3	100.0	0	0.0	3	100.0	
	研修	10	71.4	4	28.6	14	100.0	
渡日前職	クリーニング業	50	58.1	36	41.9	86	100.0	**
	花卉栽培	25	37.9	41	62.1	66	100.0	
	その他農業	2	40.0	3	60.0	5	100.0	
	その他自営	26	59.1	18	40.9	44	100.0	
	専門	8	61.5	5	38.5	13	100.0	
	事務	21	77.8	6	22.2	27	100.0	
	販売サービス	11	68.8	5	31.3	16	100.0	
	マニュアル	10	62.5	6	37.5	16	100.0	
	主婦・無職	4	80.0	1	20.0	5	100.0	
渡日時代	学生	51	73.9	18	26.1	69	100.0	n.s.
	管理	1	100.0	0	0.0	1	100.0	
	10代以下	30	69.8	13	30.2	43	100.0	
	20代	67	62.0	41	38.0	108	100.0	
	30代	42	59.2	29	40.8	71	100.0	
	40代	31	49.2	32	50.8	63	100.0	
渡日年	50代	38	63.3	22	36.7	60	100.0	**
	60代以上	9	69.2	4	30.8	13	100.0	
	～1987	19	73.1	7	26.9	26	100.0	
	88～89	83	48.3	89	51.7	172	100.0	
	90～94	63	74.1	22	25.9	85	100.0	
	95～99	23	74.2	8	25.8	31	100.0	
合計	217	60.6	141	39.4	358	100.0		

**p < .01、*p < .05、n.s. p ≥ .1

第3節 空間移動と就労経験

ひとたび日本に来たとはいえ、それから帰国ないし定住という形でデカセギの物語が終わるわけではない。いったんはアルゼンチンに戻るが状況の変化により再び渡日する、帰省を繰り返しつつデカセギに従事する、そのまま戻らずに日本にとどまるといったさまざまな形がありえる。これは本報告書の直接のテーマではないため、簡単にみるにとどめるが、それを示したのが表6-3である。

まず、ここでいう渡日回数とは、日本の生活拠点を引き払ったうえでアルゼンチンに戻った場合を1回の渡日として数えた場合の回数を示す。4分の3が1度の渡日にとどまるが、複数回繰り返す者も4分の1存在する。ただしこれは、リピーターが多いと言われてきた南米からの移住にまつわる言説からすると、控えめな数値だといってよい。多くの者は、1回の渡日にとどまっているのである。

表6-3 アルゼンチンと日本の移動頻度

渡日回数			短期帰省回数			渡航頻度 (月)	
	N	%		N	%		
1回	269	74.9	0回	207	59.3	47.5	
2回	63	17.5	1回	59	16.9		
3回	18	5.0	2回	26	7.4		
4回	9	2.5	3回	24	6.9		
			4回	5	1.4		
			5回	8	2.3		
			6回	2	0.6		
			7回	3	0.9		
			8回	2	0.6		
			9回	1	0.3		
			10回	2	0.6		
			11回	1	0.3		
			12回	1	0.3		
			13回	1	0.3		
			16回	2	0.6		
			18回	1	0.3		
			20回	3	0.9		
			25回	1	0.3		
合計	359	100.0	合計	349	100.0		

第6章 滞日経験

短期帰省回数についても、6割が一度もなしと答えている。これは、短期滞在の場合には多くが帰省などしないことによっている。とはいえ、必ずしもそうした短期滞在層によって帰省回数の少なさを説明できるわけではない。表の一番右に示した渡航頻度とは、滞在月数を渡日回数と短期帰省回数の和で割った値を示しているが、それが約4年となっている。短期滞在層はこの平均値を下げることに鑑みれば、日本に長期間住むものの多くは「減多に帰省しない」状態にあることがわかる。特に日本で家族を形成して子どももいる者の場合、帰省するには旅費だけで大きな出費になることから、帰省したくてもできない状況にある（そうした例については、第8章を参照）。

では、日本での移動についてはどうだろうか。居住地を変えたことがない者の比率は37%で、1回と2回を合わせると85%にのぼる。転職回数は、それよりも多い傾向にあり、0回が29%で、2回までを合わせると71%と少し低くなる。両者に生じたずれは、仕事を変えても引越しをしたくない層が一定程度存在することを意味するだろう。これは、定住化傾向の表れといえるかもしれない。それを示すのが一番右の平均在職期間と平均居住期間で、これは1つの職場に平均して2年9ヶ月在職し、1つの地域に5年2ヶ月居住することを意味する。そして平均滞在期間は7年11ヶ月、その間に就労する期間は平均7年2ヶ月であった（ただしこれは、学業終了後に限っている）。両者のずれは、男性の場合には怪我や病気などで働けないか高齢で引退したものに限られるが、女性にあっては専業主婦となる場合も一定程度含まれることによる。その結果、男性と女性では滞在期間に対する就労期間の比率には有意な差がある（稲葉・樋口 2010c）。

表6-4 引越し、転職回数

居住地変更回数			転 職 回 数			
N	%		N	%		
0回	130	36.6	0回	102	29.0	平均滞在期間(月) 94.9
1回	106	29.9	1回	83	23.6	平均就労期間(月) 85.9
2回	64	18.0	2回	65	18.5	平均在職期間(月) 32.6
3回	26	7.3	3回	37	10.5	平均居住期間(月) 50.4
4回	12	3.4	4回	27	7.7	
5回	7	2.0	5回	12	3.4	
6回	4	1.1	6回	7	2.0	
7回	6	1.7	7回	8	2.3	
			8回	4	1.1	
			9回	2	0.6	
			10回	3	0.9	
			11回	1	0.3	
			20回	1	0.3	
合計	355	100.0	合計	352	100.0	

デカセギ者の大多数は、自動車・電機・弁当工場の社外工セクターに組み込まれると書いたが、表6-5では間接雇用以外の職についた比率を示している。詳しくは次章で展開するため、ここでは簡単に結果を述べるにとどめるが、非正規の直接雇用についてのある者は4割と意外に多い。これは、工場での契約社員のほかに、建設労働やパート、嘱託といった類型を含んでいる。一般に、派遣労働よりは直接雇用の方が同じ職場内でクビ切りにあう可能性は低いが、派遣労働の場合には配置転換によって雇用を確保できる。その意味で、雇用の安定性については一概に言えないものがあるが、2008年の経済危機で判明したのは、まず派遣労働から解雇が始まり、直接雇用はその後という原則であった。他に派遣先がある場合には別だが、経済危機の時点でそうした選択肢はほとんどなかったため、派遣労働に従事していた者は一気に雇用を失う結果となった。

さらに、正規雇用つまり正社員として雇用された経験がある者は9%であった。この半数は派遣会社の社員であり、その意味でエスニック経済＝デカセギ労働セクターから抜け出ているわけではない。これは自営業者についても同様で、その多くが人材派遣業や電設業としての自営業だった。それでも、正規雇用や自営につくには明確な条件があるが、これについては次章で詳述する。

表6-5 間接雇用以外の就労経験

	正規・自営を除く直接雇用		自営を除く正規雇用		自営	
	N	%	N	%	N	%
なし	208	58.9	322	91.2	325	92.1
あり	145	41.1	31	8.8	28	7.9
合計	353	100.0	353	100.0	353	100.0

アルゼンチンからのデカセギで特徴的なのは、特定の地域への集住がみられる、あるいは特定の地域をハブとして移住がなされた点である。ブラジル人がもっとも多く住む自治体として浜松市、人口比がもっとも高い自治体として大泉町が知られているが、それとは異なる特質をアルゼンチンからのデカセギは持っている。藤沢市湘南台、横浜市鶴見区、碧南市が三大ハブといえるが、そのうちもっとも知られているのが湘南台であった。

現在でこそ湘南台駅は、小田急、相鉄、横浜市営地下鉄の3本が乗り入れるターミナル駅となっているが、デカセギが始まった当初は小田急線しか通らず、しかも各駅停車しか止まらない小さな駅だった。そこにアルゼンチンからのデカセギ者が集住したのは、近くにいすゞ自動車やソニーの下請工場が集まっていること、そしてアルゼンチン系の人材派遣業者が4社湘南台に事務所を構えたことによる。こうして事務所を構えた派遣業者は、ブエノスアイレスの旅行社と契約して人材の斡旋を依頼した。アルゼンチンで斡旋をしていた旅行社は10社に満たず、しかもデカセギ客の7割程度は湘南台の派遣業者と契約していた沖縄系二世が経営する旅行社を経由していたため、湘南台に集まるが多かったのである。

第6章 滞日経験

碧南市にもアルゼンチン系の派遣業者があり、トヨタ自動車系列の企業に派遣していたことが集住をうながしているが、鶴見の場合には事情が異なる。鶴见到南米から最初に流入したのは、ポリビアのコロニア・オキナワ出身者であった。沖縄移住地とも呼ばれるこの地には、1950～60年代にかけて琉球政府の計画移民が渡ったが、そのほとんどは沖縄に引き揚げるか、ブラジルかアルゼンチンに転住している。しかし、コロニアで苦楽を共にした者同士の仲間意識は強く、転住後も連絡を保っていたため、その後に鶴见到への連鎖移民が生じている。

最初にコロニア・オキナワ出身者が働いたのは広田（2003）がいうSR電設という電気工事業者であるが、1987年時点でこの業者には20名程度の従業員しかいなかった。それがバブル景気を受けて急成長し、1989年には300名に、最盛期の1994年には500名近くが働くようになる。この人手不足の時期に急成長できたのは、コロニア・オキナワ出身者のネットワークを利用して南米から求人できたからである（樋口 2010b）。したがって、鶴见到で働くアルゼンチン系労働者の多くは、コロニア・オキナワ出身者およびその子どもでもある。

表6-6では、湘南台と鶴见到に居住したことがある比率を尋ねており、湘南台に居住したことがあるのは4分の1に、鶴见到に居住したことがあるのは16%にのぼる。両者が指す地理的範囲の狭さを考えれば、相当の集住ぶりだといえる。その意味で、アルゼンチンからのデカセギはブラジル（および恐らくペルー）からのデカセギとは社会組織的な基盤が異なることが推察される。

表6-6 湘南台と鶴见到の居住歴

	湘南台		鶴见到	
	N	%	N	%
なし	268	75.1	300	84.0
あり	89	24.9	57	16.0
合計	357	100.0	357	100.0

最後に、他の地域も含めた地理的な移動の状況を示した表6-7をみて本章を終わらせることとする。まず、日本でのゲートウェイたる最初の居住地としては、鶴见到と湘南台を含む神奈川県が165名と46%を占める。これは、前述のようにアルゼンチンからの斡旋を受け入れる派遣業者が湘南台に集中し、湘南台以外でもほとんどを神奈川県内に斡旋していたことによると思われる。いずれにせよ、ゲートウェイとしての神奈川県の実在は絶対的である。

だが、ゲートウェイである分だけそこから他県に流出する者も多い。表6-7の列は2番目の居住地を示しており、帰国が37%を占めていることは1度も移動しなかった者がそれだけいたことを意味している。ただし、そうした者を除いたとしても2番目の居住地で神奈川県が占める比率は39%まで下落しており、他の地域に移ったことになる。同じ県内で住居を変える者は、たとえば神奈川県内でいえば帰国したものを除き37%と最多になる。鶴见到から

その他の神奈川県内に移る比率は、帰国したものを除けば30%となっており、神奈川県内での移動の比率は高い。逆に、湘南台から他の地域に移る比率は少なく、ほとんどが帰国するまで湘南台に住んでいる。これは、デカセギブーム期のゲートウェイが湘南台であり、ブームと共に短期間で帰国した者が多かったことによる。

逆に、ブラジル人が多く住む静岡や愛知に最初に居住した比率は14%でしかない。もともとデカセギブーム期に南米人人口が急増したのは神奈川県であるが、それから神奈川県は南米人人口は停滞し、他の地域へと中心は移っていった。しかし、今なおアルゼンチン人がもっとも多く住むのは神奈川県で、これはペルー人とも共通した特徴としてブラジル人とは区別される。こうした地域移動のデータをさらに詳しくみることで、そうした相違の背景を明らかにしていきたい。

表6-7 日本国内での居住地

	2 番 目 の 居 住 地																合計	
	その他 神奈川	鶴見	湘南台	東京	埼玉	静岡	愛知	千葉	群馬	茨城	沖縄	栃木	兵庫	岐阜	大阪	その他		婦国
その他神奈川	21	4	3	2	7	5	3	3	1		2		1			5	22	79
鶴見	10	4	1	3	3	1	2	3				1	1		1	2	23	56
湘南台	1	1	1	4					1							1	23	32
東京	4	5	5	9	1					1				1		1	10	37
静岡	5	1		1		5	2									0	12	26
愛知	1					1	4	2						1		0	16	25
群馬	1	3	1	1	1			1	6	1		3			1	1	4	22
埼玉	2		1	1	3	1		1								0	6	15
兵庫	1			1				1			1		2			0	3	9
千葉	1	1	1	1												1	3	8
沖縄			1			1	2				1			2	1	1	0	8
栃木	1	2			1											0	2	6
茨城				1			1			2						0	2	6
三重	2							1								0	0	4
福島											1					0	2	3
長野												1	2			0	0	3
山梨		1		1												0	0	2
大阪																0	2	2
島根						2										0	0	2
石川						0	1									1	0	2
その他		2		1		0	1						1	1		1	2	9
合計	50	24	14	25	16	16	16	12	7	6	6	5	5	4	4	14	132	356

注：最初の居住地のその他は、山形、岐阜、滋賀、富山、福井、宮崎、京都、岩手、高知。2番目の居住地のその他は、山形、福島、長野、鳥取、滋賀、富山、三重、富山、福井、岡山。

第7章 非正規雇用からの脱出一量的な検討一

第1節 問題の所在

リーマン・ショックに端を発する経済危機の影響を最も集中的に蒙ったのは、南米から渡日した労働者である。その要因として、(1)不安定就労市場への固定化をもたらした労働市場の変化、(2)(1)を是正できない「社会経済的マイノリティ状況を無視した外国人政策」があると樋口(2010a)では指摘した。こうした構造的な要因の分析は必要だが、それでは従来の研究の延長にしかならない。南米系労働者の労働市場に関する研究は、製造業や人材派遣業といった雇用者側に対する調査にもとづくものが圧倒的に多かったからである。

南米系労働者が、不安定就労を引き受ける請負・派遣労働に特化させられていることは間違いない。だが、そうした前提に安住するだけでは構造論的説明と構造に決定される労働者という結論から先に進むことは難しい。そこで個々の労働者に対する調査が必要になる。日本では、サンプリングの難しさやアクセス可能な公的二次データの未整備により、マイクロデータを用いた研究が著しく限られている²⁹。マイクロデータを用いた研究も、アメリカのそれと同様に賃金(ないし所得)を被説明変数とするものである(Takenoshita 2005; Tsuda and Cornelius 2002)。

だが後述するように、経済危機が明らかにしたのは南米系労働者の賃金よりもむしろ、狭い範囲で分断された労働市場に閉じ込められていることの問題である。自動車、電機、弁当工場という三大部門において、確かに賃金の差は一定程度存在する。しかしそれは、狭い労働市場の内部で生じる微細な差であり、弁当工場を除いて大量失業を経験した後では大きな意味を持つとは思えない。

そこで本章では、労働市場と移民の人的資本・社会関係資本をつなぐ接点としての求職行動に注目する。以下本文では次の3つの問いに即して、アルゼンチン系労働者の求職行動を暫定的に分析する³⁰。

- (1) 分断されたデカセギ労働市場内での求職は、どのようなメカニズムで作動しているのか。
- (2) デカセギ労働市場を脱出するに際し、人的資本と社会関係資本に関してどのような条

²⁹ もっとも、南米系労働者の研究についていえば、そうした方法論的な困難さは決定的な要因ではないともいえる。むしろ、ポルトガル語やスペイン語を学ぼうとしない研究者のエスノセントリズム、大量の聞き取りを忌避する研究者の怠慢が分析を妨げているともいえる。Massey らの Mexican Migration Project (とその後継の Latin American Migration Project) は、公的データに現れない非正規滞在者を多く含むメキシコ系移民に大量の聞き取りをし、独自のデータベースを作り上げている。アメリカの研究者の物量作戦には辟易させられることも多いが、組織的な調査のあり方についていえば日本の研究はお遊び程度としか評価できる水準にない。本プロジェクトでは、結果的に Mexican Migration Project の問題意識とは乖離する結果になったが、立案に際しては Massey らの研究をかなりの程度参考にしていく。

³⁰ 暫定的というのは、後述のように調査が継続中でデータが完全に揃っていないことによる。

第7章 非正規雇用からの脱出一量的な検討一

件が必要なのか。

(3) 滞日経験の蓄積は、労働者の社会関係資本の蓄積と求職行動の変化をもたらすのか。

デカセギ労働者の大半は、人材派遣業が介在する高度にセグメント化されたデカセギ労働市場の範囲内で求職する。だが少数ではあるが、正社員・直接雇用・自営業といった形で、デカセギ労働市場から抜け出た者も存在し、そうした人たちの分析は社会移動の条件を解明するに当たって決定的な重要性を持つ。求職を分析対象とするのは、誰がどのようにして分断された労働市場から脱出するかを解明するに際して必要だからである。公的な統計データからは、人的資本と現職との関連を問うことはできるが、移民はネットワークに依存して職業移動することが多いため (Cornelius et al. 2010; Falcón and Melendez 2001)、不十分な分析しかできない。北米の研究をみると、センサスのような公的データを使った移民の賃金分析の研究はここで挙げきれないくらい多いが、求職経路をめぐる研究は激減する (e.g. Anderson 1974; Balderrama and Molina II 2009; Nee and Sanders 2001; Nee, Sanders and Sernau 1994; Ooka and Wellman 2006; Sanders, Nee and Sernau 2002)。

日本の南米系労働者についていえば、筆者が知る限りで該当する先行研究はない。これは南米系労働者に限ったことではなく、他の国の出身者についても状況は同様で、本稿で扱う求職行動についての先行研究は数えるほどしかない (樋口ほか 2007; 樋口・稲葉 2009e; 丹野 2007)。こうした空白を埋めるべく、本章では我々の聞き取り調査のデータを用いて、アルゼンチンからデカセギに出た労働者の求職方法を分析していく。

第2節 理論的前提

(1) 労働市場の分断・経済的同化・エスニック経済

エスニシティと労働市場に密接な関連があることは、エスニシティ研究の黎明期から指摘されてきた (e.g. Gordon 1964)。こと移民に関していえば、(近年はやりの「高度人材」移民や一昔前に耳目を集めた「企業家移民」をのぞけば) 不安定で待遇も悪い二次労働市場に包摂されるという見方が提示されてきた (Berger and Piore 1980; Piore 1979)。

こうした見方は、70年代に提示されたエスニシティ論を色濃く規定している。分断労働市場はエスニック紛争の構造的要因とみなされるようになり (Bonacich 1972)、エスニック競合論や文化的分業論を生み出した。両者は紛争発生メカニズムについては意見を異にしているものの、エスニシティと階層の重なりがその背景にあるという点では一致する。あるエスニック人口が労働市場で占める位置が同質的であれば、経済的利害が一致して連帯が発生するというわけである (Hechter 1999; Olzak 1992)³¹。

これらの理論は、確かに現実の一面を言い当てている。しかし、エスニックな階層的な不平等を固定的に捉える見方に対しては、2つの立場から異なるアプローチが提示されてきた。

第1は、移民の同化仮説と呼ばれる労働経済学の学説で、第一世代の移民に関してみれば居住年数の蓄積により差がなくなるとする (Beenstock, Chiswick and Paltiel 2010; Chiswick 1978; La Londe and Topel 1992)。語学力の向上といった人的資本の蓄積によ

り、経済的にみれば移民は移住先の労働市場に急速に同化していく。これは非正規滞在者についても発生する過程であり、アメリカでは居住年数が増えると賃金も上がるとされている (e.g. Borjas 1995 ; Espenshade 1995)。

こうした研究は、確かに賃金格差が滞在期間に反比例して縮小していくことを明らかにした。ただし、主にセンサスの個票を用いた賃金の分析に依拠しているがゆえに、具体的に賃金が上昇する過程を解明しているとはいえない。また、賃金格差の縮小をもって経済的同化と呼んでよいのか。すなわち、分断労働市場が解消されるがゆえに賃金格差が縮小するのか、それが維持されつつも経済的上昇の経路が確保されるのか。移民の同化仮説は、前者の前提をとっているように思われるが、それを実証的に示しているわけではない。

それに対して後者の立場から、移民の経済的上昇の可能性を見出すのが第2のエスニック・エンクレイブ論になる。エスニック・エンクレイブ論は、同化理論や経済の二重構造論に対するオルタナティブとして打ち出され、エンクレイブ内部での雇用が経済的に優位であると主張されてきた (Wilson and Portes 1980 ; Wilson and Martin 1982)。そこでの経済的優位性の鍵となるのがエスニックな連帯であり (Portes and Bach 1985 : 342-3 ; Sanders and Nee 1987 : 746)、労使間の互酬関係により労働者は将来的な独立の可能性を、雇用者は安価で勤勉な労働力をそれぞれ期待できる (Zhou 1992 : 148)。

労働市場が分断されていたとしても、それは移民にとって不利に働くわけではない。こうした強烈なメッセージが発信された一方で、エンクレイブ論の経験的妥当性やその概念的曖昧さは多くの批判を浴びてきた。ここでそれらを紹介する余裕はないが、エンクレイブ論はマイアミのキューバ系移民など特定の集団には当てはまるものの、普遍的に通用するわけではない、というのが妥当な評価だろう (Catanzarite and Trimble 2008)。とはいえ、エンクレイブ論自体は現在の移民研究上の論点を先取りして提起したものと評価しうる。すなわち、この論が提示された1980年代初頭には用いられなかったが、今でいう社会関係資本の動員が人的資本上の不利を補うという前提をとる。これは、人的資本での格差解消が経済的同化に結びつくという前段の議論の前提とは大きく異なる。その後、エスニック経済という概念により移民の経済的包摂が説明されるようになるが (Light and Gold 2000)、これは移民が固有に参入する労働市場の重要性をも示唆している。

(2) 分析枠組みと仮説

前項の議論をもとに、アルゼンチン系労働者に関する分析枠組みと仮説を提示していこう。まず、エスニック経済という概念を日本にそのまま持ち込んだとしても、それが適用できる範囲は限られている。在日コリアンについていえば、自営業従事比率の高さもあってエスニ

³¹ これは文化的分業論の見解である。エスニック間で文化が異なり、経済的不平等の程度が高いほど、発展の遅れた側はエスニックな連帯を保つ (Hechter 1999 : 43)。低い階層に属する方が、自らのライフチャンスが制限されていると感じるため、運命共同体的な性格が強くなって帰属意識が高まる。そのため一般に、エスニックな連帯は中心部よりも周辺部において強い (Hechter 1999 : 37)。それに対して競合理論では、ニッチへの集中それ自体が連帯をもたらすとはしない。労働市場において特定の職業にエスニックな特化が発生するところまでは、文化的分業論とエスニック競合論は変わらない (Olzak 1992 : 38)。そうしたエスニックなニッチがエスニック間で重なって初めて、集団間の競合が発生し、集団の連帯を高める。

■ 第7章 非正規雇用からの脱出一量的な検討一

ック経済の境界は一定の意味を持つだろうし、在日企業と金融機関の関係からそれを実証的に検証した試みも出されるようになった（韓 2010）。ニューカマーには、そうしたエスニック経済の基盤が欠如しているため、この概念をそのまま使うのは現実的ではない。ただし、経済的同化の議論とは異なりエスニックな社会関係資本の役割を考慮すること、エスニック境界と経済活動に密接な関連があることの強調は、分析に際しても有益である。

それというのも、南米系労働者は自動車・電機・弁当工場の請負・派遣部門に集中しており、そうした前提なくして彼ら彼女らの職業移動を語ることはできないからである。第3章でもみたように、デカセギ開始後20年以上を経ても、こうしたニッチに集中する事態は継続している（樋口・鍛冶 2010）。

これは人的資本の欠如によるものか、社会関係資本の欠如によるものか。人的資本についてみると、移民の同化仮説は次の2つの前提にもとづく。①人的資本の蓄積は、労働市場におけるリターンをもたらす。②滞在年数の経過によって人的資本が蓄積され、内部労働市場での待遇改善や待遇の良い職への転職をもたらす。我々の調査は、経年的な人的資本の蓄積をみることができないため（後述する社会関係資本についても同様）、以下の仮説によって人的資本の効果をみることにする。

仮説1-1：人的資本と就労職種には関連があり、人的資本に恵まれている者はより有利な職を得ている。

仮説1-2：滞日年数が増加するほど人的資本は蓄積され、より有利な職へと移動していく。

社会関係資本は、求職ネットワークの拡大をもたらすことにより、より待遇の良い職への移動と可能とする。ただし、人的資本のような個人に蓄積される資本とは異なり、社会関係資本は集団内部にも外部にも蓄積される³²。かつて筆者のひとは、集団内部での社会関係資本の蓄積に目を向けるべきと主張したが（梶田・丹野・樋口 2005）、現実はそのような主張を裏切る結果をもたらしているように思われる。すなわち、仮に集団内部で社会関係資本が蓄積されたとしても、それは「強い紐帯の弱さ」を——ひいては請負・派遣部門への固定化を——もたらすのではないか。したがって、集団外にまたがって蓄積された社会関係資本も考慮したうえで、次の仮説によってその効果をみることにする。

仮説2-1：社会関係資本と就労職種には関連があり、社会関係資本を効果的に活用できた者は有利な職を得ている。

仮説2-2：集団内部での社会関係資本は同質的なデカセギ労働市場の境界を越えるに際して有効ではなく、有利な職への移動に結びつかない。

仮説2-3：集団外部に蓄積された社会関係資本は、弱い紐帯の強さを発揮してデカセギ労働市場から脱出するのに有効である。

こうした仮説の検証に際しては、「大多数を包摂する派遣部門」と「それ以外の部門」に就労職種を分け、前者内部での移動と前者から後者への移動を規定する要因を分析すればよい。

³² これは、グラノヴェッターが「埋め込み」と「弱い紐帯」として述べていることであり、両者は矛盾しない（Granovetter 1995, 1973）。

第3節 分 析

(1) 概 要

本報告の分析は、求職経路とさまざまな変数とのクロス表である表7-1と、雇用形態とのクロス表である表7-2をもとにしている。各セルの数値が少ないものが多いが、データ開示のためにあえて統合せず掲載してある。求職経路とは、日本での職歴を尋ねる中で個々の職の情報を誰から得たかを示しており、社会関係資本の活用を表す。このうち配置換は、派遣会社から他の工場で働くよう言われた場合を指しており、求職活動とはいえないが、労働市場の状況をみるうえで有益なため含めてある。

そこでまずいえるのは、内部労働市場での移動である「昇進」は9件と全体のわずか1%でしかない。昇進とは、派遣労働から契約社員など直接雇用への移行、あるいは契約社員から正社員への登用を指しているが、前者から後者への移動がほとんどなされていないことがわかる。その意味で、デカセギ労働市場の境界は明確である。派遣会社内での配置換以外に、デカセギ者にとっての内部労働市場はほぼ存在しないに近い (cf. Doeringer and Piore 1971)。

外部労働市場についてみると、求職経路のうちもっとも多いのは渡日前から知り合いの友人 (ア友人) の177件であった。これは、家族 (87件)・親族 (98件) の合計に匹敵しており、本サンプルでは日系社会での友人関係が大きな意味を持つ。また、これらは共に渡日前から各人が所有していたネットワークであり、求職活動全体の38.3%に関わる (配置換と渡日時に用いる斡旋業を除けば56.7%とさらに高くなる)。移住していない親族は、21件と数は少ないが、後述するようにネットワークの質という点では異なる機能を果たす。日本で知り合ったアルゼンチン人、ブラジル・ペルー人を中心とするそれ以外の外国人はそれぞれわずか23件と21件である。これは46件の (日本で生まれ育った) 日本人より少ないが、3つ全部を合わせても全体の9.5% (上述の条件では14.1%) を占めるにすぎない。筆者のひとりがブラジル人企業家の調査をした際には、出身国での友人関係より日本で築いた社会関係の方が重要であり (梶田・丹野・樋口 2005)、それとは異なる結果となった。

表7-2の職種については、分断された労働市場の核となる間接雇用が全体の60.2%を占めている (これには付添婦も含まれている)。30.5%を占める直接雇用でもっとも多いのは、横浜市鶴見区を中心とする電設業での就労であり、ここで働く者の多くは一世である。もっとも件数の少ないパート労働は、直接雇用で朝や昼間の一定時間だけという就労を指し、労働市場の性質が異なるため時間が短くても間接雇用の場合にはパートに含めていない。以下では、全体の4.8%を占める正社員と3.6%の自営へのアクセスを可能にする要因を分析していく。

第7章 非正規雇用からの脱出一量の検討一

表 7-1-1 求職経路の規定要因

性別	配置換	幹旋業		ア友人		日友人		家族		親族		日親族		日本人		他国人		自力		職安		メディアア		昇進		計		
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	
男	98	14.7	119	17.9	143	21.5	11	1.7	44	6.6	70	10.5	16	2.4	37	5.6	14	2.1	63	9.5	16	2.4	26	3.9	8	1.2	665	100.0**
女	42	15.3	42	15.3	34	12.4	12	4.4	43	15.7	28	10.2	5	1.8	9	3.3	7	2.6	25	9.1	5	1.8	21	7.7	1	0.4	274	100.0
アルゼンチン	61	14.6	63	15.0	60	14.3	16	3.8	56	13.4	45	10.7	5	1.2	12	2.9	12	2.9	51	12.2	15	3.6	16	3.8	7	1.7	419	100.0**
日本	61	17.1	70	19.6	87	24.4	6	1.7	20	5.6	31	8.7	8	2.2	17	4.8	6	1.7	23	6.4	5	1.4	21	5.9	2	0.6	357	100.0
二重	15	10.9	24	17.4	23	16.7	1	0.7	6	4.3	22	15.9	5	3.6	15	10.9	3	2.2	14	10.1	1	0.7	9	6.5	0	0.0	138	100.0
ハラグラアイ	3	12.0	4	16.0	7	28.0	0	0.0	5	20.0	0	0.0	3	12.0	2	8.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.0	0	0.0	25	100.0
一世	64	17.9	71	19.8	90	25.1	6	1.7	19	5.3	30	8.4	7	2.0	16	4.5	6	1.7	25	7.0	5	1.4	17	4.7	2	0.6	358	100.0**
二世	59	12.3	83	17.4	81	16.9	9	1.9	47	9.8	57	11.9	14	2.9	29	6.1	12	2.5	49	10.3	11	2.3	23	4.8	4	0.8	478	100.0
三世	16	18.4	6	6.9	3	3.4	6	6.9	16	18.4	11	12.6	0	0.0	0	0.0	3	3.4	13	14.9	4	4.6	6	6.9	3	3.4	87	100.0
非日系	1	6.3	1	6.3	3	18.8	2	12.5	5	31.3	0	0.0	0	0.0	1	6.3	0	0.0	1	6.3	1	6.3	1	6.3	0	0.0	16	100.0
できない	20	18.2	29	26.4	16	14.5	4	3.6	11	10.0	16	14.5	2	1.8	1	0.9	1	0.9	9	8.2	0	0.0	1	0.9	0	0.0	110	100.0**
多少はできる	10	24.4	11	26.8	8	19.5	0	0.0	6	14.6	0	0.0	1	2.4	1	2.4	1	2.4	1	2.4	1	2.4	1	2.4	0	0.0	41	100.0
インタビュー可能	20	16.3	20	16.3	17	13.8	5	4.1	14	11.4	21	17.1	1	0.8	1	0.8	5	4.1	8	6.5	2	1.6	7	5.7	2	1.6	123	100.0
会話で問題なし	37	11.5	42	13.0	43	13.4	11	3.4	38	11.8	33	10.2	10	3.1	24	7.5	10	3.1	38	11.8	13	4.0	18	5.6	5	1.6	322	100.0
ネイティブ	53	15.5	59	17.2	93	27.1	3	0.9	18	5.2	28	8.2	7	2.0	19	5.5	4	1.2	32	9.3	5	1.5	20	5.8	2	0.6	343	100.0
なし	38	17.7	34	15.8	58	27.0	2	0.9	11	5.1	22	10.2	2	0.9	11	5.1	2	0.9	19	8.8	5	2.3	10	4.7	1	0.5	215	100.0**
小学校中退	6	14.0	4	9.3	5	11.6	2	4.7	4	9.3	1	2.3	4	9.3	3	7.0	0	0.0	10	23.3	1	2.3	2	4.7	1	2.3	43	100.0
小学校卒	2	4.2	13	27.1	13	27.1	1	2.1	7	14.6	2	4.2	2	4.2	0	0.0	2	4.2	4	8.3	1	2.1	0	0.0	1	2.1	48	100.0
中学校中退	25	18.4	22	16.2	20	14.7	3	2.2	16	11.8	13	9.6	2	1.5	7	5.1	3	2.2	15	11.0	1	0.7	8	5.9	1	0.7	136	100.0
中学校卒	38	14.9	51	20.0	36	14.1	7	2.7	27	10.6	24	9.4	6	2.4	12	4.7	8	3.1	27	10.6	4	1.6	11	4.3	4	1.6	255	100.0
大学中退	18	11.9	21	13.9	27	17.9	4	2.6	13	8.6	28	18.5	1	0.7	7	4.6	5	3.3	8	5.3	9	6.0	9	6.0	1	0.7	151	100.0
専門・短大卒	5	16.7	5	16.7	6	20.0	2	6.7	5	16.7	2	6.7	0	0.0	3	10.0	0	0.0	1	3.3	0	0.0	1	3.3	0	0.0	30	100.0
大学卒	3	8.1	6	16.2	9	24.3	1	2.7	3	8.1	4	10.8	3	8.1	2	5.4	0	0.0	2	5.4	0	0.0	4	10.8	0	0.0	37	100.0
大学在学中	2	15.4	1	7.7	2	15.4	1	7.7	1	7.7	2	15.4	1	7.7	0	0.0	1	7.7	1	7.7	0	0.0	1	7.7	0	0.0	13	100.0
なし	87	14.9	106	18.2	96	16.5	15	2.6	62	10.7	66	11.3	13	2.2	26	4.5	15	2.6	50	8.6	15	2.6	25	4.3	6	1.0	582	100.0**
小学校中退	15	20.5	15	20.5	16	21.9	4	5.5	5	6.8	5	6.8	1	1.4	3	4.1	0	0.0	4	5.5	0	0.0	5	6.8	0	0.0	73	100.0
小学校卒	2	6.3	5	15.6	10	31.3	2	6.3	2	6.3	1	3.1	0	0.0	2	6.3	3	9.4	3	9.4	0	0.0	1	3.1	1	3.1	32	100.0
中学校卒	19	14.6	20	15.4	31	23.8	1	0.8	11	8.5	14	10.8	2	1.5	6	4.6	3	2.3	13	10.0	0	0.0	9	6.9	1	0.8	130	100.0
高校卒	16	21.3	7	9.3	18	24.0	1	1.3	3	4.0	5	6.7	2	2.7	4	5.3	0	0.0	8	10.7	6	8.0	4	5.3	1	1.3	75	100.0
専門・短大卒	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	14.3	0	0.0	0	0.0	1	14.3	0	0.0	5	71.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7	100.0
大学卒	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	50.0	1	25.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	100.0
研修	1	3.0	7	21.2	6	18.2	0	0.0	1	3.0	6	18.2	2	6.1	3	9.1	0	0.0	4	12.1	0	0.0	3	9.1	0	0.0	33	100.0

第7章 非正規雇用からの脱出一量的な検討一

表7-2 雇用形態の規定要因

		派遣		直雇		パート		社員		自営		合計	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
経路	配置換	117	83.6	22	15.7	0	0.0	1	0.7	0	0.0	140	100.0**
	幹旋業	145	90.1	16	9.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	161	100.0
	ア友人	91	51.4	79	44.6	1	0.6	4	2.3	2	1.1	177	100.0
	日友人	16	69.6	5	21.7	1	4.3	1	4.3	0	0.0	23	100.0
	家族	54	62.1	23	26.4	0	0.0	6	6.9	4	4.6	87	100.0
	親族	64	65.3	31	31.6	0	0.0	0	0.0	3	3.1	98	100.0
	日親族	0	0.0	14	66.7	1	4.8	5	23.8	1	4.8	21	100.0
	日本人	5	10.9	19	41.3	1	2.2	7	15.2	14	30.4	46	100.0
	他国人	12	57.1	7	33.3	0	0.0	1	4.8	1	4.8	21	100.0
	自力	50	56.8	24	27.3	1	1.1	4	4.5	9	10.2	88	100.0
	職安	0	0.0	16	76.2	0	0.0	5	23.8	0	0.0	21	100.0
	メディア	11	23.4	26	55.3	4	8.5	6	12.8	0	0.0	47	100.0
内部昇進	0	0.0	4	44.4	0	0.0	5	55.6	0	0.0	9	100.0	
性別	男	416	62.3	188	28.1	1	0.1	33	4.9	30	4.5	668	100.0**
	女	152	55.5	98	35.8	8	2.9	12	4.4	4	1.5	274	100.0
国籍	アルゼンチン	290	69.0	99	23.6	3	0.7	21	5.0	7	1.7	420	100.0**
	日本	169	47.3	150	42.0	5	1.4	15	4.2	18	5.0	357	100.0
	二重	93	66.4	30	21.4	1	0.7	8	5.7	8	5.7	140	100.0
	バラグアイ	16	64.0	7	28.0	0	0.0	1	4.0	1	4.0	25	100.0
世代	一世	170	47.5	151	42.2	5	1.4	15	4.2	17	4.7	358	100.0**
	二世	320	66.5	118	24.5	4	0.8	24	5.0	15	3.1	481	100.0
	三世	67	77.0	12	13.8	0	0.0	6	6.9	2	2.3	87	100.0
	非日系	11	68.8	5	31.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	16	100.0
日本語会話	できない	95	86.4	15	13.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	110	100.0**
	多少はできる	38	86.4	6	13.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	44	100.0
	インタビュー可能	96	78.0	25	20.3	0	0.0	1	0.8	1	0.8	123	100.0
	会話で問題なし	196	60.9	77	23.9	7	2.2	26	8.1	16	5.0	322	100.0
	ネイティブ	143	41.7	163	47.5	2	0.6	18	5.2	17	5.0	343	100.0
アルゼンチンでの学歴	なし	86	40.0	115	53.5	0	0.0	3	1.4	11	5.1	215	100.0**
	小学校中退	18	41.9	16	37.2	0	0.0	7	16.3	2	4.7	43	100.0
	小学校卒	29	60.4	12	25.0	1	2.1	4	8.3	2	4.2	48	100.0
	中学校中退	93	68.4	33	24.3	1	0.7	5	3.7	4	2.9	136	100.0
	中学校卒	178	69.0	51	19.8	5	1.9	15	5.8	9	3.5	258	100.0
	大学中退	97	64.2	41	27.2	1	0.7	8	5.3	4	2.6	151	100.0
	専門・短大卒	22	73.3	6	20.0	1	3.3	0	0.0	1	3.3	30	100.0
	大学卒	25	67.6	8	21.6	0	0.0	3	8.1	1	2.7	37	100.0
	大学在学中	10	76.9	3	23.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	13	100.0
日本での学歴	なし	417	71.3	123	21.0	7	1.2	23	3.9	15	2.6	585	100.0**
	小学校中退	36	49.3	34	46.6	1	1.4	2	2.7	0	0.0	73	100.0
	小学校卒	12	37.5	15	46.9	0	0.0	3	9.4	2	6.3	32	100.0
	中学校卒	54	41.5	65	50.0	0	0.0	3	2.3	8	6.2	130	100.0
	高校卒	31	41.3	35	46.7	1	1.3	4	5.3	4	5.3	75	100.0
	専門・短大卒	0	0.0	2	28.6	0	0.0	4	57.1	1	14.3	7	100.0
	大学卒	1	25.0	1	25.0	0	0.0	2	50.0	0	0.0	4	100.0
	研修	16	48.5	9	27.3	0	0.0	4	12.1	4	12.1	33	100.0

表7-2 雇用形態の規定要因(続き)

		派遣		直雇		パート		社員		自営		合計	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
渡 日 前 職	クリーニング業	125	56.8	80	36.4	1	0.5	5	2.3	9	4.1	220	100.0**
	花卉栽培	110	61.1	62	34.4	1	0.6	4	2.2	3	1.7	180	100.0
	その他農業	11	64.7	6	35.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	17	100.0
	その他自営	55	59.8	21	22.8	3	3.3	6	6.5	7	7.6	92	100.0
	専門	17	77.3	0	0.0	0	0.0	4	18.2	1	4.5	22	100.0
	事務	51	51.5	41	41.4	1	1.0	5	5.1	1	1.0	99	100.0
	販売サービス	35	71.4	11	22.4	0	0.0	2	4.1	1	2.0	49	100.0
	マニュアル	40	72.7	9	16.4	0	0.0	1	1.8	5	9.1	55	100.0
	無職	4	57.1	3	42.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7	100.0
	学生	101	57.7	47	26.9	3	1.7	18	10.3	6	3.4	175	100.0
管理	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	
就 業 時 代	10代	34	63.0	18	33.3	0	0.0	2	3.7	0	0.0	54	100.0**
	20代	213	70.8	60	19.9	3	1.0	19	6.3	6	2.0	301	100.0
	30代	112	58.3	54	28.1	3	1.6	12	6.3	11	5.7	192	100.0
	40代	112	55.4	65	32.2	2	1.0	10	5.0	13	6.4	202	100.0
	50代	84	60.9	50	36.2	1	0.7	1	0.7	2	1.4	138	100.0
	60歳以上	9	17.6	39	76.5	0	0.0	1	2.0	2	3.9	51	100.0
就 業 時 代 渡 日 経 過	渡日年	266	68.0	109	27.9	3	0.8	11	2.8	2	0.5	391	100.0**
	1～4年後	151	54.9	95	34.5	3	1.1	14	5.1	12	4.4	275	100.0
	5～9年後	78	58.6	35	26.3	2	1.5	10	7.5	8	6.0	133	100.0
	10年後～	73	51.0	47	32.9	1	0.7	10	7.0	12	8.4	143	100.0
何 番 目 の 仕 事 か	最初	223	65.8	96	28.3	4	1.2	13	3.8	3	0.9	339	100.0**
	2番目	134	57.5	80	34.3	1	0.4	9	3.9	9	3.9	233	100.0
	3番目	91	60.3	43	28.5	3	2.0	8	5.3	6	4.0	151	100.0
	4番目以降	120	54.8	67	30.6	1	0.5	15	6.8	16	7.3	219	100.0
就 業 時 代 年 代 区 分	～1987年	11	34.4	10	31.3	3	9.4	7	21.9	1	3.1	32	100.0**
	88～91年	271	63.9	129	30.4	1	0.2	12	2.8	11	2.6	424	100.0
	92～95年	69	50.4	59	43.1	2	1.5	2	1.5	5	3.6	137	100.0
	96～00年	86	56.6	42	27.6	2	1.3	13	8.6	9	5.9	152	100.0
	01年～	131	66.5	46	23.4	1	0.5	11	5.6	8	4.1	197	100.0
合 計		565	60.2	286	30.5	9	1.0	45	4.8	34	3.6	939	100.0

注1：アルゼンチンの学制は小学校7年、中学校2年なので、中学卒は日本の高校卒程度

2：**<.01

② 仮説2の検証

手順が前後するが、社会関係資本に関わる仮説2から検証していこう。表7-2のうち、就労経路と就労職種にはかなり強い関連があり、Cramer's Vも0.349と他を圧して高い。クロス集計の段階では、属性や人的資本よりも就労経路という社会関係資本の方が説明力を持つことが伺われる。その意味で、仮説2のうち社会関係資本と就労職種には関連があり、社会関係資本を効果的に活用できた者は有利な職を得ているという部分は検証されたといつてよい。

第7章 非正規雇用からの脱出一量的な検討一

では、社員や自営に到達するうえで有効な経路は何か。個々の労働者がアルゼンチンから持ち込んだ紐帯のうち、アルゼンチンから知り合いの友人は直接雇用の職と結びつきやすい。しかし、家族・親族はさほどの特徴を持っておらず、日本で知り合ったアルゼンチン人や他の外国人も同様である。その意味で、集団内部での社会関係資本は同質的なデカセギ労働市場の境界を越えるに際しては有効ではなく、有利な職への移動に結びつかないという下位仮説もこの事例では妥当する。

正社員・自営業と強く結びついているのは、表7-2の網掛けで示した移民していない親族と日本人であった。この2つのカテゴリーは、日本社会で生まれ育った者との接点という意味で共通しており、そうであるがゆえに日本での社員や自営という正規労働への窓口となる³³。その意味で、集団外部に蓄積された社会関係資本は、弱い紐帯の強さを発揮してデカセギ労働市場から脱出するのに有効であるという第3の下位仮説も検証されたことになる。それ以外に、職業安定所やメディア広告も社員としての雇用につながる回路としての役割を果たしている。

最後に、職種別に個々の労働者が持つ社会的ネットワークの違いを表7-3から確認しておこう。これは日本で交際があった人数を答えてもらった回答の平均を示しているが、自営業者のネットワークが群を抜いて大きいことを看取できる。ただし、家族については有意な差はあるがイータ二乗値は低い。家族・親族以外のつながりを多く持つことで、社員や自営への進出を可能にしているという構図が伺える。もちろん、「社員になった」「自営になった」結果としてネットワークを拡大させている面は多分にあるため、解釈には留保が必要だろう。とはいえ、そうした面を考慮したとしても、社員や自営になった者のネットワーク規模は大きい。特に、日本人との接点については社員・自営とそれ以外では格段の差があり、それゆえ次の求職機会が生じたときでも多様な選択肢を持つようになったとはいえる。

表7-3 雇用形態と社会的ネットワーク

(人)

職種	ア友人	日友人	家族	出稼ぎした親族	日本人	他の外国人	非移民家族親族
派遣	4.5	4.0	2.1	3.6	2.9	3.8	0.9
直雇	3.1	2.0	2.3	3.8	2.2	2.2	1.5
パート	2.6	1.4	2.4	2.4	2.1	2.2	1.1
社員	2.7	4.0	3.1	6.9	5.8	3.9	3.8
自営	11.2	7.2	3.0	10.0	11.9	6.7	1.6
全体	4.2	3.5	2.2	4.0	3.2	3.4	1.2
有意水準	**	**	**	**	**	**	**
イータ二乗値	0.055	0.037	0.018	0.057	0.096	0.019	0.052

³³ 逆に、デカセギ労働市場での仕事たる派遣労働の紹介には結びつかない。また、自営を正規労働とみなしてよいかどうかは留保の余地があるが、派遣労働から抜け出る仕事として捉えられているため、上昇移動とみなすこととする。

③ 仮説1の検証

では、人的資本は求職活動とどのように関わるのか。我々が聞き取りした者は、社員や自営であっても（コックなど）特殊技能を生かした転進があったわけではない。したがって、表7-2をみるとアルゼンチンでの職と日本の職にはほとんど関連がなく、専門職や学生だった者が社員になりやすいという傾向がみられる程度である³⁴。学歴についても、日本で研修を受けた経験がある者の方が社員や自営になりやすい程度で、これは日本語能力との関連とみなすべきだろう。それより表7-2のなかで関連があるのは、日本語の会話能力であった。日本語が堪能だとしても派遣や直接雇用の仕事を続ける者は多いが、日本語能力の低い者が社員や自営になる道はほぼ閉ざされている。その意味で、日本語能力は上昇移動のための必要条件だといえるだろう。結果的に、人的資本と就労職種には関連があり、人的資本に恵まれている者はより有利な職を得ているというテーゼは、日本語能力との関連では検証されたことになる。

次に、移民の同化仮説で中心的な説明変数の1つとなっている滞日年数は、どのような影響を及ぼすのだろうか。再び表7-2をみると、最初に渡日した年には派遣労働に就く者が多いが、その後時間の経過によって正社員の比率が高くなっていくわけではない。ただし、自営業については、そうした関係がみられる。転職回数との関連でも同様のことがいえる。初職で自営業が少ないのは当たり前だが、4番目の職以降で自営業比率が高くなるのは、社員より自営の方が滞日年数の蓄積が意味を持つことの証左だろう。したがって、滞日年数が増加するほど人的資本は蓄積され、より有利な職へと移動していくという下位仮説は、正社員については該当しないが、自営業への道という点では検証された。

最後に、人的資本と社会関係資本の組み合わせについて、表7-4をもとに考えてみたい。これは、日本語能力でいうと上位2段階（ネイティブと日本語会話で問題なし）の者に限定し、人的資本が等しい者でのネットワークと職種の関連をみたものである。日本で仕事をするうえで困らない言語能力を持つ者の間でも、職種によってネットワークの規模は大きく異なる。表7-3でみられた傾向が同様に再現されており、社会関係資本を保持していなければ人的資本の効果は現れないことを示唆しているだろう。ただし、こうした見方の妥当性は複数の要因をコントロールしなければ検証できないので、データが揃った段階で改めて確認することとなる。

³⁴ この理由は、データ入力時の記憶を掘り起こしても筆者らの理解を超えている。社員になるといっても、アルゼンチンで身につけた専門知識を生かしているわけではなく、強いて言うならば近代労働市場で普遍的に通じる人的資本を持っていたということになるだろうか。

第7章 非正規雇用からの脱出一量的な検討一

表7-4 日本語で仕事をできる水準の者が持つネットワーク×職種

	ア友人		日友人		家 族		出稼ぎした親族		日 本 人		他 外 国 人		非 移 民 家 族 親 族	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
派 遣	322	4.1	322	3.3	325	2.3	323	3.5	322	3.6	322	3.7	322	0.9
直 雇	237	2.7	237	1.8	237	2.3	237	3.3	237	2.4	237	2.2	237	1.7
パ ー ト	9	2.6	9	1.4	9	2.4	9	2.4	7	2.1	9	2.2	9	1.1
社 員	42	2.5	42	3.6	42	3.1	42	7.0	42	6.0	42	4.0	42	3.9
自 営	33	11.5	33	7.4	33	2.9	33	10.2	33	12.2	33	6.9	33	1.7
合 計	643	3.8	643	3.0	646	2.4	644	4.0	641	3.7	643	3.3	643	1.4
有意水準	**		**		**		**		**		**		**	
イータ二乗値	0.096		0.060		0.014		0.079		0.104		0.026		0.053	

第4節 暫定的結論

これまでの議論を振り返っておくと、仮説1は日本語能力と自営業との関わりでは検証されたが、学歴や正社員、滞日年数との関わりでは関連があったとはいえない。その意味で、人的資本が意味を持つという議論は、部分的限定的に当てはまるといべきだろう。これは、来日前に蓄積された人的資本を生かすことができない日本の労働市場の問題ともいえるため、政策科学的な観点からの研究も必要となる。

仮説2は、ほぼ全面的に支持されたといってよい。全体の説明力としても、人的資本より社会関係資本の方が高いことが確認された。北米における移民の労働市場の研究においては、当該国生まれの労働者よりも移民労働者の方が求職に際してネットワークに依存する度合いが高いとされている。本報告の事例では、単にネットワークへの依存度が高いだけでなく、ネットワークの質が求職に大きな影響を及ぼしていることが明らかになった。

リン (Lin 2001) は、自分より社会的地位が上位にある者とのつながりが社会関係資本として利益をもたらすとしたが、これは本章の事例にぴったりあてはまる。日本にあって、日本で生まれ育った者が持つ「正規労働」へのアクセスは、デカセギ者の内部では手に入りにくい。これは、正規職に結びつくことも多いエスニック経済が未発達で、それに対応するのがデカセギ労働市場であるという事情にもよる。つまり、デカセギ者内部では正規労働の職を創出できない分だけ、「日本人」との関係が重要になるのである。

最後に表7-2を改めてみると、デカセギ労働市場が形成される1987年以前には（網掛けの部分）、派遣労働に従事する者は少なく、社員やパートタイマーの比率が高かった。ところが、88年以降のデカセギブームにより、派遣労働市場が確立され新規流入者はそこに囲い込

まれていく。こうした分断的労働市場の形成は、その後の大量流入の受け皿として一定の役割を果たしたわけであり、出身国での斡旋システムの発達と相俟ってデカセギの敷居を下げることとなった。

実際、87年以前に日本で就労した者は、こうしたシステムがなくても日本で生活できるだけの人的資本と社会関係資本に恵まれていたわけであり、そのことは無視できない³⁵。とはいえ、就労が容易になったことはデカセギ者の上昇移動の可能性を制限する壁の形成と裏腹だったことを考えると、デカセギ労働市場の両義性を指摘せざるをえない。特に長期的なスパンで考えた場合、この20年間の社会移動の停滞は移民と同化仮説のような前提を裏切るものであった。これは、我々が調査した非正規滞在のイラン人と比較してもそういわざるをえない程度のもので（樋口・稲葉 2009e）、大量失業後のデカセギ労働市場を考えるに際しての出発点とせねばならないだろう。

³⁵ これは第2章でも言及したことだが、デカセギブーム以前に日本で就労していた者が、「不可視の敗残者」であるという見方（e.g. 梶田・丹野・樋口 2005：序章）とは異なる。だが、移民研究上の通説的見解からすれば、むしろ自然な見方ともいえる。すなわち、多くの移民現象は相対的に恵まれた者の移動から始まり、そうした先駆的な移民が後続の移民に対する心理的・経済的コストを引き下げることによって、移民する層はコミュニティ全体に広がる（Massey 1990）。現実問題としても、何らの見通しもなく日本に引き揚げるのは、家族での安定的な生活の確保という観点からは考えにくい。

第8章 非正規雇用からの脱出 —ケーススタディからの検討—

第1節 問題の所在

前章でみた量的な検討からは、以下のような疑問が生じる。人的資本と社会関係資本に関して必要な条件はわかった。では、具体的にはどのような形でそうした資本が形成・活用されるのか。前章でみる限りでは、派遣ないし契約社員から正社員への登用という形で正規雇用の職を得た者はごく少数であり、内部労働市場はデカセギ者に対してきわめて閉鎖的だといつてよい。しかも、その少数の職を得た者のかなり割合が、派遣会社の社員としての登用である。デカセギ者が現実働く工場の「社員」と「派遣」の壁は、データが語る以上に分厚いままだのである。

その意味で、職場内部で上昇のきっかけを得ることは難しい。何らかの形で、自らが働く企業の外部にまたがる社会関係資本を構築する必要がある。では、それはどのようにして形成されるのか。以下のケーススタディから考えていこう。

第2節 電気工事業者としての独立—A兄弟の場合

(1) A一家について

A一家は、沖縄出身の一世である母親と父親、その3人の子どもと配偶者や子どもからなる。ブエノスアイレスで洗濯屋を営む両親の間に生まれた長男（以下、兄とする）、次男（以下、弟とする）、長女は全員デカセギを経験しており、弟は今でも日本に住んでいる。ただし長女は7ヶ月しか日本に行っておらず、現在はアルゼンチン南部に居住しているため聞き取りしていない。両親のうち、母親は日本に2回遊びに行っただけでデカセギ経験はなく、父親は祖父（父親の父親）の家を購入するため1回デカセギに行っている。母親の兄弟は全員が現在も日本に住んでおり、1990年に母親の父親が亡くなったときには兄弟全員が日本にいて自分と妹しか世話できなかったため、非常に大変だったという³⁶。

一家への聞き取りは、2008年12月に日本にいる弟に会い、その年の年末年始にブエノスアイレスで父親、母親、兄、伯父（母親の兄、義兄＝2人とも日本で一家と一緒に働いていた）に聞き取りした。2009年1月に日本で再度弟に会い、さらに2009年9月には兄と妻、その子どもにも聞き取りをした。

³⁶ 母親とその妹にしても、夫はともにデカセギで不在であり、クリーニング店を営みながらの対応だったため、余計に大変だったと考えられる。

(2) 親子デカセギ期

父親と母親は今でもクリーニング店を営んでおり、日々の生活そのものはずっと不自由なく送れている。1980年代末のインフレの時には、一家で200~300ドルあれば1ヶ月の生活はできたが、店の売り上げではその程度の収入にしかならず、高いものを買うことができない。当時は、現在90歳になる父親の父親が老後を過ごせる家を3万6千ドルで買うことになり、そのための費用をキョウダイたちから借りたため、その翌年の1988年に借金を返済するためにデカセギに行った³⁷。すでに義兄(妻の兄)が横浜市鶴見の電設業で働いていたため、すぐそこで働くようになった。

弟は、その時点で工業中学をあと1年残して中退し、特に働くわけでもなく母方の伯父が全員デカセギに行く中で、伯母たちの家の力仕事や買い物を手伝って小遣いをもらう生活をしてきた。それで、父親はもう一度中学に戻ってやり直すか、日本で働くかどちらかにしろと言い渡し、弟はデカセギを選び88年に渡日した³⁸。大学に通っていた兄も、その翌年である89年に1年のつもりでデカセギに行っている。母方の伯父たちは、家族帯同のとき以外は大人の男性だけが鶴見で働いており、兄と弟もそうした「移住の文化」にのっとなって行動したといえるだろう。

兄や弟の友人である二世たちは、ほとんどが同じ県内の湘南台の工場で働いていたが、A一家の場合は連鎖移民によって鶴見で全員が働いており、友人たちとは全く会わなかったという。鶴見と湘南台の違いは上昇移動の機会の違いでもあり、結果的に兄弟が長年鶴見で働いたことは、成功物語の前提条件となっている³⁹。

渡日後、伯父2人、父親、兄弟2人は、同じ電設会社で働くようになったが、兄は渡航費用を自弁したものの弟は伯父に借りたという。これは、父親が貸すと甘えが出てしまうからという父親の配慮であったが、労働現場はもとから親子親戚でも別々だった。兄も弟も、ウチナーグチは親が家で話していたからある程度理解可能だったものの、日本語は全然できなかった。兄は英語で意思疎通をはかろうとしたものの、現場の上司にここは日本なんだから日本語でしゃべれと一喝され、弟は沖縄出身の同僚にウチナーグチで仕事を教えてもらいながら日本語を習得している。

鶴見では、家族は一緒に働いていただけでなく、同じアパートの一室で一緒に住んでいた。その後、兄は日本に来て半年後の90年3月にブエノスアイレスの弁護士事務所で働いていた交際相手呼び寄せ、日本で結婚して独立した。日本に行ってみたら、思ったよりずっと住みやすかったのものでそのまま暮すことにしたという。しかし、それであおりを食ったのは弟で

³⁷ これはアルゼンチンのインフレ時代に購入したため安価だったのであり、地価の上がった現在では30万ドルくらいするという。

³⁸ 弟は学校を辞めてからも、毎週金曜日になると週末遊びに行くために小遣いを親にねだっていたという。今にしてみると、そうした甘えた生活をやめさせて自立させるために父親は日本に来させたのだろう、と弟は語っていた。

³⁹ 2人とも日本語はかなり流暢に話せるが、最初から湘南台の工場で働きデカセギ者のなかに隔離される生活を送っていたら、日本語がどれだけできるようになっていたかはかなり怪しい。その意味で、同じデカセギ労働のメッカといっても鶴見と湘南台ではデカセギの帰趨が大きく分岐するものと考えられる。

■ 第8章 非正規雇用からの脱出—ケーススタディからの検討—

あり、渡日当初は伯父たちと父親がいるなかで唯一の若者だったため、家事一切をやらされていた。漬物や甘い味付けの多い日本食を最初の3年間は受け付けなかったため、から揚げの作り方だけ母親に教えてもらい、鳥の唐揚げばかり出していたという⁴⁰。兄が来たと思ったらすぐに出て行ってまた下働きの身になり、伯父たちと衝突して結局会社の寮に入った。寮では日本語で答えないと無視されるため、日本語を必死で覚えていった。

この間、母親の両親が相次いで亡くなり、兄弟はそのたびにアルゼンチンに戻ったが、父親は日本で働き続けた。父親は日本で2年間働き、兄と弟の貯金からも出してもらい、借りていた住宅代の3万6千ドルが貯まったことと、自分の母親も病気になった（程なくして亡くなった）ので息子2人とアルゼンチンに戻った。その後、伯父たちは日本で長く働き、日本でマンションを買って家族で定住する伯父もいたが、父親はそれ以降デカセギには出していない。父親の不在中も母親が1人で店をあけていたため、現在に至るまでずっとクリーニング店を営業している。

③ 日本での家族形成

② 兄の場合

こうして父親は1990年にアルゼンチンに戻ったが、兄弟の滞日生活はそれから本格化していった。90年3月に渡日した兄の妻は、それから1ヶ月して姉と姉の友人と3人で朝6時から13時まで近所の製パン工場で働くようになった。しかし、パン工場では時給が低いし昼間に働きたかったのですぐに仕事をやめ、家の近所で求人張りの紙を出していたクリーニング工場で6ヶ月勤めたあと、兄の伯母に誘われて川崎の自動車部品配送センターで10ヶ月働いた⁴¹。妊娠して子どもが生まれる前の92年に仕事をやめており、それから2年間仕事をしていない。

その間、兄は最初に働いていた電設会社に2年間いた後、社長に命じられて別の電設会社に出向した。最初の会社では、「1ヶ月40日働いていた」というくらいよく働き（昼・夜を通して働くとも2日間の賃金換算になる）、最高で月給が45万円くらいだったという⁴²。出向先では、最初の賃金が日給1万5千円でそれ以降2万円まで上がったため、月給は50~70万円まで上がっている。しかし、子どもが2歳になった94年には最初に働いていた電設会社の経営が悪くなり、給料が遅配されるようになっていった⁴³。最終的には、95年にこの会社は倒産し、

⁴⁰ 二世のほとんどは、日本食とアルゼンチン料理を両方食べて育ち、なかでも米飯を食べる習慣はかなり維持されている。しかし一世が沖縄出身で家で沖縄料理を食べている場合、本土の砂糖を使う味付けに慣れない二世・三世は多い。

⁴¹ 妻は、渡日当初の日本語会話能力はほぼゼロに等しかったが、日亜学院に毎週土曜日通っていたため、簡単な読みはできる。そのため、求人情報も自ら貼り紙をみて探すことができた。

⁴² 働きながら大学に通っていた兄の月給は200ドル程度であり、日本の仕事はきつかったが最初から10倍以上の給料をもらえたので文句はなかったという。

⁴³ ここでいう出向とは、出向先の会社にタイムカードを置いてそこから現場に派遣されることを指し、指揮命令は完全に出向先のものとなる。しかし、雇用関係は最初の会社と結んだままとなっており、最初の会社は出向先から得る人足賃から一定額を差し引いて兄に渡す。こうした形態は、下請け関係が重層的で複雑な建設業界では普通にみられることであり、20年間ずっとこうした形態で働いている労働者もいる。この点については、たとえば筆宝（1992）を参照。

結局半年分の給料をもらえなかった。このように生活が不安定になったため、妻と子どもは94年にアルゼンチンに帰って両親と一緒に住むようにした。

最初の会社が倒産してから、兄は出向先と正式に雇用契約を結ぶようになり、それから2002年まで働き続ける。それで仕事も安定したため、96年には再び妻子を呼び寄せて同居するようになった。妻も4歳になった子どもを保育園に預け、2年間化学工場で働いてから、子どもが小学校に上がったので半日仕事に切り替え、兄の伯母が働いていた近所のスーパーマーケットでパートの仕事をした。ここは、同僚がほとんど日本人しかいなかったし、そのうち仲良くなった人がいたので日本語をよく使って上達したという。

このように滞日生活は順調に進んでいたが、子どもが2年生になってしばらくしてから、妻と子どもはアルゼンチンに帰国している。将来的にはアルゼンチンに帰るつもりであり、子どもが大きくなってからでは日本に残ることになるため、8歳になったときにアルゼンチンに戻るようにした。当時、夫婦同士ではスペイン語で話していたものの、子どもは日本語しか話せないため、アルゼンチンでは日亜学院の1学年下に編入した。最初は毎日家庭教師のところに通って勉強で追いつくようにし、家では妻と義妹（兄の妹）がスペイン語の読み書きを教えた。日本から帰ってきてから、子どもは日本語検定の3級に合格したものの、祖父母（兄の両親）と同居しなくなってからは日本語を使わなくなり、今ではだいたい忘れていくという。

(b) 弟の場合

弟は、最初の電設会社で3年間働いてから、現場で知り合った日本人業者に誘われて1991年には東京の電設会社に転職した。沖縄出身者が社長だった前の電設会社とは異なり、この会社は本土出身の日本人の会社であり、日系人の従業員もいなかった。仕事をきちんとこなすが、やくざとの付き合いもある企業文化の中で働いていた。リースの高級車をあてがわれて「アメを与えられ」、社長の運転手のようになって毎日社長と行動を共にし、食事もいつも社長のおごりだった。やくざとマージャンをやるときにもついて行き、頭まで入れ墨を入れた人を見てやくざに興味を持った。それで毎日やくざ映画のビデオを借りて1、2本は鑑賞し、「なんだこの野郎」といったやくざ言葉を覚えたという。弟自身はもっと自分の時間が欲しかったが、家族的な会社で毎週日曜日に皆でソフトボールをやっていた。

最初の半年は鶴見から通い、それから半年は会社の倉庫の中にスペースをあてがわれ、そこに住んでいた。仕事はたくさんあるし、出張も多くて月給は80万円くらい、多いときには150万円まで達したという。そのため、友人を5人くらい呼び寄せてそこで働かせるようにもなり、中でも弟はよく働いたのでかわいがられたが、プライベートな時間が全然なかった。朝は5時に起きてすべての機材をトラックに積む段取りから始め、夜は社長にずっとついていった。日曜日にも会社の人たちとソフトボールでは、自分の時間を持つことができない。そのため、やめることを考えやめる正当な理由を探すようになっていった。

この会社で働くようになってから1年後には、当時の交際相手と一緒に住むようになり、結婚を考えるようになった。あるとき社長に呼ばれ、200万円を渡されてこれでアルゼンチンに2人で行き、「嫁にくれとってこい」と言われたという。返すのはいつでもいいから、と。しかし、ここで受け取ってしまうと会社を抜けられないので、お金を借りずに結婚した。

勤めて2年たったとき、初めて大きな仕事を任せられるようになった。このときには、社長

■ 第8章 非正規雇用からの脱出—ケーススタディからの検討—

に可愛がられるので嫉妬する者も出てくるようになったといい、社長の親戚である専務は特に嫉妬していたという。結局、大きな仕事をまかされているときの飲み会で、この専務が金銭で弟の妻との性的関係を迫ってきたので、怒って専務を追い掛け回し、この事件を理由にこの会社をやめている。それから、元々仲がよかった最初の鶴見の電設会社に戻って働くようになるが、兄と同様に1995年に倒産するときには半年分の給料が不払いになった。これ以降、兄と一緒に兄の出向先の電設会社で働くようになり、2002年までずっとそうした生活が続くことになる。

1995年には日本で子どもが生まれるが、結果的には離婚して元妻と子どもはアルゼンチンで暮すようになった。アルゼンチンに戻って最初のうちは、子どもは日本に帰りたいといてきかなかったという。離婚しても、元妻と子どもの生活費を毎月2,000ドル送っており、弟の実家(父親と母親の家)にも母子でしばしば訪れている⁴⁴。ただし、離婚は兄と弟のその後の軌跡の分岐を生み出す最大の要因となった。

(4) 起業へ

こうして同僚として共に働いていた兄弟だが、2002年には働いていた電設会社がまたしても倒産してしまう。このときも、最後の半年間は給料をもらえず、2人で800万円の手形を切られたが、倒産したためとりはぐれたという。倒産した時点で、元請の会社から2人で会社を始めるのならば仕事をまわすと言われ、起業を決意した⁴⁵。もともと、電設会社で働いているときにも一人親方として独立したほうが高い収入を得られるので、元請に認めてくれと交渉したが、「仕事上の仁義」を守るため認められなかった。そうした経緯からすれば渡りに船の話であるが、当時の兄弟は400万円の給与収入が不払いになっていたため貯金がなく、自前で資金を捻出できなかった。そのため、起業に必要な300万円を借金して集め、7、8人の従業員を雇ってワゴン車を購入して体裁を整えた。仕事が始まったらすぐに借金を返済できたという。

この兄弟は、2002年までの10年近くを船の電気整備一筋で過ごしてきた。横浜港に寄港する船の点検整備で、豪華客船の飛鳥号のように毎年決まった時期に整備をすることも珍しくないという⁴⁶。そのため、現場も安定して鶴見から自動車まで本牧まで通い、元請もずっと一緒だったため、ビル建設や地下のケーブル引きのような時限的な仕事とは異なり安定性がある。船の整備だけするため専門性も高く、それゆえ会社が倒産したときに元請から認知されていて声をかけられたものと思われる。公共事業やビル建設のように景気変動の影響も受けるも

⁴⁴ 母親(元妻からすると姑)は、自分是一世だから(古い価値観を持っているから)離婚したら面白くないが、別れた妻も孫の母親なので、その後も付き合っているという。孫は特によく出入りし、日本語のテレビをみたりしている。ただし、兄の妻は離婚してからも出入りすることに反対で、兄の妻がいるときには弟の前妻は両親の家に入出入りしない。

⁴⁵ このように、自分が働いていた会社が倒産したときは、従業員にとって賃金をもらえないリスクを経験する代わりに、空いたニッチに入り込み起業する機会ともなる。実際、当時鶴見で最大手だった最初の会社が倒産したときには、そこで働いていた南米出身の二世が新たに起業している。A兄弟は、95年の倒産時には機会を生かせなかったが、これは自分の現場を指揮監督する出向先が倒産していないことによる。その出向先が倒産したときに、初めて機会が生じたといえる。

⁴⁶ 日本企業が製造した船の整備のため、マレーシアまで40日間出張したこともあったという。

のとは異なる、安定した需要のあるニッチに入り込めたわけである。

それから忙しいときには20名くらいを雇用し、兄弟も自ら毎日現場に通っていた。経営者としての取り分に加えて、自分たちの工賃も入るため、税金を払ってアルゼンチンに1人2,000ドルずつ毎月送金しても、1ヶ月1人100万円くらいの手取りが残ったという。こうした起業経験について、こんなに儲かるものかと思った、と兄は述懐している。兄は働く分だけ遊ぼうと思い、寸暇を惜しんでいろいろなところに行っている。たとえば、土曜日の3時に仕事が終わったときには、川崎港に自分のバイクを預けて北海道に送り、自分は飛行機で一足先に行って札幌でラーメンを食べた⁴⁷。日曜日にバイクを受け取ってツーリングし、同様に船でバイクを送って自らは飛行機で東京に戻り、月曜日から仕事をしたことも何度もあるという。それでも、兄は共同経営していた3年間毎月50万円は貯金できたと述べている。2,000ドルの送金を除いてそれだけ余剰が出たわけだから、起業が成功すればいかに生活が変わるかを物語っている。

⑤ 帰国と滞日の分岐、そして企業家精神

② 兄の帰国

このように事業は順調に進み、兄はマンションを購入して両親と妻子を日本に呼び寄せようと考えた。当時は、駐車場代も入れて1ヶ月16万円の家賃を払いながらマンションに一人暮らししており、事業もうまくいっているので高い家賃を払うならば自宅を購入して親を呼び寄せたほうがよいと思ったのである。しかし、両親も妻子も日本には住みたくないと思われ、少し悲しかったがいずれ帰らねばならないのなら、と2005年2月に単身帰国の途についた。それまでは、妻子と両親が同居していたが、祖父の家（9×50メートルの敷地に2つ平屋の家がある）の1つをリフォームして妻子と3人で住むようにした⁴⁸。

本当は、それから1年間は休みながら様子を見て、自分の店を開くつもりだったという。さしあたりは貯金があるし、マンションを1つ購入して賃貸に出しているから、焦って店を始めるよりはアルゼンチンにいなかったブランクを取り戻したほうがよい⁴⁹。まだ38歳だし5年間働いてアルゼンチンで芽が出なければ日本でまた働けばよい、そう思っているときにトヨタ自動車の販売店の仕事を紹介された。就職話を知らない子どもが「お父さんはトヨタで働くの」と予言するかのようなことを言っているのを聞き、これも何かの縁ではないかと思っただけで帰国後4ヶ月した6月から販売店で働き始めた。

その販売店には30人強の社員がいたが、40あるトヨタの販売店のなかでも売上げは下位に

⁴⁷ 兄は、日本で一番おいしい食べ物にはラーメンといい、ほぼ毎日食べていたという。2009年9月に会ったときにも、アルゼンチンに日本と同じ味のラーメンがあったら100ドル出しても食べるという（アルゼンチンのラーメンは、スープが薄いか麺がまずいかのどちらかで、ラーメンブーム以降急速に味が良くなった日本のラーメンとは比べるべくもない）。このように、ラーメンをもう一度食べたいというアルゼンチン人には何人も会った。

⁴⁸ 2007年に長女が生まれたため、現在は4人暮らしである。

⁴⁹ このマンションも3万ドルで購入したが、今では8万ドルの値がつくという。その意味で、かつてのデカセギとは数年働けばマンションを買えたのが、アルゼンチンの不動産の高騰と日本の給与減が相俟って難しくなっている。だから今はデカセギに出ても夢がないと兄は述べていたが、これはプエノスアイレス市内に限定したことであり、今でも3万ドルあれば郊外で小さな家を購入することはできる。

■ 第8章 非正規雇用からの脱出—ケーススタディからの検討—

あった。兄は不振の原因として社員の資質を挙げ、オーナーに訴えてサービス部門では18人中16人を解雇して入れ替えてもらった。そのうえで、歩合給を導入してサービスの徹底化を図ることで、会社の業績はのびたという。生産性も上がり、整備工にも2,500ペソの給料が出せるようになった。その結果、2007年中にはオーナーの下に2人いる部長のうちの1人という待遇まで地位が上がり、最初に聞き取りをした2009年1月には月給が1万3,000～5,000ペソ（当時の円換算レートで32万5,000～37万5,000円）である。最低賃金の10倍近い待遇であり、帰国後4年後としてはきわめて成功したキャリア・パスをたどっているといえる⁵⁰。

しかし、兄の心は揺れている。2009年1月に会ったときには、家賃収入とあわせて毎月1,000ドル貯金できるし、日本でかつての倍の月給200万円になっても行くつもりはない、こちらで暮せるのならその方がよいといていた。それが、同年9月に会ったときには家族が同意してくれさえすれば日本に行きたいと変わっていた。今の会社は収入も安定しているし仕事もうまくいっており、2人の部長のうち自分が上役になって会社のナンバー2になった。

とはいえ、あくまでトップはオーナーであり、方針が違ったときでもオーナーの意見が通る。結果的には自分の判断の方がだいたい正しいが、雇われている以上は意思を通せない。かといって、自分で販売店を始めるには最低でも300万ドルくらいの資金が必要になる。要するに、もう社員としては行き着くところまで行ってしまい、面白くないという。仕事にしても、日本では約束したことは履行されるので計算がたつが、アルゼンチンではなかなか履行してくれないからスムーズにいかない。その意味で、いらいらすることが多い。

こうなると問題は収入ではなく、小さな店でもいいから自分で営んだほうがいいのかいのか、と兄はいう。本当は、前より収入が減ってもいいから日本に行って自分で会社を始め、また自分の可能性を試してみたい。自分で会社をやっているときは本当に楽しかった、と。兄と弟は、兄の帰国前に仲違い気味に別れたため、電話ですら何年も話していない。しかし、兄のこうした感覚は以下でみるがごとく弟にも通じるものがあり、それは共通の経験がもたらす強烈な社会化の効果であるともいえる。

(b) 弟の多角化

兄と異なり弟は長男ではないし、離婚しているため、アルゼンチンにいる家族が強い帰国要素とはなりにくい。そのため、兄が帰国してからもずっと電設会社を経営するかたわら、事業の多角化を進めてきた（そのため今は全然貯金がない）。電設会社から出る安定した利益を投資にまわしており、2006年にはLEDやソーラーパネル、地震計の販売を始めた。これは、節電ブームで病院やスーパーマーケットへの導入が成功し、採算は取れているが、投資分の回収はこれからだという。最終的には、こうしたノウハウをアルゼンチンに持ち込み、販売するのが目標である。

それと並行して中国製の照明器具をアルゼンチンに輸出する仕事をアルゼンチン側の共同経営者と始めたが、相手との関係が悪くなってすぐに撤退している。それに加えて、2008年からは国際電話カードの製造・販売も始めるようになった。これは、2003年から旅行業と共

⁵⁰ とはいえ、労働時間も相当のものである。毎朝7時半には家を出て8時過ぎに出勤し、9時くらいまでは仕事をしている。土曜日も、他の人は半日で終るが、事務仕事を片付けてから帰るため夜になるという。その意味で、アルゼンチンだからゆっくり働けるということではなく、それなりの所得をえるには長時間働かねばならないということでもある。

に進出を考えていたものだという。そのため、各地のラテンコミュニティで販売する代理人を求めてあちこちに出かけ、イベントの広告主になるなど前宣伝で忙しい。

現在は、こうした副業の立ち上げが忙しいため、電設の現場に出る頻度も低くなっている。調査時点で38歳だった弟は、40歳を過ぎたら現場の仕事には出たくないという。伯父たちが60代になっても日本でずっと現場仕事をやっているのをみていてそう思うというが、その分だけ今はどんな仕事をどれだけやっても苦にはならない。今でも収入だけ考えれば投資をする必要はないが、金のためというより自分の可能性を試したいという気持ちが強い。筆者に弟を紹介してくれた友人は、滞日アルゼンチン人がビジネスに挑戦しないという不満を持っている点で意気投合したと語っていた。これを弟の側から言い換えれば、アルゼンチンで中学も卒業していない自分だって起業できるのだから、他の人も日本にいろいろとあるチャンスを生かせということになる。

だが彼らの成功は、電設業のなかでも船の整備でずっと経験を積めたという幸運にかなりの程度規定されている。弟も、「電気屋は奥が深い、穴掘りから建物の電飾までいろいろある」というが、多くの仕事は熟練を必要としないケーブル引きや補助的な作業からなる。それに対して、一世の移民は技術を持たなくても日本語ができて南米から労働者を調達できるという強みにより、バブル時代に電設業に参入している。二世三世の場合、こうしたバブルの波に乗ることが出来たものはほとんどおらず、1995年に鶴見最大手の電設会社が倒産した時が第二の波となる。それから、2000年以降の好景気に支えられた需要増により、さらに独立する第三の波が生じて現在に至っており、兄弟は第三の波に該当する企業家といえる（第6節で詳述）。

第二の波以降の独立で特徴的なのは、バブルの波とは異なり一定の技能を修得して多くは電気工事士の資格も取得した者が経営者になっていったことである。それは第三の波についても同様で、その意味で現場経験が技術形成に結び付き、それが南米系の経営者増という形で結実したともいえる。

当然のことながら、そのように上昇経路をたどることができるのは少数で、兄弟の場合も勤務していた会社が倒産して初めてチャンスが生じている。もっとも、会社の倒産に伴い2人で800万円の借金不払いを甘受するという経験も、その前にはあるのだが。とはいえ、2人が元請から声をかけられたのは、長年の船の整備経験で技術と人脈を持っていたことに加えて、経営者としての資質があるとみなされたからだろう。こうした安定的な関係を築くことが、この兄弟にとっては上昇移動の前提条件だったことになる。

⑥ 小 括

2005年の兄のアルゼンチン帰還を境として、兄弟の軌道は大きく離れていったようにみえる。それが2009年1月時点で聞き取りした印象だったが、9月に再度聞き取りしたときには両者が空間的にも物理的にも接点がないものの、同じ志向性を持っているようにみえたのが印象的だった。

弟は、別れた妻子に仕送りし続けている点を除けば、日本に住むことを決意したかのようにはみえる。しかし彼は、今でも両親に小遣いを頻繁に送っているし、アルゼンチンへの輸出や将来的なアルゼンチンでのビジネス展開を意識して多角化を進めている。日本では家を借

第8章 非正規雇用からの脱出—ケーススタディからの検討—

りているが、アルゼンチンでは4軒の家を購入して賃貸している。なおかつ、今の仕事をいつまで続けるかわからない、将来はどうか自分でもわからないという不透明な気持ちを抱えて仕事をしている、弟はという。祖父母の墓がある沖縄か、スペインに将来住めれば良いというのが、あまり具体性のある夢とはいえないだろう。

兄のほうは、十分な貯金と安定した収入のある仕事で満足しているようにみえたが、社員として出世できるところまで出世してしまうと物足りなさの方が先立つようになった。アルゼンチンにいながらも、日本で仕事を立ち上げ伸ばしていったときの夢をもう一度みようとしている。とはいえ、今のところは家族とも別れて根のない状態にある弟と異なり、兄のほうは両親と妻子という強力な定錨によってアルゼンチンに繋留されている。2人ともが成功したという点で、我々の調査では稀な成功物語を描くことができた。そしてその成功体験が、更なる起業の試みや再び起業したいという夢を通じて、離れた兄弟の意識を思いがけず近づけているのである。

第3節 トラック運転手と派遣会社経営者としての独立—B兄弟の場合

(1) 家族の構成

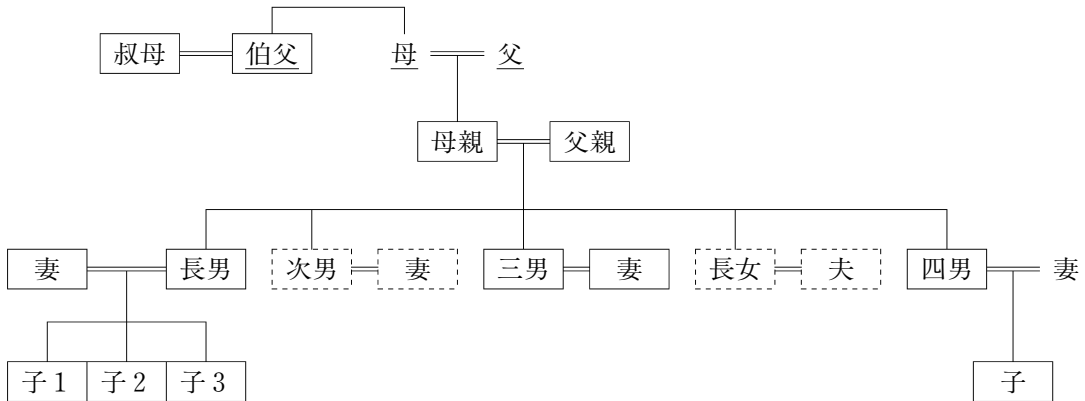
B一家は、父親と母親を中心に図8-1のようになっている。一家の物語は、もともと独身だった父親と母親が、母親の叔父叔母（以下、大叔父、大叔母とする）とパラグアイに移住するに際して結婚したところから始まる。母親の父親は戦死し、12歳のときに母親が再婚するまで大叔父の家で世話になっていた。大叔父は日本にいたときには自営業で生計を立てており、従業員も数名雇用していた。中学卒業後、母親は大都市に出て食堂に住み込みで働いていたところ、パラグアイへ移住するという話が持ち上がった⁵¹。大叔母は自分の店もあるから移住する必要などないと移住に反対したが、南米には金のなる木があるからと大叔父が決めて1955年に移住した。

その際、大叔父夫婦には2人の子どもがいたがまだ幼く、家族内に労働可能な者が3名いなければ移民できなかったため、母親は同郷の父親と結婚してパラグアイに渡っている⁵²。そのため、母親・父親ともに両親は移民していない。父親には南米に血縁者がおらず、母親の血縁者は大叔父一家だけであった。大叔母とは血縁関係にはないが、50年間苦楽を共にしてきた間柄なので母親は「ねえさん」と親しみをこめて呼んでいる。大叔父夫婦はともに89年にデカセギに行っているが、大叔父は日本で人に使われる生活に慣れず4ヶ月でアルゼンチンに戻り、大叔母は1年8ヶ月付添婦の仕事をして戻った⁵³。日本生まれ2人、パラグアイ生まれ2人と4人いる子どものうち3人は日本へのデカセギ経験を持つ。叔父は2005年に亡くなっており、叔母は長女とその息子と同居している。

⁵¹ 当初はブラジル移民を考えていたが、新しい移住地がパラグアイにあるからと、パラグアイ移住を決めている。ブラジルに移民していれば、アルゼンチンに転住することはなかっただろう。

⁵² つまり移民に際して必要だから結婚したのであり、恋愛結婚だったわけではない（当時は恋愛結婚の比率も半数程度だったため、特に例外的だったわけではない）。

図8-1 一家の系図(母親からみた孫については、日本に居住している者のみ示してある)



注：実線で囲んだ者はデカセギ経験を持つか、日本居住を示しており、点線で囲まれている者はデカセギしていない。下線は故人を表す。

そして父親・母親ともに日本にデカセギに行き、常時というわけではないが子どもたちも含めて職場も住居も一緒だった。大叔父夫婦のように、夫婦でさえ日本での仕事が違って別居していることが珍しくないなかで、デカセギ時にも家族の紐帯がよく保たれていたといえる。そして5人いる子どものうち長男、三男、四男はデカセギに行き、長男と四男は今でも日本に住んでいるが、次男と長女はデカセギ経験がない⁵⁴。三男は日本でブラジル人と結婚し、今はブラジルで修理工場を営んでいる。

一家に対する聞き取りは、まず2006年12月18日にアルゼンチンで母親に対して行った。次に、同年12月20日には母親に紹介してもらい、大叔母にも聞き取りした。さらに、2008年11月24日に長男の家を訪問し、聞き取りの後に次男を紹介してもらい、2009年3月1日に次男の家で次男と妻に会った。

⁵³ 大叔母の家は、父親・母親の家のような天災の被害にあったわけではないので、必ずしもデカセギに行く必要はなかった。それでも日本に行ったのは、30年以上日本を離れて日本を見たかったこと、創価学会を信仰しているので大石寺に参拝したかったことによる。実際、大叔父は日本の旅館で働くが、仕事になじめず4ヶ月で帰りの航空券代が貯まった時点でアルゼンチンに戻っている。大叔母は、休日の少ない付き添いの仕事の合間にも2回郷里に戻っている。本当はもっと長く日本で働きたかったというが、戻ってこなければ離婚すると夫がいうのでアルゼンチンに帰ったという。その際にも、友人2人と連れ立って大石寺に行ったほか、佐渡島など日本各地を1ヶ月旅行したという。このような「トランスナショナリズムの実践としてのデカセギ」という性格は、特に2年以内でアルゼンチンに戻る場合に顕著であり、この点については稿を改めて論じたい。

⁵⁴ 工業中学（日本の高校相当だが、普通科よりも1年就業年数が長い）を卒業した三男は、82年に県費研修で日本の自動車工場で実習を受けており、そのときに日本をとっても気に入ってそのまま残ってもいいと思ったという。次男は、結婚後ブエノスアイレス近郊に引っ越してそこで花卉栽培を行っていたため、他の家族のような天災にみまわれていない。また、日本が嫌いで行きたいという気持ちもないため、生活に余裕はあるが渡日経験はないという。長女は外科医であり、学生時代に県費研修で日本の医学部に10ヶ月留学しているが、一家のデカセギ時にも大学に通っていたため日本に行っていない。

(2) 渡日まで

パラグアイで一家は、50ヘクタールの土地をあてがわれたが、まったくの原生林だったためパラグアイ人を雇って森を伐採し、40日乾燥させてから焼畑にした。そうして開墾した畑も、パラグアイの傷痍軍人のためにと接収され、元の木阿弥になってしまった。母親は、中学卒業後に大阪の繁華街で働いていたのになぜこんなところにいるのか、と思いつつ10年間パラグアイで農業をしていた。その間に長男、次男、三男、長女と4人の子どもを産んだが、当時の日系移住地は医療事情も劣悪で、長男は日本人医師のもとで分娩したが、次男は自力で出産し、三男は夫が取り上げたという。

結局、パラグアイに長くいても将来はない、こんな何もないところにもずっと今のままだからと、大叔父と父親がアルゼンチンの状況を見学に行った。大叔父一家は、日本人の花卉栽培農家で仕事を見つけてアルゼンチンに転住した。父親と母親は、叔父夫婦とは分かれて子ども4人とパラグアイ国境近くでトマトを栽培していた。しかし、霜でトマトが全滅し、生活は一向によくならなかったという。そこで途方に暮れていたら、大叔父が呼び寄せてくれたが、そこでは仕事がないため200キロくらい離れたところにある日系花卉栽培農家で働くようになった。最初は慣れない花卉栽培と痩せた土地によって生活は苦しかったが、開き直って温室ではなく露地で栽培したらうまくいき、それで1970年に初めて冷蔵庫とテレビを購入できたという。

それから一家は大叔父夫婦の近所に引越し、非日系の農家で小作農として働いた。小作ではそれほどの収入にならないため、子どもを学校に行かせるために JICA から奨学金を借りたという。このときは、小作とはいえ花卉栽培も徐々に軌道に乗り始め、この調子で行けば来年には日本に遊びに行けるねと話合っていたところで、1987年7月に竜巻に見舞われ、80本あった温室がすべて倒壊した⁵⁵。そこで途方に暮れていたところ、さらに88年2月に竜巻が再来して壊滅的な打撃を受けた。何台か持っていた自動車を買っても、とても建て直すことはできない状況だったという。

(3) デカセギから母親のアルゼンチン帰還まで

竜巻で打撃を受けた1988年は、折しもアルゼンチンのデカセギブームの先駆けで、この頃には旅費を旅行社が立て替えて日本に行くこともできるようになっていた。三男は日本に行きたがっていたし、四男も日本で2年くらい働いて貯金して生活を立て直したほうがいいという意見だった。当初は、この2人が先に日本に行く予定だったが、ビザ申請の際の保証人がおらず、人に頼んで時間をかけるよりは母親が行ったほうがいい、と母親が三男と四男を連れて88年4月に渡日した。農地の整理をしていた長男も89年1月に渡航し、最後にすべて処分した父親が日本に到着した。

⁵⁵ 花卉栽培農家にとって最大の脅威は、竜巻と雹である。日本で雹が降ることはそれほど多くないが、アルゼンチンではしばしばあり、ピンポン玉くらいのものが降ることもある。特に建設費用が高かったガラスの温室だった時代には、雹で屋根が壊れたときの被害は非常に大きい。雹と竜巻の違いは、後者が進行経路に沿ってものが吹き飛ばされるという、きわめて局地的な被害を及ぼす点である。自分の家では温室がすべて吹き飛ばされたが、隣家ではまったく影響がなかったということも珍しくない。

第3節 トラック運転手と派遣会社経営者としての独立一己兄弟の場合

こうした経緯があるため、母親と三男・四男は当初は横浜にある大手派遣業者のアパートと一緒にいられていた。ところが、三男と四男だけ仕事が見つかって埼玉県鴻巣市の工場に連れていかれ、母親はゴールデンウィークが終るまで仕事がなく、ようやく入間市の工場で働き始めた。だが、三男と四男が働いていた自動車工場では残業がないため、母親が派遣会社の社長に手紙を書いて要請し、1ヶ月半で母親と同じ工場に仕事を変えてもらった。父親と長男も同じ工場で仕事ができるよう頼んだが、父親は入れても長男の分の空きはなく、長男は単身で埼玉県内の鶴ヶ島の工場で働くことになった。だが、父親は工場で扱うゴムの匂いに慣れず、母親がいったん帰国するのに合わせて派遣会社に頼み、神奈川県愛川町の工場に仕事を変えてもらった。

母親は、工場の仕事に戻るつもりだったが、大叔母と一緒に再渡日したため同じ家政婦紹介所に登録し、付添婦の仕事を7ヶ月している。付き添いは、女性の仕事としては圧倒的に収入が良く、母親の日当は2人担当で1万6千円、大叔母は病院での食事代などすべて差し引かれたうえで手元に1ヶ月28万円残ったという。だが、母親は家族と一緒にの仕事の方がいいと、三男と四男ともども夫が働いていた愛川町の工場に合流している⁵⁶。それから3年半、毎年2ヶ月はアルゼンチンに戻って長女のアパートで過ごしていたものの、ずっと愛川町の工場で働き続けた。スペイン語の通訳的な役割もしていたので、時給1,000円と他の女性労働者より高かった。

母親は日本で、単に働くだけではなく趣味の日本舞踊を本格的に学んでもいた。踊りの発表会に出るには1回10万円くらいかかるが、乗りかかった船だからと父親も勧めて滞日中に2回出場している。会社の同僚と仕事の後に飲みに行ったり、あちこちに出かけたり、日本での生活は本当に幸せだったと母親は振り返る。実際、アルゼンチンからのデカセギ経験者としては珍しく、母親の帰国後には工場の事務職員がアルゼンチンまで遊びに来たという⁵⁷。

しかし、1993年に父親が工場に働いているときに倒れ、それから身体がどうなるかわからないからと同年9月には夫婦でアルゼンチンに戻った。このとき、夫婦と四男が資金を出し合って市街地に家を購入しており、花卉栽培に戻ることはなかった。それから4ヶ月たった94年1月には父親が亡くなり、それ以降はデカセギに行くことはなく母親はその家で一人暮らしを続けている。自宅の他にアパートを一軒デカセギで購入し、その家賃と夫の年金、子どもたちに小遣い程度をもらって生活している⁵⁸。

⁵⁶ これは、その工場の社長に家族を連れてきてほしいと父親が頼まれたからできたことである。こうして家族全員が合流するに際して、元の大手派遣業者をやめて工場内の派遣業者と契約を切り替えて仕事をしている。

⁵⁷ アルゼンチンからのデカセギ者に限らず、南米からデカセギに出て工場に働く者は、ほとんどの場合日本人とは隔離されたラインで働き、日本人との付き合いは少ない。バングラデシュ人やイラン人の場合、インタビューでしばしば日本人の同僚や経営者の名前が言及されるが、日系人の場合それとは対照的にデカセギ内部で閉ざされた社会関係を生きている。その意味で、日本人の同僚がアルゼンチンまで遊びに来るような関係を築くのは珍しいが、通訳として媒介していたことと母親の積極的な性格によるものだろう。

⁵⁸ アルゼンチンでは、花卉栽培も含めて自営業の場合、夫しか年金をかけていないことが多い。ただし、夫の死後も妻が夫の年金をもらい続けられるため、寡婦が無年金になることはない。

(4) 四男の独立

四男は、入間市の工場で1年半働いてから半年アルゼンチンに戻り、それから両親と三男と愛川町で一緒に住んで一緒にの工場で1年か1年半くらい働いた。しかし、当時交際していたボリビア人が従兄弟たちのいる群馬で働きたいというので、親元から離れて群馬へと引越した。このときは、その従兄弟の紹介で入った工場の時給が安いので3週間でやめ、自分で派遣会社を探して時給1,700円で1年半働いた。しかし、93年に時給を1,400円に下げるといのでその工場をやめ、溶接の仕事を始めたが、溶接の光を浴びると不妊になるという噂が流れており、実際に周囲の人たちにも子どもがいなかったので4日でやめたという。ただしその時には、工場労働から抜け出そうという志向が四男にはあった。

四男は、小さい頃から両親が家で日本語しか話さないで理解することは可能だが、話すのはほとんどできなかった⁵⁹。工場で働いていると、同僚はブラジル人ばかりで日本語が上達しないので、日本人が同僚の仕事につくことを考えていたという。そこで、溶接の仕事をやめてから交際相手の姉のアパートと一緒に世話になり、トラックの運転手になるべく大型免許の講習に通った。運転手ならば周囲には日本人しかいないだろうし、無線を通じて日本語も覚えるだろうと思ったという。しかし、交際相手は運転手の仕事につくには反対で、結局は四男と別れてボリビアに帰っている。

免許をとってからは、教習所で知り合った日本人の父親が営む運送会社で1993年12月から働きはじめ、現在までずっとその会社で運転手をして今では最古参の社員となった。教習所での出会いという形ではあるが、15年以上勤務し続けているという結果からすれば、日本人経営者との接点を持てたことが四男の上昇移動を可能にしている。

トラック運転手の仕事は、労働時間が長いのが大変だが、無線で話したり、好きな音楽を聴いたり、タバコを吸いながら運転できる。眠ければ途中で自動車を止めて眠れるので、工場の仕事より気に入っているという。家畜の飼料を運搬しているため、2008年の経済危機の影響もなく仕事はコンスタントにあり、年収も500万円以上ある。ただし、賃金は基本的に出来高制で何トン運搬したかによって決まるし、皆手当をもらえなくなるため、風邪を引いても仕事を休むことはない。途中でトラックを止めて寝たりして、ゆっくり往復するのだという⁶⁰。したがって、アルゼンチンに最後に戻ったのは1994年に父親が亡くなったときだけであり、15年間日本から離れていない。

さらに四男は、日本人女性と交際して1998年に結婚し、子どもが生まれた2001年には帰化

⁵⁹ 花卉栽培農家の二世は、市街地に住む二世より日本語能力が圧倒的に高い。だがB一家の場合、日系人が集住するコロニアで育ったわけではなく、日本語教育を受ける機会もなかった。それゆえ、日本語に自信がなかったものと思われる。長男は、パラグアイ生まれであり日系人の集住地である年齢までは育ったため、日本語の会話には不自由しなかった。

⁶⁰ もちろん、トラック運転手にはさまざまなリスクがあり、楽な仕事ではない。四男は、就職以来ずっと夜8時に出勤して朝に帰る生活を続けている。また、初めて行った慣れない場所で路面が凍結しているときに、後続車が突っ込んできて死亡する事故があり、裁判にもなって執行猶予3年の有罪判決になったほか、裁判費用が150万円かかったという。四男の妻は、元の交際相手がトラック運転手になることに反対していた理由がよくわかった、単に過酷な商売だということではなく、事故のリスクも考えねばならなかったのだ、と語っていた。

申請して日本国籍を取得した。結婚してすぐに一戸建の家も購入し、妻の両親と同居している。ローンもあと5年ですべて返し終わるといふ。

長男はトラックの通り道から遠くないところに住んでいるため、今でも時々待ち合わせて会うなど付き合いはあるが、日本にいる従兄弟たち（大叔母の子どもたち）とは連絡をとっていない。アルゼンチンにいたときの知り合いとも3人くらいは連絡をとったことがあるが、今は日本人としか交際していない。運転中には、無線で同業者同士が知り合うことが多く、親しく付き合っているのは皆そうした友人だといふ。妻は介護の仕事をしており、妻の同僚と自分の仲間を家に招き、手製の焼き豚を振舞って合コンを設定するようなこともしている。

⑤ 長男の独立

長男は、鶴ヶ島の工場で1年間1人暮らししながら働いていた。日本に行くのは人生でのチャンスの1つだと思ひ、最初は朝7時から夜7時までの労働だったのを、慣れてからは志願してさらに3時間別のラインで働き、月収は50万円に達した。しかし、自動車のスポンジ製造だから軽くて楽な仕事だと思っていたが、合成ゴムの加工は80~100度くらいのものを扱わねばならず熱いし、素材からガスが出て頭がおかしくなり、仕事帰りに自動車が2つにみえたりしたといふ。

そうしたこともあり、また時給が100円高かったこともあり、両親がいる愛川町の工場に移っている。ここでも稼ぐために朝6時から夜8時まで働いていたが、日本人の派遣会社社長に誘われてさらに千葉県佐倉市の工場に移った。長男は日本語の読み書きこそ仮名しかできない程度の実力だが、会話には不自由しなかったため勧誘されたといふ。ただし、一緒に仕事して利益を折半にするという約束で5、6年働いたが、実質的には約束を反故にされ、単に使われている状態で割に合わなかったといふ。

そこで、1998年には自分で独立して派遣会社を作ることにして、知り合いの不動産業者に司法書士や税理士を紹介してもらひ、有限会社を立ち上げた。最初は派遣先がなかったものの、長男が元々働いていた工場に数名の労働者を入れるところから始まり、その工場が程なくして倒産してからは、親会社に派遣できるようになった。調査時点では3社に35人を派遣しているが、28名が働く一番の派遣先で長男もフォークリフトの運転手をしている。

長男は、渡日時にはアルゼンチンで結婚しており、子どもも3人いた。妻子を残してデカセギに出たわけだが、日本にいる間にペルー人女性と懇ろになってアルゼンチンの妻子とは離婚し、ペルー人女性（現在の妻）と結婚した。それから2002年まで、アルゼンチンの子どもに毎月1,000ドルずつ養育費を払い続けていた。アルゼンチンで所有していた家は慰謝料として渡し、今でも前妻と子どもたちが住んでいる⁶¹。仕送りは合計で1,500万円くらいになるため、日本でなかなか家も買えなかった。ただし、養育費を払っていたから人に使われていたのでは貯金ができない、だからこそ独立して必死に働いたのだといふ。

養育費の支払い期間が終わってから、当初2,200万円だったが売れ残って1,870万円になっていた一戸建を購入し、妻と3人の子どもと一緒に住んでいる。もう50歳を過ぎているし、まだ幼い子どもの世話にはなりたくない、老後のために年金も遡及して加入し、小さな家を

⁶¹ 子ども1人が成人後にデカセギで日本に来たが、日本に馴染めずすぐに帰ってしまったといふ。

■ 第8章 非正規雇用からの脱出—ケーススタディからの検討—

3軒購入して賃貸にだしている。将来的にはあと2軒くらい買い足せば月に20万円くらいの家賃収入になるし、年金と合わせて生活していけるだろう。もうアルゼンチンに戻ることはありえないと長男は言い切り、日本での老後を前提とした生活設計をしている。

社会関係の面では、四男とは異なり日本人との付き合いは仕事ではあっても、頼れるような関係の人はいない。アルゼンチンからの友人との付き合いもなく、四日市にいる従兄弟とも十数年のうちに数回電話で話した程度で、母親に電話して初めて消息を知るくらい情報過疎の状態にある。その代わりに、同じ住宅地には5軒くらいペルー人家族が住んでおり、妻の親戚も10人くらい近所にいるため、その15人くらいで毎月3万円出してタノモシをしているという。その意味で、長男の社会関係の窓は妻にはほぼ限定されており、アルゼンチン人ではなくペルー人コミュニティに組み込まれている。

⑥ 小 括

長男と四男は、ともに派遣労働から脱出して安定した経済基盤を築くことができた。母親は、アルゼンチンに戻ってから仕送りをもたらしているわけではないものの、3回子どもたちに招かれて日本に行き、帰るときにはある程度の生活費になるような小遣いをもらっている⁶²。自宅と年金と賃貸アパートで生活ができて趣味も追求できるうえに、日本に遊びにも来られるという意味で、長男は母親のことを幸せな生活をしていると思うと述べていた。共に妻子がいて家も購入していながら母親を招くことができるのは、通常のデカセギ者より収入が多いことによる。長男は、日本行きというチャンスにしがみついて何とかうまく成功できた、養育費があったからがむしゃらに働いたというが、実際に「しがみつく」ことができる者は多くない。毎月2、3万円程度の貯金では10年たっても300万円しか貯まらない、そしてほとんどの人はこうした状態にある。デカセギ仕事では前に進めない、と長男は指摘するが、そこから抜け出るのは容易なことではない。

長男がとった派遣労働→派遣会社設立という上昇ルートは、デカセギでの成功をもたらすもっとも典型的なもののひとつである。派遣会社は、派遣先さえあれば自宅でもできるため、長男のように有限会社にするまでもなくいわばヤミで小規模の派遣を営むデカセギ者は多い。また、デカセギで成功する者のほとんどは派遣会社の社長ないし元社長だし、その利益を製造業や他のビジネスに投資して業態転換を図ることが多いという点で、成功への最短ルートといえるだろう。ただし、これは同じ南米からのデカセギ者を「商品」とすることが前提となるため、あくまでも「目端の効く」一部の者のニッチでしかなく、日系人コミュニティ全体の上昇ルートにはなりえない。

それに対して、四男が選択したトラック運転手になる例は、南米からのデカセギ者のなかでは珍しい。我々がこれまでアルゼンチンからのデカセギで聞き取りしてきたうち、トラック運転手の仕事をしていたのは四男ともう1人別の二世だけだった（他にはタクシー運転手が1人いた）。運転手にしても被雇用者であることに変わりはないが、通常の工場労働の1.5倍程度の収入を四男は得ている。その意味で、単に日本語を話せるようにするという当初の

⁶² 日本に来たときにも、単に子どもの家だけでなく、1ヶ月くらい日本全国を旅してまわっている。その意味で、往復の交通費に留まらない負担を子どもたちもしていることになる。

動機とは別に、社員となって生活基盤を安定させるという意味でも転職は成功だった⁶³。多くのデカセギ労働は、工場で長く働いてもよほど目立つ働きをする者でない限り、正社員への登用はなされない。読み書きは十分でなくても、運転技術が意味を持つトラック運転手という仕事は、移民にとっての参入障壁が低い部類に入る⁶⁴。このような非正規就労からの脱出路を、出来る限り多様な形で見出し、デカセギ仕事以外の労働市場に入り込んでいくことが、日系人労働者全体の課題となるだろう。

そして興味深いことに、長男と四男では社会関係において対照的ともいっていいくらいの相違がある。もともと日本語の会話には不自由していなかった長男は、結果的には妻の親族や近隣のペルー人に親密圏がほぼ限定されている。自らが営む派遣会社の従業員とは、立場上付き合わないようにしているとはいえ、日本人との交際があるわけでもない。これは、派遣会社がデカセギ労働の延長としてあり、デカセギ者内部での閉ざされた関係を生み出す傾向をつよく持つことによる。

それに対して当初は日本語を話せなかった四男は、運転手になってからデカセギの人との付き合いはまったくなく、妻も日本人である。同僚の他に同業者たるトラック運転手と無線で知り合い交際し、妻の同僚である介護労働者たちとも交流するようになっていく。デカセギ者が地域で交流しようとしないうというステレオタイプは、社会一般でも学会でも根強く蔓延しているが、長男と四男の例が物語るのは社会関係を形成する構造的な位置づけの重要性である。日本社会のなかで移住労働者がどのように組み込まれ、そこからどのような変化がありうるのか。日系人コミュニティの壊滅的な状況が誰の目にも明らかで今だからこそ、これまでのステレオタイプを転換する好機だともいえるだろう。

第4節 工場労働者からIT企業家へ—C氏の場合

(1) C一家について

C一家に対する聞き取りは、2008年7月24日にブエノスアイレス市内のC夫妻宅で、夫妻に対してまず行った。次いで同年8月12日に長女と長男、長女の夫にも聞き取りした。本節の記述はこの5名への聞き取りにもとづいている。C夫妻は、渡日当初は日本語がほとんどできなかったが、10年以上の滞在を経て会話には不自由しなくなった。

C氏夫妻は調査時点で40代に達した日系二世であり、アルゼンチンで生まれた。2人は大学の同級生で学生結婚し、学生時代に長男と長女も生まれている。日本でも次女が生まれ、子どもは3名いる。長女は、アルゼンチンへの帰国後に同じく親のデカセギに伴い日本に住んだ経験のある日系人と結婚し、2008年には子ども1人を出産した。現在はこの6名で同居

⁶³ もちろん、トラック運転手はいわゆる3K職業の代表であり、定着率も低い仕事の一つではあるが、工場労働より安定性や収入という点では上だといえるだろう。

⁶⁴ 北米やオーストラリアではタクシー運転手に移民が多いことからすれば、日本でも運転を主な業務とする仕事に移民が参入する余地はある。実際、梁石日の『タクシードライバー狂騒曲』が象徴的に示すように、在日コリアンのタクシー運転手は多いといわれる。

■ 第8章 非正規雇用からの脱出—ケーススタディからの検討—

している。

この家族の滞日経験は、1988年に夫が単身で出稼ぎに行ったことを端緒とする。それから1年半していったん彼はアルゼンチンに戻り、妻と子ども2人を連れて再び渡日した。それから1回は引越しをするがずっと埼玉県内に居住し、2003年にアルゼンチンに戻って現在に至っている。この一家の特徴として、工場労働を経てIT関係のビジネスを夫が自ら立ち上げ、日本で7年間この会社を経営していたことが挙げられる。

(2) 渡日から起業まで

夫妻は、双方とも大学で情報工学を専攻していた。夫の方は、アルゼンチンにいるときから昼間はソフト開発の会社で働き、夜間に大学に通っていた。学生結婚で子どもが2人おり、妻が働けないなかでハイパーインフレがアルゼンチンを襲い、生活が大変だったため、当初は1年の予定で兄と一緒にデカセギに出た。ただし、渡日に際してもどのような仕事でも良いというわけではなく、前職と関連性のある仕事を探して友人に紹介してもらい、工場でコンピュータを使うオペレーターの仕事についた。しかし1年たってもアルゼンチンの状況は変わらないし、その後の生活を営めるほどの貯金もできないので、いったん戻ったうえで1989年に家族4人で再び渡日する。

妻は渡日後外で働くことはなかった。子どもに日本語を覚えてほしいので公立保育園に入園させるに際して、親が働いていることが入園の条件となるため、その間だけ内職をした程度である。したがって一家の生計は夫の働きいかんとなるが、夫は定時だけの仕事だと1ヶ月30万円にもならないので残業を多くこなし、月額平均45万円くらいは稼いでいた。それに加えて、アルゼンチンでやっていたソフト開発の仕事も日本で継続しており、アルゼンチンから仕事を請け負い、家に帰ってからプログラムを組んでアルゼンチンに送っていた。当時は電子メールもなかったので、フロッピーディスクをやりとりしていたという。

このように、夫はシステムエンジニアとしての専門性を日本でも常に生かそうとしていた。しかし、働いていた工場での仕事はコンピュータを扱うという点では無関係ではないが、ロボットが動作する際のパラメーターを設定する彼の仕事は、もともとの専門とは異なっていた。そのため、1996年には日本に住みつつ専門を生かす道として起業を思い立つ。彼はパスポートの更新などでアルゼンチン大使館を訪問した際、業務がまったく電子化されていないのを見ていた。そこにビジネスチャンスが存在しており、査証業務などに関わるスペイン語のデータベースの構築と、そのソフトを搭載したパソコンのリースをセットで売り込んだという。

当時の夫の月収は、バブル崩壊後の日系人の収入としては相当高い部類に属しており、生活に支障はなかったし貯蓄もできていた。そうした安定した仕事を捨てることに対して、妻は反対だった。しかし、話し合った結果、好きな仕事をやりたいという夫の希望が通り、日本での貯蓄をすべて使って有限会社を設立した。当初は、有限会社にするための300万円と、リース用のパソコン5台に付属品を調達する程度だったが、大使館に対する営業が成功してアルゼンチンとチリの大使館で採用された。2年契約でパソコンとシステムをリースし、パソコン自体は4年周期で更新していく。大使館向けの業務は他の中南米諸国の大使館にも広がり、会社の業績も伸びていった。

ただし、大使館向け業務ではごく限定された市場しか存在せず、そのためブラジル人向けにも仕事を広げようと最初は赤字覚悟で大泉町に事務所を設立する。日本の不況はブラジル人労働者の残業時間を減らす結果をもたらしたが、それを逆にビジネスチャンスとみなしたからである。残業が減って時間ができれば、インターネットやパソコンに投資するようになる。滞日経験も長引けば、節約せずパソコンくらいは買うようになる。こうした計算は的中し、売り上げとしては大使館向けよりもブラジル人向けの業務の方が大きくなったという。当初は1人での仕事だったのが、98年には2名雇用し、最終的には大泉の事務所に3名、大使館向けの東京事務所に2名の社員が働くようになっている。

(3) ジェンダー化された滞日経験

こうしてピーク時には年商9,000万円弱に達した企業を経営するようになった夫の経験は、しかしながら家族全体のそれと同じではない。自ら賃金を支払う立場になった結果、残業と家でのソフト開発をこなしていた工場時代よりさらに、夫は忙しい日々を送るようになった。土日もほとんどは仕事をしており、平日も家族と顔を合わせることがほとんどないくらい仕事に追われていた。経理関係は税理士にすべて任せており、駐車場を1つ余計に借りていたのも気づかないくらい、本業が忙しかったという。友人と会う暇もなかったが、アルゼンチンにいたときから仕事と勉強と家庭を抱えて忙しかったので、それ自体は苦痛ではなかった。

だが、そうした夫の不在に際して家庭や日本社会との付き合いを一手に担ったのは妻であった。前述のように、妻は一度も外で働いたことはなく、96年には次女を出産しているため3人の子育てと家事労働が主な仕事となる。我々が調査した限りでは、夫婦でデカセギして子どもがいる場合、託児所や保育園などに子どもを預けたとしても、出産時を除けば妻のほうはパートタイムで短時間働くことが多い。だがそれでも長時間労働を続ける夫に対して、育児やそれに伴う地域社会との付き合いを担うのは妻の側であり、日本社会一般と同様に滞日経験はジェンダー化されたものとなっている⁶⁵。

一家は1回引越した以外は安定して居住しているため、子育てに伴う日本社会一般との接点は通常の日系人よりも多い傾向にあったと考えられる。実際、85年生まれの長女が渡日したのが4歳の時であり、1歳で渡日した88年生まれの長男、96年生まれの次女と3人が保育園や学校に通ったため、学習の機会もあった一方、わずらわしい思いをすることも多かった。長男が中学に入ったときには、PTAの役員まで行きがかり上引き受けている⁶⁶。毎週水曜日にはボランティアの日本語教室に通い、そこで友人もできる。ただし一家が住んでいた埼玉県にアルゼンチン人は少なく、同国人の友人は1人しかいなかった。

そうした環境のなかで抱いた違和感について、妻は2つのことを述べている。第1は、日

⁶⁵ これとは対照的なのが、付添婦や仲居として働く（ほぼ全員が一世の）単身デカセギ女性の場合であり、職場に住み込みで働くことから地域社会との接点はゼロに等しい。どちらも再生産労働への特化がもたらす帰結であり、男性には見られない特徴といえる。デカセギについては多くの論考があるものの、ジェンダーによる差異に着目した議論には遭遇したことがない。我々自身の自戒をこめて、ジェンダー的観点からの分析がもっとなされてしかるべきと考える。

⁶⁶ 連絡網の順番を決める際、自分が最初のほうだと廃品回収など細かな伝達が必要なときに正確に伝える自信がないから最後にしてくれ、と言ったところ代わりに役員をさせられたという。

■ 第8章 非正規雇用からの脱出—ケーススタディからの検討—

本での付き合いが他人行儀に見えることで、親しくなっても距離をとることが求められる。保育園での母親同士で2人とは仲良くなって10年来の付き合いになるが、それでも〇〇さんという呼び方でなければならない。日本語教室で教わっていたボランティアの1人は、スペイン居住経験があったため特に仲良くなったが、2人のときには名前+さんで呼んでも他人の前では苗字+さんづけで呼ぶように言われる。

第2は、親同士の付き合いであり、日本語が十分でできなかった頃にはわからないことが、だんだんわかってくるようになってくるとかえって知らないほうが幸せだったのかとすら考えたという。保育園の集まりで、あの人は昼にならないと洗濯物を干さないなどと噂しているのを聞くと、なぜそれがいけないことなのか、話題になるようなことなのかと思う。それは、自分にも同様のまなざしが向けられているということであり、それを考えると気持ちがさめていくのを妻は感じていた。

さらに、日本語教室や子どもを通した付き合いがあったとはいえ、アルゼンチンにいたときと比べると社会関係からの剝奪は明らかである。滞日最後の時期には、夫が仕事で必要だからと英会話教室に入会したが、忙しくて行けない夫の代わりに通ったら楽しくて3年間通ったという。しかし、そこで日本人と友人にはなるが、家を行き来するわけではなく教室で会ったときに食事をする程度にとどまっていた。家で会うことが少ない日本の習慣に馴染めないということであるが、これらはすべて妻の中で寂しさが蓄積されていく結果をもたらした⁶⁷。

(4) 帰国へ

一家のなかで、妻だけはずっといつかアルゼンチンに帰るといい続けていた。夫は仕事が順調でずっと日本にいてもいいと思っていたし、子どもたちはどうせ帰らないでしょうと思っていたという。

そうした状況が変化したのは、2002年をピークとして売上げが落ちてきたことによる。それまで業績が拡大し続けてきたのが止まったことで、夫も自らを見直すようになった。日本ではずっと朝6時から夜11時まで働く生活で、家族を見ることもあまりない。日本人ならそれが当たり前かもしれないが、アルゼンチン人にとってはそれだと家族で生活しているとはいわない。子どもの学校での様子も休みのときの生活も知らないし、家の家賃も妻の出費額も把握していなかった。「それじゃあ日本人になってしまう」というのが妻の主張だが、夫も急にそう思うようになったのである。

気持ちが変わってからの決断は早かった。2003年の春休みには子どもたちに対してアルゼンチンに帰国すると告げると、すぐに荷物をまとめて春休みが明けて1週間後にはもう帰国の途についている。このとき長女は高校2年、長男は中学3年、次女は小学2年になるころだった。長男は、中学3年での受験勉強をしなくて済むのはよかったが、中学は卒業しなかったという。長女はさらに抵抗が強く、湘南台にいる伯父の家に住んで自分でアルバイトをしながらでも日本に残りたかった。しかし、家族が一緒にないとだめと言われ、「親は絶対

⁶⁷ 定期的にアルゼンチンに里帰りしていれば状況は違っていただかもしれないが、夫は一度も日本から出ず、妻と子どもたちは2000年の夏休みに1ヶ月アルゼンチンに行っただけである。実際、単身ならばともかく家族がいて頻繁に帰省するのは経済的には困難である。この点については、樋口・稲葉（2008b）も参照。

だから」と皆で日本をあとにしたのである。

帰国に際し、夫は会社を売却ないし廃業しない代わりに、アルゼンチンでも生活の糧を得る途をつけてきた。誰でもできる仕事ではないから、売却といっても簡単ではない。技術がある人は資金がないし、資金がある人は技術がない。だから、会社を無償で社員に譲渡するのと引き換えに、アルゼンチンでも社員として雇用してもらうようにした。自らがシステムを構築した大使館向けのプログラムのメンテナンスをする代わりに、その分の給料をもらうわけである。開発者たる自分でなければできない仕事であり、システムのメンテナンスという物理的な距離が関係ない特性を生かせたからこそ、簡単に帰国を選べたともいえるだろう。

こうして帰国後の生計手段を確保した結果、日本で貯蓄した30万ドルすべてを投じて4階建の立派な家を購入することができた。映画に出てきそうな瀟洒な家は、工場労働者として働くアルゼンチン人の数倍以上の貯蓄が何を可能にするかを物語る。加えて、持続的な収入源を確保することにより、貯蓄はなくても十分に生活できるだけの余裕があったのである。

第5節 正社員への包摂—D兄弟の場合

(1) D一家について

これまで筆者は、ブエノスアイレス郊外にあるD一家を10回訪問し、父親、母親、長女と面接を重ねてきた。それに加えて、2006年11月には日本にいる長男と次男を訪問してインタビューを行っている。特に断りのない限り、以下の記述はこうした調査により得られたデータを用いている。

一家は、1960年代に農業実習生として移民した父親と、結婚のためにアルゼンチンに渡った母親から始まっている。このため、父親も母親も単身で移民しており親族はすべて日本に住んでいる。この父親と母親から生まれたのが、現在日本にいて日本で結婚した長男と次男、そしてアルゼンチンにいる独身の長女である⁶⁸。

父親は、花卉栽培農家で実習生として働いた後独立し、自らも花卉栽培を始めている。3ヘクタールの土地に最盛期には温室18本でカーネーションを栽培していた。1970年代には花もよく売れたため、1984年には堅牢なレンガ作りの家を新築している。経済危機のときにも電害にあったときにも両親はデカセギに行くことなく、最低限の生活は維持し続けてきた。現在は、子どもも独立したし自らも年を取ったので作業量を減らすべく、温室も7本まで減らして生活を続けている。2人ともすでに年金生活に入っており、生計を維持できる程度の収入を得られれば十分という認識である。

ブエノスアイレス郊外の花卉栽培農家がおしなべてそうであるように、周囲の治安が悪く、両親は2000年に強盗の被害にあっている⁶⁹。そのため、2000年に次男が帰省したときにも日本から帰ってきたという噂が広がって強盗が来るのを避けるため、次男は実家ではなくブエノスアイレスのホテルに滞在していた。それ以降も移住地の他の家に強盗が入るし、留守にす

⁶⁸ 長女は、半年間研修で日本にいたことはあるが、日本で働いたことはない。

■ 第8章 非正規雇用からの脱出一ケーススタディからの検討一

ると何かしら盗られてしまうため、家を空けておけないという。筆者が2007年12月に一家を訪問した際も、なかなか電話が通じなかったが、戸外の電話線が盗まれたため通信が途絶していたという。そのため、2人で一緒に日本には行けませんが、10年に1回くらいは交代で帰省している。

母親は、渡亜前に日本で数年間働いていたときの年金を受給しているが、日本に帰省するときのための費用として、手をつけずに日本でそのまま貯金している。子どもたちからの送金も受け取っていない。そのため、以前乗っていた自動車が使えなくなってからは、購入費用もないので自動車なしで生活している。花卉栽培やクリーニング業といった当地の日系産業にあっては、ほとんどが一代限りで跡継ぎがおらず、現在続いているのも老後の生活を維持できる程度の縮小均衡に向かう世帯が多い。D一家も、そうした縮小均衡の典型とみなしうる。ただし、自動車や家の改築などまとまった出費が必要な場合、多くは自分たちや子どものデカセギで賄うが、一家はそうした選択をとっていない点では他と異なる。

また、長男と次男は日本に長期間居住しているが、デカセギ目的で渡日したわけではない。日本には1年間の研修の予定だったのが、結果的に「完全な定住」ないし「事実上の定住」状態になっている。2人とも二重国籍であり、日本では「アルゼンチン人人口」ではなく日本人として生活している。

(2) ブラジル人との結婚と不透明な見通し一次男の場合

(a) これまでの経緯

兄弟のうち、先に渡日したのは次男である。次男は、小さいころから日本に行ってみたかったというが、中学（日本の高校相当）を卒業するまでは研修に行く資格もなかった。中学を卒業してラプラタ大学に入学手続きをしに行くが、「こんなに遠いのか」とこのとき限りで二度と通わなかった。「遠い」のはいわば言い訳で、何か他のことをするきっかけを探していたのだろうという。次男で気楽な立場だし、友人も研修から帰ってきているし、日本に1年行って帰ってきてそれからどうするのか決めようと考えていた。それで、研修に行きたいと頼んで1年オープン航空券を買って1989年に渡日し、今に至るまで日本に住み続けている。

研修といっても内容が明確に決まっていたわけではなく、受け入れ先の人間関係で旅行社に配属された。アルバイトでもしてみないか、と言われたというのが南米関係を専門に扱う旅行社で、本人が知らないうちに当初から社員として働くことになっていた。それから3年間は、祖父母と伯父の住む本家に居候しながら会社に通っていた。初めて会う伯父だが、それでも自分にとっては伯父さんであり、家に行って2日目には勝手に冷蔵庫を開けているくらいリラックスしていたという。

働き始めて1年しないうちに一人暮らしをしたいと言ったら、「社会をなめてんじやないよ、独立するのだったら200万円貯めてからにしろ」と伯父に怒られ3年たって独立する。伯

⁶⁹ 日系移民の花卉栽培農家のほとんどは、JICAなどが分譲した移住地に集中している。日系人がデカセギに行くことはアルゼンチンでも知られており、日系農家は強盗に狙われやすいという。農家の場合、隣家まで数百メートル離れているから、侵入を防ぐのは難しい。各家とも玄関や窓に鉄格子をつけるなどして対策をとっているが、筆者らがこれまで聞き取りした花卉栽培農家の半数以上が強盗に入られた経験を持つ。

父の家にいたときには、食費も入れず給料はすべて自分で使っていた。後述するように金銭感覚がなかったというが、それでも3年で200万円を貯金し、そのうち120万円を引越しヤアパートを借りるので使って独立を果たす。ただ、それまでは夜遅くに友人から電話があると、伯父が「こんな時間には人が死んだときだけ電話するもんだ」と切ってしまうが、電話代も自分で払っていなかった。

それが、独立して気兼ねしないで電話したこともあり、最初の2、3ヶ月の電話代の請求は5、6万円にもなってしまった。入社当初の手取り12万円が3年たって17万円に上がっていたが、2間家賃7万円のアパートに住み、駐車場にも1万5千円かかる。金銭感覚が身につかず、気がついたら独立して1年で80万円あった貯金がなくなってしまう。最後のほうは、安いレトルトのカレーばかり食べて生活していた。

そんなときに、次男は他の支店への転勤を持ちかけられる。そんな田舎には行きたくないと思ったが、家賃を会社が出してくれるというので、「それまで金のことを気にしたことはないが、初めて金だけで動いた」という。それからずっと同じ支店で15年働き、今では支店長になっている。1999年には会社の同僚のブラジル人と結婚し、2001年と2002年に子どもが1人ずつ生まれ、長男は小学校に入学している⁷⁰。

(b) 事実上の定住という宙吊り状態

このように、当初は短期間の予定が定住に至ったかにみえる次男のケースだが、今後どうするかはまだ決めていない。決断を避けるまではいかないが、決められない要素が多いという。そもそも、次男は1年の予定で渡日し、それが数年ずつ延びていった。結婚したときには、子どもが小学校に入る前には日本、ブラジル、アルゼンチンのどこで住むかを定めるはずであった。その後もしばしば将来のことは話題に上るが、結局決断しないまま小学校に入ってしまった。子どもが生まれて妻も仕事をやめたし、家でブラジル風のケーキなどを作って配達するといった副業以外には稼いでいない。少しずつ貯金はしているが、とても人に言えるような額までは達していない。

2人としては、日本よりも南米流の余裕のある教育を受けてほしいと思っている。しかし、ブラジルにせよアルゼンチンにせよ帰って仕事はあるだろうが、子どもがいて一定の生活基盤を築くにはある程度お金を持ち帰らねばやっつけられない。次男によれば、子どもがいると賭けができない。何をやっても賭けには違いないのだが、家族がいると失敗したときの保険——つまりは貯金——の有無を考えてしまう。そんなことは結婚した時点ですら考えておらず、ましてや独身時代にはビジネスをやるからといわれて人に気前良く金を貸して、返って来たためしがなくても気にしていなかった。単に自分の金がなくなれば済む話だったが、子どもがいる今となっては貸すこともできなくなったという。しかし貯金があるわけではないから、次男はもう日本で子どもたちの教育を受けさせるしかないと考えている。

かといって、次男が定住の意思を固めているかということそうではないことは、先に述べたとおりである。アルゼンチンにいた時に家では日本語しか使っていなかったはずなのに、来

⁷⁰ このように、アルゼンチンから渡日して新たに結婚する者の多くは、アルゼンチン人以外と結婚している。これは、滞日アルゼンチン人の人口規模がブラジル人の100分の1程度、ペルー人の20分の1程度しかいないため、日本でアルゼンチン人同士が出会う機会が少ないことによる。実際、次男もアルゼンチン人との付き合いは長男以外まったくないという。

■ 第8章 非正規雇用からの脱出—ケーススタディからの検討—

日当初は日本語の聞き取りが大変だった。スペイン語を聞きたくて、NHKのスペイン語講座すらみていたという。通勤時の満員電車も、単に混んでいるだけでなく乗客同士が顔見知りになって話をすることも無い。いらいらして、何で大人になって漫画なんか読んでいるのだ、などと些細なことが気に障った。しかし、旅行業や接客業が好きだし、毎日の業務に追われて滞日期間は延びていった。アルゼンチンへの帰省も、最初の3年は毎年、それから5、6年に1回が続き、結婚して2000年に帰省してからはずっと日本にいる。家族で帰省すると100万円はかかるから、それならば兄と折半して両親どちらかを交互に毎年呼んだ方がいい。帰省したらますます貯金できなくなってしまう。

妻も日本語が堪能であることにより、家の中では基本的に日本語で話している。妻はポルトガル語を教えるために、ポルトガル語でも子どもたちに話しかけている。最初の子どもの生まれたときには、言葉を覚えるのが早いからと思ってスペイン語でも話していたが、長男の言葉の発達が遅れていた。1歳下の長女と同時期に話し出したような状態だし、言葉にしたときにも文がおかしくて心配した。そのため、日本語だけで話しかけるようにしたら普通に話せるようになった。今では、長男はポルトガル語はできるがスペイン語はできず、長女はスペイン語も理解できる。ただ、長男の言葉の発達が遅れたショックがあり、スペイン語は積極的に教えていない。

南米で怖いのは治安だけだが、日本も最近は怖い話をいろいろ聞くので子どもの通学に際しては送迎している。インフレなどは、生まれたときから当たり前に来ていたのだから、別になんということはない。通貨の切り下げや切り替えは、もともとどこでもあるものだと思う。そう考えると、日本では生活と仕事の基盤を築いている、それを変えること自体に多大なリスクが伴うことだけが問題のようにも見える。

では、南米の良さとは何なのか。多くの南米出身者が言及するのと同様に、生活に余裕があることだという。日本にいると時間が早く過ぎていき、南米の1ヶ月が日本の1年くらいなものでテンポが速すぎる。いつも何をやったか覚えていないくらいで、金よりは時間がほしい。そして南米に戻れば、そうした余裕のある生活ができるのではないかと思う。南米で育った者としてゆったりした暮らしをしたいし、子どもにもそうした社会を見てほしい。

今の仕事は性に合っているが、デカセギの人が相手だから土日も出勤しなければならない。支店長だし自分だけ日曜日に休んだりしたら、他の社員がついてこなくなる。月曜日が休みになるが、子どもが幼稚園のときには月曜に休ませてどこかに行くこともできた。でも学校に入るとそうはいかない。なんで土日に休みじゃないの、そんなお父さんは嫌いだといわれてこたえている。だから他の仕事があればいいが、工場で働く気にはならないという。

(3) 日本人との結婚と住宅の購入—長男の場合

長男は、中学卒業後働きながら大学に通い、その間の1990年に10ヶ月間県費研修で日本に行った。このときは、期限どおりにコンピュータ専門学校での研修を済ませて戻ってきたが、アルゼンチンに帰ってカルチャーショックを受けたという。いろいろなものが汚い、整備されていないというのでアルゼンチンにいづらくなった。日本から戻ってアルゼンチンで何かやっていこうという意欲がなくなって大学も中退し、アルゼンチンの日系企業で働くようになる。当時はデカセギブームで知っている人が何人も日本に行っていたが、日本で工場の流

れ作業をしようという気にはならなかった。

そんなとき、日本の旅行社で働くようになっていた弟から、別の支店で人を募集しているから来ないかという話があり、二つ返事で渡日したという。たまたま工場でなく事務所で仕事があるので、それだったら日本に行こうというわけである。長男の場合、2年くらい経験として働いてみればいいと思っていたが、それが段々と変わっていく。日本での生活に不自由はないし、知己もできて滞日が延びていった。だが、日本に来て数年たってからも来年は帰ると毎年言い続けており、日本にずっと残ると決心したのは、結婚してからのことであった。

結婚相手は日本生まれの日本人である。彼女はポルトガル語を学んでおり、そのグループでブラジル旅行に行くために旅行社に来たときに知り合った。翌年、経験者として他の人たちを連れてきたときに親しくなり、飲みに行ったりして交際するようになり、1997年には結婚する。結婚してから家も2LDKのマンションを借りるようになり、2001年には妻の実家のすぐ前で建売住宅を販売するというので、義父母に勧められて35年ローンを組んで家を購入した。妻は現在フルタイムの仕事をしておらず、通信添削で小遣いを稼ぐ程度のため、ローン返済もあって貯蓄はほとんどない。

子どもも1997年生まれを筆頭に3人いる。家では日本語しか使わないし、自分自身が職場ではポルトガル語ばかり使うのでスペイン語が咄嗟に出てこないという。南米にまつわるものを子どもに残すための取り組みは、子ども3人をボーイスカウトに入れていることくらいしかない。移住地に生まれた者として、家の木を切って風呂を焚くのは子どもの仕事であり、生活自体がボーイスカウトのようなものだった⁷¹。自分が幼い頃にしてきた経験は子どもにも引き継がせたい、そうした希望はあるという。これは、南米というよりは自らの経験の継承に関わるものであり、その意味で次男とは状況が異なる。

(4) 完全な定住と事実上の定住の間

D一家の場合、家族が離れていても疎遠になっているわけではない。長男と次男は会社の同僚で支店長会議では毎月顔を合わせるし、毎年2家族が合同で夏休みにはどこかに遊びに行っている⁷²。家でつないでいるインターネットを利用して、スカイプその他の国際電話のツールを使ってアルゼンチンにも電話する。次男のほうは毎週必ずアルゼンチンの実家に電話し、子どもたちもアルゼンチンの祖父母と日常的に話しているという。

聞き取りに際して印象的だったのは、健啖とした長男といらいらした次男の対照的な状況であった。日系二世の場合、南米から日本に来て滞日期間が長期にわたっても、日本は「自分の国ではない」という思いが強く仮住まいという意識を持ち続けることが多い。移住地出身で日本語が堪能な二世であっても、日本語能力や日本社会に対する知識の点で引け目を感じるという部分が一定程度存在する。同時に、日本流のクールな人間関係に馴染めないとい

⁷¹ ブエノスアイレス郊外にあるD一家には、野生のモルモットが大量に出没するし、野ウサギを見ることもできる。夜になれば満点の星のもとで夏には蛍が庭を飛び交う。筆者も、一家を訪問するたびにそうした環境を満喫しており、長男の話は肌で実感できた。

⁷² 当初は相互の家を訪問しあう形をとっていたが、互いに遠くて疲れるので、中間点の宿泊施設に遊びに行くようになったという。

第8章 非正規雇用からの脱出—ケーススタディからの検討—

うところも多分にあるだろう。

D兄弟の場合、前者については該当しないといってよい。日本語能力が必須の仕事ではあるが、基本的にはデカセギ者を相手にした商売であり、純粋な日本語での処理能力よりはバイリンガルであることが評価される職場であることによる。加えて、多くのデカセギ者が非正規雇用で先の見通しを持ってない状況にあるのに対して、正規雇用で支店長にまでなっているという待遇の違いもある。

長男と次男は、仕事内容や職務上の地位、日本で結婚して子どもが生まれたことも含めてきわめて似通った状況にある。唯一の違いは結婚相手が日本人かブラジル人かという点であり、兄弟での志向の差を考慮したとしても、配偶者の相違は「定住」に関する見通しの分岐を生み出しているといえよう。次男のほうは、相手も南米に帰りたと思っているし、親しい社会関係もブラジル人とのそれに限られている。子どもがいるため誕生会はよくあるが、特に子ども中心のグループを作っているわけではなく、PTA活動もしていない。日本人とは近所づきあい程度で、それもごく表面的なものだという。

長男は、1992年の渡日以来3回しか帰省しておらず、そのうち1回は2007年に新規渡航ルートの開拓のためにブラジルに出張したついでにアルゼンチンに2泊したものであった。アルゼンチンへの電話も1ヶ月に1回で次男ほどには頻繁にしていないし、南米に由来するものとの関わりは次男より希薄になっている。社会関係をみても、アサード⁷³を楽しんだり専門学校の同窓会に出ていた独身時代に比べて絶対量が減っているというが、質的にも変化している。アルゼンチン人との付き合いはまったくなく、ブラジル人の友人は2人程度。主に付き合いするのは妻の友人たちであり、家族ぐるみで何かする関係にある。

アルゼンチンの両親は、自分たちも好きで移民したのだから、子どもたちも好きにするしかないという。2人の性格からして本音といってもよい。家を継ぐといっても、移住地で跡継ぎが決まっている農家は5分の1程度であり、D一家にしても一代限りを前提に最低限の栽培しかしていない。残るは、両親がさらに高齢になったときの介護問題であるが⁷⁴、長男も次男も日本で家族を形成している以上、両親の介護のために帰国するのは難しいだろう。

(5) 正社員としての包摂を規定するもの

兄弟の正社員への道は、渡日当初から開かれていた。弟は、父親が関係する移住関連の団体の日本研修という機会を生かして渡日したが、当人も知らないうちに旅行会社の正社員にさせられていた。兄も、弟が呼び寄せる形で同じ旅行社の正社員の職をあてがわれることになったからである。

⁷³ アルゼンチンのバーベキュー。日本と異なり、牛肉の塊、豚・鳥の丸焼き、ソーセージ類といった肉類だけを炭火で2時間くらいかけてじっくり焼く。アルゼンチンでは、来客や祝い事の際には必ずといっていいほどアサードでもてなす。

⁷⁴ これまで調査した限りでは、高齢者介護の問題はデカセギの軌跡に対してかなりの影響を及ぼす。アルゼンチンにも高齢者介護施設はあるが、高価だしスペイン語のできない一世にとって居心地のいい場所とはいえない。そのため日系団体が設立した老人ホームが小規模ながら存在するが、介護体制が未整備のため要介護状態になると出所しなければならない。そのため、今でも高齢者福祉は世帯単位でなされる側面が強く、家族の誰かが高齢者を介護するためにアルゼンチンに残る、あるいは戻るといったことが生じる。

これは、日本人との社会関係資本や日本でホワイトカラーとして仕事するだけの人的資本が当初から蓄積されていたことによるものだが、話はそれだけでは終わらない。兄も弟も、工場労働をするならば日本に行くつもりはなかったため、デカセギ労働市場からの脱出というパターンにはあてはまらない。これを恵まれていたというのは簡単だが、2人を取り巻く状況を見る限りではそうとはいえないだろう。すなわち、兄弟が渡日した頃はデカセギ労働の最盛期で、周囲のデカセギ者は初任給15万円という旅行社の給与の倍以上を稼いでいた。短期的に稼げる金額だけ考えれば、旅行社の正社員から工場での派遣労働を志向する選択肢はあったのである。実際、この時期に工場で働いていて社員になるように勧められたが手取り額が下がるのでやめた、という者は複数いた。

兄弟が選択したのは、正社員の地位というよりはホワイトカラーという職種だといってよい。だが、結果的にはホワイトカラーの正社員としての地位を得たことで、店長になるまでの昇進の経路が開かれることとなった。正規雇用を志向することの長期的な合理性が、はしなくも証明されたといえるだろう。

第6節 のしあがる街・鶴見

(1) 鶴見区における南米系電設業者の進出

京浜工業地帯の中核に位置する横浜市鶴見区は、沖縄県出身者が多く住む地域であり、そのネットワークにより沖縄系の南米移民が集住するようになった。新宿・池袋を除けば京浜間でもっともニューカマーが可視的な地域であり、それゆえ鶴見の南米系コミュニティに関する文献もかなり存在する(藤原 2008、福元 2008、広田 2003、沼尾 1996、島田 2000、生野 2003、Suzuki 2008)。ところが、不思議なことにこれらの著作では、鶴見の南米系コミュニティが他地域と比較してきわめて稀な特質を持つことは指摘されない。そもそも南米からデカセギにきた人のほとんどは、郊外にある自動車・電機・弁当工場地帯で働いている。大都市インナーシティたる鶴見がその例外たりえているのは、鶴見の工場ではなく電設業にデカセギ者が吸収されたことによる。

この地域に南米から最初にまとまった形で流入したのは、ボリビアのコロニア・オキナワ出身者であった。沖縄移住地とも呼ばれるこの地には、1950~60年代にかけて琉球政府の計画移民が渡ったが、そのほとんどは沖縄に引き上げるか、ブラジルかアルゼンチンに転住している。しかし、コロニアで苦楽を共にした者同士の仲間意識は強く、転住後も連絡を保っていたため、その後に南米各地から鶴見への連鎖移民が生じている。連鎖移民自体は、1980年代後半から現在に至るまで続いているが、それが移民による電設業を生み出す波は大きく3期に分けられる。

第1は、バブル経済最盛期の1990年前後における起業である。南米からの移民が最初にまとまって働き始めたのは、E電設という南米移民経験がない沖縄出身者が経営する企業である。E電設に南米からの労働者が入ったのは1986年で、1987年当時20名程度の従業員しかいなかったが、そこで働いていた南米移民を通じて人材調達したため、1989年には300名に、最

■ 第8章 非正規雇用からの脱出—ケーススタディからの検討—

盛期の1994年には500名近くの従業員を抱えるまで拡大している。この時点で起業したのは、ほぼ全員が日本語に堪能な一世の移民だった。

絶対的な人手不足だったこの時期、南米からの移民は人材調達という点で他にない有利な立場にあった。バブル経済下で求められたのは現場をしきる技能・才覚ではなく、従業員の確保、最低限の資本と経営のノウハウ、日本語での交渉能力だったからである。一世のほとんどは、渡日前に自営業に従事しており、ノウハウという点では問題なかった。資本にしても、後述のように親族に借りる例はあるものの、電設業はさしたる資本装備を必要とせず、「機敏さ」と「野心」があれば独立は簡単だった。ただし、二世の多くは若年であり日本語ができない者も多かったため、労働者として働くにとどまっている。筆者が確認できた範囲では、1990年に一人親方になった二世と1991年に独立した二世以外は、一世が起業している。

第2期は、バブル崩壊後の影響が出てE電設など鶴見での大手企業が倒産した、1990年代半ばになる。最盛期には500人近くが働いていたE電設の倒産の原因は、不景気の影響というよりは経営者の浪費にあったといわれるが、いずれにせよそこで働く従業員に損失と機会をもたらしたことは間違いない。従業員のなかには、A兄弟のように数百万円の貸金不払いを蒙る者もいたが、倒産後に元請企業から下請けとしての起業を持ちかけられる者もいた。筆宝(1992:55-6)がいうように、建設業は資本を必要としないだけに中堅一社の倒産はいくつもの末端企業を生み出すのである。

この時期に独立したのは、多くが南米生まれの二世であった。すでに5年以上の現場経験を積んでおり、日本語の読み書きでハンディキャップがあっても仕事のノウハウと社会関係資本はあるから、独立の機が熟していたとはいえる。ただし、この時期に独立した二世の電設業者は、独立時点で電気工事士などの資格を持っていたわけではない。就労中に身につけた技能は公的な資格に結びついたわけではなく、OJTの段階にとどまっていた。

第3期は需要が堅調だった2000年から経済危機以前で、この時期には第2期のような明示的なきっかけはないものの、10年以上の経験を積んだ者が少しずつ独立していった。新規の独立だけでなく、一世が1990年前後に始めた電設業を二世が継ぐようなサイクルも始まっている。第2期に独立した者にも共通して言えることだが、この時期には安全基準が厳格に適用されるようになったため、電気工事士(通常は二種のみで、高圧電気を扱える一種資格まで持つ者は少ない)の資格が求められるようになった。日本の工業高校電気科を卒業していれば、実技試験だけで二種電気工事士資格をとれるが、デカセギ者は筆記試験を受けねばならない。そのため、日本語の読み書きに自信がない二世でも、独学、講習の受講、専門学校への通学によって資格試験に挑戦することが多くなる。一世の場合、少数の例外を除いて自らが資格を取ることはなく、経営者としての性格が強い。だが、二世の場合には自らが現場に出ず経営に専念できるほど企業規模が大きいわけではなく、また現場経験も長いので資格を取りやすい。このように、パトロン的な一世のオーナーから技能者的な二世の経営者へと、時期を通じて企業家の性格が変化してきたのが、鶴見の南米系電設業の特徴といえる。

(2) 電設業設立をめぐるケーススタディ

前節の時期区分には例外もあり、たとえば執筆時点での南米系電設業の最大手は、渡日間もない一世が電気工事の知識もないまま2000年に起業して成功したものである。だが、時期

ごとの特徴はかなり明確なものであり、その典型的な例をこの節では取り上げていく。

(a) 第一期：義兄弟で起業した一世

F電設の社長だった一世は、十代で家族と共にボリビアに渡ったが、その後すぐにアルゼンチンに転住した。アルゼンチンではクリーニング店に始まり縫製工場経営などを経て小さなスーパーを兄と2人で経営していたが、インフレのあおりで6万ドルの損失を出したため、1989年にデカセギに出た。最初は友人のところに居候しながら、自分で探した派遣会社を通じて3ヶ月だけ自動車工場で働いたが、同じデカセギの仲間に鶴見の電設業で働かないかと誘われ、すぐに転職している。そこで1ヶ月働いてみて、これなら自分もすぐに会社をやっていると、ボリビアから来ていた妻の弟と一緒に電設業を設立した。起業には500万円かかったが、日本に留学してサラリーマンとして働いていた弟に借りたほか、友人にも借金して集めている。

それから売り上げは月に2,500~3,000万円まで伸び、借金も1年で返済して仕事には困らなかったという。従業員は多いときで40人弱を雇用し、この社長も最後まで現場に出て働いていたが、脳溢血で倒れてアルゼンチンに戻っている。F電設自体は義弟が引き継いでおり、義弟は勉強して電気工事士の資格も取って今なお自ら現場で働いている。これは、義弟は1歳で沖縄を発ったため一世としては年齢が若く、長期的にみて資格が必要であったという背景があるだろう。それ以外の一世代は、すでに60歳を過ぎていることが多く、現場に出る者はほとんどいないといっている。

社長の甥によれば、一家の男兄弟のなかでF電設の社長が一番商才があり、経済的に家族を牽引する存在だったという。自分の負債を3万ドル抱え、それを返済するためにデカセギに出て数ヶ月後に、新たに借金して起業に踏み切れることは、そうした商才の賜物であるとはいえる。結果的には機を見るに敏だったわけだが、この時期には起業がたやすかったからともいえる。加えて、この兄弟はアルゼンチンの沖縄県人の間では顔役で、ボリビアにいた義弟の分も合わせて知己が多かったことも成功の原因となっている。

(b) 第二期：E電設の倒産を契機に起業した二世

ボリビア生まれの二世であるG電設の社長は、1985年に19歳で渡日している。このときには、同じコロニア・オキナワの知人がE電設の社長と知り合いだったので紹介してもらい、ボリビアに戻って中学（日本の高校相当）卒の資格をとる期間以外は、E電設が倒産するまでずっと働いていた。その当時は、すでに現場で棟梁として働いており、一緒に独立しないかと誘われることもあったというが、失敗したときのことを考えて断っている。それが、E電設が倒産して仕事なくなり、一緒に働いていた弟と2人で一人親方として独立する予定だったのが、職を失った同僚も頼ってきたので15名くらいの従業員で起業している。E電設の倒産は、円満な形で同僚を新規に雇用し、E電設時代の元請を顧客にできる点で起業には格好の契機となったわけである。

この社長は、渡日時期が他の一世よりも早くバブル期には一定の経験を積んでいたことから、早期の起業の機会がなかったとはいえない。しかし、20代半ばで若かったのと、ボリビアで自営業の経験があったわけではないのと、ボリビアで日本語の漢字を小学校6年生程度までは習ったが複雑な事務処理はできなかったことが、当人がいうためらいの背後にある阻害要因だったと考えられる。その後、G電設は技能者の集団として3次下請の仕事はずっと

■ 第8章 非正規雇用からの脱出—ケーススタディからの検討—

引き受けてきた。従業員は全員が南米出身者であるが、現在は半分弱が二種電気工事士の資格を、数名が一種電気工事士の資格を持っている。2000年代になって事故対策の関連で資格がないとできない作業が多くなったため、社長も筆記試験での2回の失敗を経て3回目の受験で合格している。

(C) 第三期：兄弟で起業した二世

第2節で紹介したA兄弟も、鶴見での成功者の1人である。A兄弟は、G電設の社長とは異なり日本人移住地出身ではないため、来日以前には日本語がまったくできなかった。両親共にコロニア・オキナワから転住した一世だったため、弟は父親と共につてを頼って1988年にE電設で働くようになり、兄も1989年に合流している。その後、他社で働くこともあったが基本的にE電設で働き続けており、倒産時には2人で700万円くらいの貸金不払いを蒙っている。E電設の倒産後は、派遣されていた元請たる日本人電設業者H社で働いていたが、H社が倒産した2002年に元請から独立を勧められて2人で起業している。

2人は、E電設の倒産時にはH社の指揮監督下で働いていたため、そのままH社で雇われることとなり、E電設倒産は独立の機会とはならなかった。G電設の経営者と比べても日本語の読み書きが苦手であり、貸金不払いにより生活も不安定で兄は妻子をアルゼンチンに帰さざるを得ない状況だったため、起業が難しかったともいえる。だが、H社関係の仕事をしている間はずっと横浜港に寄港する船の電気系統を整備していたため、仕事は安定していたし技能も蓄積できた。そのため、元請に対して一人親方として直接雇用するよう働きかけていたが、H社との信義を守るためとして認められなかったという。F社が倒産したときには、E電設のときと同様に半年分(兄弟で800万円)の貸金が不払いになったが、倒産が起業の機会となっている。A兄弟の電設業は船舶整備に特化しており、電気工事士だけでなくフォークリフト、クレーン、玉掛けといった現場に必要な資格も兄弟は取得してきた。これらは取得が容易な資格ではあるが、名実共に現場を差配するのに必要な技能を身につけてきた証左と考えられるだろう。

(3) 考察と見通し

南米からデカセギで渡日した者が従事する自営業は、市場規模が限られる同胞相手の商売か、同胞の労働力を商品とする派遣業にほぼ限られている。鶴見の南米系電設業も、当初は派遣業に近い「労働力の調達」を主な機能として、日本の重層的な下請構造に組み込まれていった。それが、現場経験を持った二世の独立と電気工事士のような資格取得により、自ら持てる技能を武器に生き残れるよう変化していく。一世が営んでいたいいわゆる「人夫出し」を主とする電設業は、施工請負ができないため4次か5次下請という下位の位置に甘んじざるを得ない。技能を持った二世の場合、2次ないし3次の下請になることも可能であり、4次以下の下請より利益率も高くなる。何より、同胞労働力の調達ではなく電気工事の技能によって独立する場合、多くの者に起業への道が開かれるエスニック・ニッチが形成される点で、二世の電設業は重要性を持つ。

さらに、独立した二世のほとんどは親族・友人ネットワークをたどって鶴見に来ており、知己を通じて仕事を探している。もっとも多くの移民が働いたE電設は南米系というわけではないが、そこでの就労を通じて発展した労働市場は、エスニック・エンクレイブ論がいう

ように職業訓練の機能を持っていた (Bailey and Waldinger 1991)。鶴見近辺で会社組織にしている南米系電設業は20社程度、二世がほとんどの一人親方は30人程度であり、規模としては大きくない。だが、二次労働市場の典型たる工場での派遣労働が、ほとんど職業訓練機能を持たないことを比較すれば、その優位性は明らかだろう。電気工事士という資格自体は取得が困難なものではないが、かえってそれが読み書きに不自由する部分がある二世には適合していたともいえる。

南米の日本人移民ならば、野菜栽培と野菜の仲買、花卉栽培とクリーニング、美容師など、エンクレイブ内部で職業訓練と独立が可能な経路が存在していた。南米の日系人が「中流」としての地位を確立した最大の背景は、自営業として独立するしくみが確立したからである。ところが日本では、2008年の経済危機以降、南米系移民は日本で圧倒的な高失業率にあえぐ集団になってしまった。このように日本社会の底辺を形成しつつある南米系コミュニティが短中期的な安定性を確保するうえでも、将来の移民受け入れ体制を整備するうえでも、エスニック・ニッチ形成の道が数多く用意される必要がある。

第7節 何が派遣労働からの脱出を可能にするのか

これまでみてきた例のうち、C氏だけは社会関係資本に依拠せず、システムエンジニアであるという人的資本のみによって派遣労働から脱出した。日本語の読み書きがあまりできないC氏にとって、専門知識があっても日本の労働市場一般でそれを生かすことは難しかったが、スペイン語を用いる国の大使館というニッチ市場を見出したがゆえに起業が可能となった。その意味でいえば、言語上のハンディキャップがない市場であれば人的資本を生かした職業につくことは可能なのである。

それ以外の事例では、第1期の電設業にみられるような稀に見る好機を生かした起業でなければ、社会関係資本が大きな意味を持っていた。電設業のように、労働力供給のノウハウさえ身につければ開業できる業種であっても、社会関係資本は決定的な意味を持つ。第2期での独立は、大手電設業者の倒産により生じた「構造的穴」(Burt 2002)が確かに機会となったのだが、それを埋める存在として日本人の元請に見込まれなければ不可能だった(第3期のA兄弟についても同様である)。

B一家の四男の場合、教習所で偶然であった日本人に声をかけられたことから、大型免許取得後に正社員としての地位を確保している。ただし、構造的にみればこれは偶然ではなく、工場労働から抜け出そうとして教習所に通って初めて、四男は彼に仕事情報を提供する日本人と出会ったのである。弱い紐帯の強さの議論が示すように、通常とは異なる質を持ったネットワークにアクセスしない限り、そして社長の息子という上位の地位にある者とネットワークを構築しない限り、長きに渡って勤務し続けられる現在の職場での就職は難しかっただろう。四男は確かに大型免許という人的資本を意識的に獲得した。しかし、彼の求職活動は免許を取得しようと思った段階で始まっていたともいえる。

第9章 考察と結論

これまでの議論から、「日系人労働者はいかにして非正規雇用から脱出できるのか」という問いに対する答えをまとめていこう。本報告書では従来の研究に対して、求職における人的資本と社会関係資本の役割に関して新たな知見を提示した。日本で「外国人労働者問題」に関する政策に影響力を持つ労働経済畑の研究者は、ほとんど実証的な根拠なく自説を展開する傾向が強い。本報告書は、そうした過る議論を正す材料の1つとなるだろう。以下、提言風に知見を要約することで報告書を結ぶこととしたい。

問題1：アルゼンチン系労働者のほとんどは、工場での派遣労働か非正規の直接雇用という不安定な就労形態におかれている。きわめて狭く区画化された労働市場の範囲内で職の移動を繰り返してきた。その結果が、リーマン・ショック後の「派遣切り」の犠牲になるという事態であり、区画化された労働市場から抜け出る方途が緊急に求められるゆえんである。これについて、政策対応に関わるまとめは以下の通りである。

- ① 人的資本のうち日本の労働市場で有効活用されているのは、日本語能力にほぼ限定されていた。これは、アルゼンチン系労働者のほとんどが、中等教育卒・退学程度の学歴で、なおかつ日本で生かすような職能を持たないことにもよるだろう。我々の調査からは前文のような評価になるが、他の南米系労働者に関する調査を行えば異なる結果となるかもしれない。つまり、日本語以外にも有効活用されざる何らかの技能があるのであれば、それを探り、生かすような方策が求められる。
- ② 日本語能力が「区画化された労働市場」を抜け出る必要条件であるとすれば、さしあたり日本語能力の向上に対する政策がもっとも効率的な対策となる。2009年度に厚生労働省は、日系南米人失業者を対象とした「就労準備研修」を実施した。これは5,000人を対象に10.8億円の予算を組み、181時間（日本語能力に応じて変更あり）の日本語教育を行うもので、方向性としては間違っていない。だが、わずか5,000人の対象者では失業者のごく一部しか研修を受けられないし、181時間では仕事で使える日本語力の習得にはまったく不十分だろう。たとえばオランダでは、EUと日米加を除いた国出身の移民（オランダ人と結婚した移民を除く）に510時間の語学研修を義務付けている。これはオランダの同化主義への転換を示す例として取り上げられることが多いが（Entzinger 2003）、日本の3倍の学習時間を確保したプログラムを政府が無償で提供しているのは事実である。
- ③ 知見1にあるような、日本での社会移動の可能性を確保するという発想は、現在までほぼなかったといってよい。必要なのは、政府や企業がそうした発想で対策に取り組むことであるが、リーマン・ショック以降の日本政府の対応を見る限りではそうした発想の欠如が目立つ。就労準備研修とともに失業対策となったのは、失業した日系南米人に旅費を支給する「日系人離職者に対する帰国支援事業」である⁷⁵。これは、失業者本人に対

して30万円、扶養家族に対して20万円の旅費を支給するもので、2009年4月1日の開始以降2010年1月5日までに17,499人の申請があった⁷⁶。締め切り前の駆け込み需要を考えれば、少なくとも2万人以上が申請するものと思われる。予算執行額は明らかにされていないが、1人当たり平均25万円を支給したとして、50億円以上を支出することになる。ここで問題にしたいのは、「就労準備」の約5倍の額を「帰国支援」に支出することである。本報告書のこれまでの議論からすれば、必要なのはブラジル人をはじめとする南米系移民の職業移動を可能にするための政策的措置である。この時期にメディアで耳目を集め世論も南米系移民の苦境に同情的だったことを考えれば、経済危機に伴う大量失業は政策転換のための機会でもあった。失業者の学習意欲についても、きわめて高いものを期待できただろう。そうした目的に合った就労準備研修に対しては、量的にも質的にも不十分な予算しか割り振らなかった。反面、失業者を帰国させる事業にその5倍の予算を割くのは明らかにバランスを欠いた措置であり、厚生労働省は転換の機会を失したといってもよい。

問題2：政策的には移民ネットワークや社会関係資本の役割は、基本的に考慮されてこなかった。その一方で、特に社会学的な移民研究ではネットワークが移民の well-being に及ぼす順機能が、十分な検証なしに過度に強調されるきらいがあった。本報告書で得られたのは、社会関係資本の種類によってその活用のされ方は異なり、より細かな分析が必要という知見である。

- ④ 日本での新たな求職活動に際して、デカセギに出た家族・親族・アルゼンチンにいたときからの友人という、出身地から持ち込んだ社会関係資本は、全体の57%を占めていた。これに日本で知り合ったアルゼンチン・他の外国人を合わせると64%になり、デカセギ者同士の口コミが求職ルートの3分の2を占めていた。移民は一般に社会的ネットワークに対する依存度が高いという通説に沿った結果であり、こうした社会関係資本は職の確保に際して重要である。メディアの活用は7%にのぼるが、そのうちスペイン語新聞の割合は4分の1程度にとどまり、ほとんどが日本語の求人誌を利用している。それゆえ、デカセギ労働市場内部で失業しないためには、社会関係の維持が結果的に有効な手段となるだろう。
- ⑤ しかしながら、デカセギ者同士の間で蓄積された社会関係資本は、デカセギ労働市場の外部での求職に際してはほとんど意味を持たない。外部の一般労働市場で職を得るに際

⁷⁵ この事業内容や適用条件については、厚生労働省のホームページから資料をダウンロードできる (<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/03/dl/h0331-10a.pdf>)。この資料では、帰国支援事業申請者に対して「当分の間、同様の身分に基づく在留資格による再入国を認めない」としていたが、批判を受けてスペインと同様の3年間に改めている。

⁷⁶ 2010年1月18日付、厚生労働省報道資料による (<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000003rnz.html>)。2010年3月5日に締め切り後の確定データはまだ公表されていないが、以下によれば20,649名にのぼるという (<http://www.discovernikkei.org/en/journal/2010/6/16/nikkei-latino/>)。

第9章 考察と結論

して有効だったのは、南米に移民せず日本に残った家族・親族か、日本で生まれ育った日本人との間で蓄積された社会関係資本だった。逆に、これら2つのカテゴリーに属する者は、デカセギ労働市場での仕事を紹介することはできない。2つの労働市場の間の壁は高く、異なる社会関係資本が動員されていたことになる。それゆえ、デカセギ労働市場から脱出するという本報告書の問題関心からすれば、日本で社会化され一般労働市場にコネクションを持つ者との社会関係が重要である、という結論になる。

- ⑥ ただし、一般労働市場へのアクセスに際して必要条件となるのは、会話に不自由しない程度の日本語力である（読み書き能力は、補助者がいれば必須ではない）。したがって、問題1で提示した人的資本に関する議論を前提としたうえで、新たな社会関係資本の構築が必要になるだろう。

問題3：調査の過程でデカセギ労働市場から抜け出た職種のバリエーションは、表9-1のようになる。これらの職を得るに際しては、日本人や職安・日本の求人誌など一般労働市場への媒体が必要になることが多いが、そのうえでどのような職につきうるのかを一定程度は展望できる。こうしたバリエーションをいかに広げ、あるいはニッチを確立していくかを構想する必要があるだろう。

- ⑦ 表9-1のうち、人材派遣業、バブル期の電気工事業、中古電化製品輸出については、日本語と一定の経営能力以外の人的資本は必要ない。バブル期で人手不足が深刻だったときには、切実な労働需要と南米からの労働力供給という構造的穴を埋めることができれば、起業は難しくなかった。渡日数ヶ月でチャンスを見出し、電設業に乗り出した者がいたことはその証左ともいえる。しかし、日本経済の将来を考えれば、そうした起業の好機はもはやめぐってこないだろう。一定の人的資本を前提としたうえで、デカセギ労働市場から抜け出る方途を見出す必要がある。
- ⑧ スペイン語能力を中心とするエスニックな人的資本は、これまでもデカセギ労働市場から抜け出るに際して有効性を発揮してきた。たとえば、Jリーグのスペイン語やポルトガル語の通訳は、ほとんどがデカセギにきた若年層と言われており、そうした人的資本の活用もある。ただし、現時点ではそうした仕事に対する需要は必ずしも多くないし、パイの拡大には限界がある。エスニックな人的資本を生かしたニッチの形成が必要となるが、アルゼンチン系移民の場合にはエンパナダやピザのデリバリーという例があった。レストランは、同胞が少なく日本人市場に食い込んでいるわけでもないがゆえに、市場が限定され成功しにくい。デリバリーの場合にはほとんどが日本人顧客を相手にしていた。沖縄では、南米からの引揚者たちが南米式のローストチキンに改良を加えて専門店を始めて一定の広がりを見せており、新たな食文化が定着している。そうしたニッチ形成が沖縄以外でも広がる可能性がないとはいえないだろう。
- ⑨ 表9-1の左側にある職種の特徴は、資格を伴うものであっても高度な読み書き能力を必要としないものからなっていることにある。大型免許、電気工事士といった資格は、高い所得をもたらすものではないが職の確保には有効であり、電気工事士の場合には独

立自営への進出の道も開けている。今の時点で現実的なのは、こうした現業職での資格ないし熟練形成と、それによる安定した雇用の確保ではないだろうか。

表 9-1 デカセギ労働市場以外の職と人的資本の活用

自営業		
日本の一般市場 での人的資本	人材派遣業 電気工事業 内装・左官 中古電化製品輸出	レストラン 通訳 エンパナダ製造 ピザ宅配 ラテンバー ITビジネス
	大工 印刷工 工場正社員 クリーニング工場社員 トラック運転手 タクシー運転手 調理師・板前	専門商社社員 派遣会社担当者 旅行会社社員
正社員		エスニックな 人的資本

文 献

- Abella, M. and J. Ducanes, 2009, *The Effect of the Global Economic Crisis on Asian Migrant Workers and Governments' Responses*, ILO Bangkok Regional Office.
- Aguilera, M.B., 2005, "The Impact of Social Capital on the Earnings of Puerto Rican Migrants," *Sociological Quarterly*, 46 : 569-592.
- 青木秀男、1992、「日本のアーバン・エスニシティー都市下層の調査から」『社会学評論』42巻4号。
- アルゼンチン日本人移民史編纂委員会編、2002、『アルゼンチン日本人移民史 第1巻 戦前編』在亜日系団体連合会。
- 、2006、『アルゼンチン日本人移民史 第2巻 戦後編』在亜日系団体連合会。
- 浅川和幸、2010、「ブラジル人労働者の労働と生活関係—『顔の見えない定住化』の終焉とそのゆくえ」小内透編『定住化する在日ブラジル人と地域社会』御茶の水書房。
- Awad, I., 2009, *The Global Economic Crisis and Migrant Workers : Impact and Response*, ILO.
- Bailey, T. and R. Waldinger, 1991, "Primary, Secondary and Enclave Labor Markets: A Training Systems Approach," *American Sociological Review*, 56 : 432-445.
- Balderrama, R. and H. Molina II, 2009, "How Good Are Networks for Migrant Job Seekers? Ethnographic Evidence from North Carolina Farm Labor Camps," *Sociological Inquiry*, 79(2) : 190-218.
- Beenstock, M., B.R. Chiswick and A. Paltiel, 2010, "Testing the Immigrant Assimilation Hypothesis with Longitudinal Data," *Review of Economics of Household*, 8 : 7-27.
- Berger, S. and M.J. Piore, 1980, *Dualism and Discontinuity in Industrial Economies*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Bonacich, E., 1972, "A Theory of Ethnic Antagonism : Split Labor Market," *American Sociological Review*, 37 : 547-559.
- Borjas, G.J., 1995, "Assimilation and Changes in Cohort Quality Revisited : What Happened to Immigrant Earnings in the 1980s?" *Journal of Labor Economics*, 13 : 201-245.
- Burt, R.S., 2002, "The Social Capital of Structural Holes," M.F. Guillén et al. eds., *The New Economic Sociology : Developments in an Emerging Field*, New York : Russel Sage Foundation.
- Catanzarite, L. and L. Trimble, 2008, "Latinos in the United States Labor Market," H. Rodriguez et al. eds., *Latinas/os in the United States : Changing the Face of América*, New York : Springer.
- Chiswick, B., 1978, "The Effect of Americanization on the Earnings of Foreign-born Men," *Journal of Political Economy*, 86 : 897-921.
- 崔勝久・加藤千香子編、2008、『日本における多文化共生とは何か—在日の経験から』新曜社。
- Coleman, J.S., 1990, *Foundations of Social Theory*, Cambridge, MA : Harvard University Press.
- Cornelius, W.A., D. Fitzgerald, L. Fischer and L. Muse-Orlinoff eds., 2010, *Mexican Migration*

- and the U.S. Economic Crisis : A Transnational Perspective*, La Jolla : Center for Comparative Immigration Studies, University of California, San Diego.
- Doeringer, P. B. and M.J. Piore, 1971, *Internal Labor Market and Manpower Analysis*, Lexington : D.C. Heath.
- Drever, A.I. and O. Hoefmeister, 2008, “Immigrants and Social Networks in a Job-Scarce Environment : The Case of Germany,” *International Migration Review*, 42 : 425-48.
- Entzinger, H., 2003, “The Rise and Fall of Multiculturalism : The Case of the Netherlands,” C. Joppke and E. Morawska eds., *Toward Assimilation and Citizenship : Immigrants in Liberal Nation-States*, London : Palgrave.
- Espenshade, T.J., 1995, “Unauthorized Immigration to the United States,” *Annual Review of Sociology*, 21 : 195-216.
- Espiritu, Y., 1992, *Asian American Panethnicity : Bridging Institutions and Identities*, Philadelphia : Temple University Press.
- Falcón, L.M. and E. Melendez, 2001, “Racial and Ethnic Differences in Job Searching in Urban Centers,” A. O’Connor, C. Tilly and Lawrence D. Bobo eds., *Urban Inequality : Evidence from Four Cities*, New York : Russell Sage Foundation.
- Fix, M. et al., 2009, *Migration and the Global Recession : A Report Commissioned by the BBC World Service*, Migration Policy Institute.
- 藤原法子、2008、『トランスローカル・コミュニティ』ハーベスト社。
- 福元雄二郎、2008、「我が国に於けるラティーノス集住地域を考える視点—鶴見区潮田地区を事例として」神奈川大学人文学研究所編『在日外国人と日本社会のグローバル化—神奈川県横浜市を中心に』御茶の水書房。
- がんばれ！ ブラジル人会議、2009、『浜松市 経済状況の悪化におけるブラジル人実態調査集計結果』。
- Gibb, H., 2009, “The Impact of the Economic Crisis : Women Migrant Workers in Asia,” Paper presented at IWG-GEM Conference 2009 : Gender and Global Economic Crisis, United Nations.
- 岐阜県、2009、『定住外国人（ブラジル人）実態調査結果について（速報版）』。
- Gordon, M.M., 1964, *Assimilation in American Life*, Oxford University Press. (= 2000、倉田和四生ほか訳『アメリカンライフにおける同化理論の諸相』晃洋書房。)
- Goza, F., 1994, “Brazilian Immigration to North America,” *International Migration Review*, 28 : 136-52.
- Granovetter, M., 1973, “The Strength of Weak Ties,” *American Journal of Sociology*, 78 : 1360-80.
- , 1995, *Getting a Job : A Study of Contacts and Careers*, 2nd ed., Chicago : University of Chicago Press. (= 1998、渡辺深訳『転職—ネットワークとキャリアの研究』ミネルヴァ書房。)
- 浜松市、2000、『浜松市世界都市化ビジョン—技術と文化の世界都市・浜松へ』。
- 、2007、『浜松市における南米系外国人の生活・就労実態調査』。

■ 文 献

- 浜松市企画部国際交流室、1993、『浜松市における外国人の生活実態・意識調査』。
- 韓載香、2010、『在日企業の産業経済史』名古屋大学出版会。
- ハタノ、リリアン・テルミ、2006、「在日ブラジル人を取り巻く『多文化共生』の諸問題」植田晃次・山下仁編『「共生」の内実—批判的社會言語学からの問いかけ』三元社。
- Hechter, M., 1999, *Internal Colonialism*, Second edition, New Brunswick: Transaction.
- 比嘉マルセーロ、2002、「アルゼンチンにおける『日本人』の諸相について—日本への『出稼ぎ』移住と移民の子孫のアイデンティティ志向の変遷を中心に」柳田利夫編『ラテンアメリカの日系人—国家とエスニシティ』慶應義塾大学出版会。
- 、2005、「対蹠地を行き交う人々—アルゼンチンから日本への『出稼ぎ』ブームからほぼ一世代」『アジア遊学』76号。
- 、2006、「日本人を祖先とするアルゼンチン人の日本への移住」レイン・リョウ・ヒラバヤシ／アケミ・キクムラ＝ヤノ／ジェイムズ・A・ヒラバヤシ編（移民研究会訳）『日系人とグローバルゼーション—北米・南米・日本』人文書院。
- 樋口直人、2005、「アルゼンチンの日系クリーニング店とデカセギ」『Migrant's ネット』83号。
- 、2007、「新宿駅西口の移住労働者」『Migrant's ネット』105号。
- 、2008、「ミクシィでつながる南米日系の若者たち—狭間におかれた若者たちの可能性」『Migrant's ネット』115号。
- 、2009a、「日系人の大量失業—『もうひとつの派遣切り』の教訓」『DEAR News』138号。
- 、2009b、「日系人派遣切り—失業をスキルアップの機会に」『朝日新聞』2009年5月16日。
- 、2009c、「南米からのデカセギ—これまでの20年とこれからの20年—脆弱性の解消という視点から」『検証：多文化共生—地域は変わったか』名古屋国際センター。
- 、2009d、「南米日系人のデカセギと子どもの教育—地球の両側から考える」『Migrant's ネット』124号。
- 、2010a、「経済危機と在日日系南米人—何が大量失業・帰国をもたらしたのか」『大原社会問題研究所雑誌』622号。
- 、2010b、「都市エスニシティ研究の再構築に向けて—都市社会学者は何を見ないできたのか」『年報社会学論集』23号。
- 、2010c、「あなたも当事者である—再帰的当事者論の方へ」好井裕明・宮内洋編『当事者をめぐる社会学』北大路書房。
- 、2010d、「『派遣切り』の矢面に立たされる移住労働者」移住労働者と連帯する全国ネットワーク編『日本にやってきた移住者が幸せに生活できるための30の方法』合同出版。
- 、2010e、「滞日経験を生かす外国人労働者」『東アジアへの視点』21巻1号。
- 、2010f、「『多文化共生』再考—ポスト共生に向けた試論」『アジア太平洋研究センター年報』7号。
- ・稲葉奈々子・丹野清人・福田友子・岡井宏文、2007、『国境を越える—滞日ムスリム移民の社会学』青弓社。
- ・鍛冶致、2010、「移住者と貧困をデータでみる—(1)南米出身者の大量失業」『Migrant's ネット』129号。
- ・稲葉奈々子、2008a、「デカセギと家族(1)—日本就労の意図せざる結果・A家の場合」『徳

- 島大学社会科学研究所』21号。
- 、2008b、「デカセギと家族(3)―完全な定住と事実上の定住の間・C家の場合」『茨城大学地域総合研究所年報』41号。
- 、2009a、「デカセギと家族(4)―日本で育った子どもが帰ってから・D一家の場合」『徳島大学社会科学研究所』22号。
- 、2009b、「デカセギと家族(5)―一家離散と再結合の過程・E一家の場合」『茨城大学地域総合研究所年報』42号。
- 、2009c、「アルゼンチンからデカセギ研究・序説―デカセギの概要と仮説提示の試み」『茨城大学地域総合研究所年報』42号。
- 、2009d、稲葉奈々子「移動する家族の定锚―アルゼンチンからのデカセギと世帯再生産」関東社会学会報告。
- 、2009e、「滞日イラン人の求職と転職―出稼ぎイラン人の軌跡・滞日編」『徳島大学社会科学研究所』22号。
- 、2010a、「デカセギと家族(8)―兄弟の成功物語・H一家の場合」『徳島大学社会科学研究所』23号。
- 、2010b、「デカセギと家族(9)―ライフコース上のそれぞれの帰結・I一家の場合」『茨城大学地域総合研究所年報』43号。
- 、2010c、「アルゼンチンから日本へのデカセギを考える―(1)求職をめぐる人的資本と社会関係資本の分析」関東社会学会報告。
- Higuchi, N., 2009a, “Language Is Key for Japanese–South Americans,” *Herald Asahi*, June 24, 2009.
- 、2009b, “Mass Unemployment of Japanese Latin Americans as a Disaster Made by Humans: The Consequence of Labour Market Flexibilisation under the Economic Crisis in Japan,” Paper presented at the COMPAS Annual Conference 2009: New Times? Economic Crisis, Geo-political Transformation and the Emergent Migration Order, Oxford University, September 21-22, 2009.
- 筆宝康之、1992、『日本建設労働論―歴史・現実と外国人労働者』御茶の水書房。
- 広田康生、2003、『新版 エスニシティと都市』有信堂。
- 茨城県生活環境部国際課、2010、『ブラジル人等生活実態調査報告書』。
- 稲葉奈々子・樋口直人、2008、「デカセギと家族(2)―農園維持の世帯戦略・B家の場合」『茨城大学人文学部紀要(社会科学科論集)』46号。
- 、2009、「デカセギと家族(6)―ミドルクラスのハビトゥスと周辺の労働力という現実の間・F一家の場合」『茨城大学人文コミュニケーション学科論集』6号。
- 、2010a、「デカセギと家族(7)―独立への2つの道・G一家の場合」『茨城大学人文コミュニケーション学科論集』8号。
- 、2010b、「デカセギと家族(10)―ポスト花卉栽培の生業をめぐる苦悩・J一家の場合」『茨城大学人文コミュニケーション学科論集』9号。
- 、2010c、「アルゼンチンから日本へのデカセギを考える―(2)日系アルゼンチン人の移住と世帯戦略」関東社会学会報告。

■ 文 献

- 稲上毅・桑原靖夫・国民金庫総合研究所、1992、『外国人労働者を戦力化する中小企業』中小企業リサーチセンター。
- 石川経夫・出島敬久、1994、「労働市場の二重構造」石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会。
- イシカワ、エウニセ、2009、「在日日系ブラジル人ヘルパー—経済不況により工場から介護労働へ」国際移動とジェンダー研究会編『アジアにおける再生産領域のグローバル化とジェンダー再配置』一橋大学社会学研究科。
- 岩淵功一編、2010、『多文化社会の“文化”を問う—共生／コミュニティ／メディア』青弓社。
- 梶田孝道、1998、「凝縮された移住サイクル—日系人にみる『デカセギ』の変容」『比較文明』14号。
- ・丹野清人・樋口直人、2005、『顔の見えない定住化—日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会。
- 児島明、2006、『ニューカマーの子どもと学校文化』勁草書房。
- La Londe, R.J. and R.H. Topel, 1992, “The Assimilation of Immigrants in the U.S. Labor Market,” G.J. Borjas and R.B. Freeman eds., *Immigration and the Workforce : Economic Consequences for the United States and Source Areas*, Chicago : University of Chicago Press.
- Light, I. and S.J. Gold, 2000, *Ethnic Economies*, San Diego : Academic Press.
- Lin, N., 2001, *Social Capital : A Theory of Social Structure and Action*, New York : Cambridge University Press.
- McCabe, K. et al., 2009, *Pay to Go : Countries Offer Cash to Immigrants Willing to Pack Their Bags*, Migration Policy Institute.
- Maletta, H. & S. Lepore, 1990, “La colectividad japonesa en la Argentina,” *Estudios Migratorios Latinoamericanos*, 15-16 : 425-521.
- Margolis, M.L., 1994, *Little Brazil : An Ethnography of Brazilian Immigrants in New York City*, Princeton, NJ : Princeton University Press.
- Martin, P., 1996, “Labor Contractors : A Conceptual Overview,” *Asian and Pacific Migration Journal*, 5 : 201-18.
- , 2009a, *The Recession and Migration : Alternative Scenarios*, Working Paper, International Migration Institute.
- , 2009b, “Recession and Migration : A New Era for Labor Migration?” *International Migration Review*, 43 (3) : 671-691.
- Massey, D., 1990, “Social Structure, Household Strategies, and the Cumulative Causation of Migration,” *Population Index*, 56 : 3-26.
- et al., 1998, *Worlds in Motion : Understanding International Migration at the End of the Millennium*, Oxford : Clarendon Press.
- 松尾隆司、2010、「『ガラスのコップ』が壊れる時—国際金融危機と日系南米人の生活」加藤剛編『もっと知ろう！ 私たちの友人—ニューカマー外国人と日本社会』世界思想社。
- 美濃加茂市、2009、『美濃加茂市在住外国人緊急実態調査報告書』。
- 宮島喬・太田晴雄、2005、『外国人の子どもと日本の教育』東京大学出版会。

- 森幸一、1992、「ブラジルからの日系人『出稼ぎ』の推移」『移住研究』29号。
- Nee, V. and J. Sanders, 2001, “Understanding the Diversity of Immigrant Incorporation: A Forms-of-capital Model,” *Ethnic and Racial Studies*, 24(3): 386-411.
- Nee, V., J.M. Sanders and S. Sernau, 1994, “Job Transition in an Immigrant Metropolis: Ethnic Boundaries and the Mixed Economy,” *American Sociological Review*, 59: 849-72.
- 西島章次編、1990、『ラテンアメリカのインフレーション』アジア経済研究所。
- 沼尾実編、1996、『多文化共生をめざす地域づくり』明石書店。
- 尾高煌之助、1984、『労働市場分析』岩波書店。
- OECD, 2009, *International Migration Outlook: SOPEMI 2009*, Paris: OECD.
- Olzak, S., 1992, *The Dynamics of Ethnic Competition and Conflict*, Stanford: Stanford University Press.
- 小内透、2009、「在日ブラジル人世帯の貧困」『貧困研究』3号。
- 編、2003、『在日ブラジル人の教育と保育—群馬県太田・大泉地区を事例として』明石書店。
- 編、2009、『在日ブラジル人の教育と保育の変容』御茶の水書房。
- Ooka, E. and B. Wellman, 2006, “Does Social Capital Pay Off More Within or Between Ethnic Groups? Analysing Job Searches in Five Toronto Ethnic Groups,” E. Fong ed., *Inside the Mosaic*, Toronto: University of Toronto Press.
- 太田晴雄、1999、『ニューカマーの子どもと日本の学校』国際書院。
- Papademetriou, D.G. and A. Terrazas, 2009, *Immigrants and the Current Economic Crisis: Research Evidence, Policy Challenges, and Implications*, Migration Policy Institute.
- Piore, M.J., 1979, *Birds of Passage: Migrant Labor and Industrial Societies*, New York: Cambridge University Press.
- Portes, A. and R.L. Bach, 1985, *Latin Journey: Cuban and Mexican Immigrants in the United States*, Berkeley: University of California Press.
- Rogers, A. et al., 2009, *Recession, Vulnerable Workers and Immigration: Background Report*, COMPAS.
- 佐久間孝正、2006、『外国人の子どもの不就学』勁草書房。
- Sanders, J.M. and V. Nee, 1987, “Limits of Ethnic Solidarity in the Enclave Economy,” *American Sociological Review*, 52: 745-73.
- Sanders, J., V. Nee and S. Sernau, 2002, “Asian Immigrant’s Reliance on Social Ties in a Multiethnic Labor Market,” *Social Forces*, 81(1): 281-314.
- 関口知子、2003、『在日日系ブラジル人の子どもたち—異文化間に育つ子どものアイデンティティ形成』明石書店。
- 滋賀県国際協会、2009a、『経済危機に伴う外国人住民の雇用・生活状況調査結果（速報）』。
- 、2009b、『経済危機に伴う外国人住民の雇用・生活状況調査結果』。
- 島田由香里、2000、「横浜市鶴見区における日系人の就業構造とエスニック・ネットワークの展開」『経済地理学年報』46(3): 266-80。
- 志水宏吉編、2008、『高校を生きるニューカマー』明石書店。
- ・清水睦美編、2001、『ニューカマーと教育—学校文化とエスニシティの葛藤をめぐる』

■ 文 献

- 明石書店。
- 下平好博、1999、「外国人労働者—労働市場モデルと定着化」稲上毅編『講座社会学6 労働』東京大学出版会。
- 新海英行ほか編、2001、『在日外国人の教育保障—愛知のブラジル人を中心に』大学教育出版。
- 静岡県県民部多文化共生室、2008、『静岡県外国人労働実態調査（外国人調査）報告書』。
- 、2010、『静岡県多文化共生アンケート調査（日本人調査・外国人調査）報告書』。
- 生野恵理子、2003、「越境する日系ボリビア人—横浜市鶴見区の事例から」渡戸一郎・広田康生・田嶋淳子編『都市の世界／コミュニティ／エスニシティ—ポストメトロポリス期の都市エスノグラフィ集成』明石書店。
- 総務省、2006、『多文化共生の推進に関わる研究会報告書—地域における多文化共生の推進に向けて』。
- Suzuki, T., 2008, “Blue Collar Patroness: Transnational Okinawan-Bolivians in Bolivia and Japan,” A. Asgharzadeh et al. eds., *Diasporic Ruptures: Globality, Migrancy, and Expressions of Identity*, Volume I, Rotterdam: Sense Publishers.
- Takenoshita, H., 2005, The Determinants of Income among Transnational Migrants in Japan: A Case of Japanese Brazilians, paper presented at the Stratification and Mobility of Research Committee of International Sociological Association, August 18-21.
- 丹野清人、1999a、「外国人労働者の法的地位と労働市場の構造化—日本における西・南アジア系就労者と日系ブラジル人実証研究にもとづく比較分析」『国際学論集』43号。
- 、1999b、「在日ブラジル人の労働市場—業務請負業と日系ブラジル人労働者」『大原社会問題研究所雑誌』487号。
- 、2007、『越境する雇用システムと外国人労働者』東京大学出版会。
- 、2009a、「外国人労働者問題の根源はどこにあるのか」『日本労働研究雑誌』587号。
- 、2009b、「官製雇用不安と外国人労働者—外国人から見えてくる非正規雇用に今つきつけられている問題」『寄せ場』22号。
- Taran, P., 2009, “The Impact of Financial Crisis on Migrant Workers,” paper presented to the 17th OSCE Economic and Environmental Forum.
- 豊橋市、2003、『日系ブラジル人実態調査報告書』。
- 豊田市自治振興課、2001、『豊田市内産業及び地域社会における国際化進展の影響調査報告書』。
- Tsuda, T. and W. A. Cornelius, 2002, *Market Incorporation of Immigrants in Japan and the United States: A Comparative Analysis*, Working Paper No. 50, The Center for Comparative Immigration Studies, University of California-San Diego.
- 都築くるみ、1995、「地方産業都市とエスニシティ—愛知県豊田市H団地における日系ブラジル人と地域社会」松本康編『増殖するネットワーク』勁草書房。
- Waldinger, R., 1996, *Still the Promised City? African Americans and New Immigrants in Postindustrial New York*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- 渡邊博顕、2009、『外国人労働者の雇用実態と就業生活支援に関する調査』労働政策研究・研修機構。
- Wilson, K.L. and A. Portes, 1980, “Immigrant Enclaves: An Analysis of the Labor Market Experiences of Cubans in Miami,” *American Journal of Sociology*, 86: 295-319.

- Wilson, K.L. and W.A. Martin, 1982, "Ethnic Enclaves : A Comparison of the Cuban and Black Economies in Miami," *American Journal of Sociology*, 88 : 135-60.
- 四日市市、2010、『外国人市民実態調査アンケート』.
- Zhou, M., 1992, *Chinatown : The Socioeconomic Potential of an Urban Enclave*, Philadelphia : Temple University Press.

〈執筆略歴〉

稲葉奈々子（いなば ななこ）

茨城大学人文学部准教授。1968年生まれ。東京外国語大学外国語学部卒業、東京大学大学院総合文化研究科博士課程中退、1998年から茨城大学教員。専門は社会学・フランス研究で、現在の研究テーマは日仏の移民と貧困、反貧困の社会運動。主な著書に『国境を越える一滞日ムスリム移民の社会学』（共著、青弓社、2007年）、『国際移動と連鎖するジェンダー』（共著、作品社、2008年）、『新・国際社会学』（共著、名古屋大学出版会、2005年）、『フランスとその〈外部〉』（共著、東京大学出版会、2004年）、『移民政策の国際比較』（共著、明石書店、2003年）。

樋口 直人（ひぐち なおと）

徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部准教授。1969年生まれ。一橋大学社会学部卒業後、同大学院社会学研究科を経て、1999年から徳島大学教員。専門は社会学で、現在の研究テーマは在日外国人、社会運動と政治。主な著書に『再帰的近代の政治社会学—吉野川可動堰問題と民主主義の実験』（共編著、ミネルヴァ書房、2008年）、『国境を越える一滞日ムスリム移民の社会学』（共著、青弓社、2007年）、『顔の見えない定住化—日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』（共著、名古屋大学出版会、2005年）、『社会運動という公共空間』（共編著、成文堂、2004年）、『社会運動の社会学』（共編著、有斐閣、2004年）。

本報告書ならびにこれに関連する研究に関してご質問のある方は、下記までご連絡ください。

茨城大学人文学部 稲葉奈々子
〒310-8512 茨城県水戸市文京2-1-1
電話 029-228-8131
E-mail : inabanako@gmail.com

日系人労働者は非正規就労からいかにして脱出できるのか
～その条件と帰結に関する研究～

2010年10月

発行 ■ 財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会
〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17
ラウンドクロス新宿5階
TEL：03-5333-5126
FAX：03-5351-0421

印刷 ■ 株式会社プライムステーション

全労済協会「公募研究シリーズ」既刊報告誌

(所属・役職は発行当時です。)

⑬ 『デンマークの社会的連帯とワークライフバランス ～人生をマネジメントする～』 2010年10月

愛国学園大学人間文化学部助教 熊倉 瑞恵

○ 人生を主体的にマネジメントするという積極的なワークライフバランスの視点から、普遍的福祉国家と評されるデンマークの社会的連帯や、デンマークの仕事と生活の選択肢、マネジメント能力の形成等について、現地でのインタビューやEUの調査資料から検証し、日本の社会的連帯およびワークライフバランスの実現に向けた示唆を見出す。

⑫ 『社会的排除と高等教育政策に関する国際比較研究 ～高等教育の経済効果の視点から～』 2010年9月

関西大学商学部教授 高屋 定美、武庫川女子大学共通教育部専任講師 西尾 亜希子

○ 社会的排除対策の意義を検討し、格差是正手段と考えられる教育がどのような役割を果たせるのか、高等教育の経済効果の視点から探求する。特にEU諸国で教育と労働の関係がどのような実態にあるか、EUの雇用戦略と位置づけられるデンマークの黄金の三角形：フレキシキュリティモデルを中心に検証し、日本社会への適用可能性を探っていく。

⑪ 『社会連帯型人材育成モデルの構築に当たって

～日本とフィンランドにおける人材育成システムの社会的役割に関する比較研究～』 2010年4月

北海道大学高等教育機能開発総合センター准教授 亀野 淳

○ 人材育成における社会的連帯モデルについて、その先進的モデルとしてフィンランドの取組みを検証する。インタビュー調査等により、教育機関、企業、行政、労働組合等の各機関の連携による社会全体での人材育成モデルを明らかにする。そして、企業内教育を中心とした日本の人材育成モデルの今後の方向性・あり方について検討する。

⑩ 『NPOにおける若者の就労支援に関する調査研究「生きる価値の再構築」

～NPOで働く若者からはじまる市民社会の創造～』 2010年2月

認定特定非営利活動法人チャイルドライン支援センター事務局長 加藤 志保、事務局次長 林 大介

○ 社会的な閉塞感のなかで、NPOの活動により課題に向き合おうとする若者たちがいる。しかし、NPOにおいて若者たちの生活が保障されるだけの雇用・就労の条件が整えられることは並大抵のことではない。雇用・就労の現状と将来への展望についてのヒアリング調査により、次世代の活躍の場としてNPOが展開しうる可能性を提示する。

⑨ 『地域間格差縮小政策の貧困削減効果 ～「賃金構造基本統計調査」による検証～』 2009年12月

九州大学大学院経済学研究院講師 浦川 邦夫、同志社大学経済学部教授 橋本 俊詔

○ 現在我が国では、経済格差や貧困を削減する効果的な政策の必要性がますます高まっている。しかし、現状の社会保障制度だけでは効果は万全ではなく、地域の雇用環境や教育環境などのマクロ的な要因が地域間格差に影響を及ぼしていると考えられる。地域間の賃金所得格差を検証し、格差縮小政策の貧困削減効果をシミュレーション分析により検討する。

- ⑧ 『土地・資産をめぐる格差と社会保障及び関連政策（都市・住宅・コミュニティ政策）の展望』2009年3月
千葉大学法経学部教授 広井 良典、准教授 大石 亜希子、千葉大学大学院 加藤 壮一郎
- 格差の議論はフロー所得面に注目して論じられてきたが、親等から引き継ぐ土地などのストック資産面での議論は極めて重要な意味を持つ。全国自治体アンケート調査等により土地・住宅などの現状・政策を分析し、更に国際比較により日本の特徴と課題を浮き彫りにする。そして今後の社会保障政策及び都市・土地・住宅政策等のあり方を提案する。
- ⑦ 『転職経路が機会の不平等性・所得格差に与える影響』2009年1月
同志社大学大学院社会学研究科博士後期課程 森山 智彦
- 公共職業安定所はサービスを多様化し、民間の人材紹介企業数も急増するなど、転職環境は急激に変貌を遂げている。転職経路の拡大および選択肢の多様化は、転職者の所得格差や機会の平等にどのような影響を与えているのか？ 企業調査と転職経験者の個人調査を通じて、転職市場に対して転職経路が及ぼす影響、その棲み分けの実態を分析する。
- ⑥ 『就業形態の多様化と社会保険の適用状況に関する国際比較』2008年11月
成蹊大学経済学部准教授 丸山 桂
- パート労働者など非正規労働者の社会保険適用状況、未納・未加入状況を諸外国との比較を通じ、同じ問題に諸外国がどのように対応してきたのか国際比較の中から社会保険制度の制度設計などを提言する。また、「被用者年金一元化法案」における非正規労働者の厚生年金適用拡大案の問題点と影響についても検討する。
- ⑤ 『勤労女性の生活と介護の両立支援に関する研究 ～地域コミュニティ機能促進を目指して』2008年7月
筑波大学大学院准教授 橋爪 祐美
- 就労と家事・介護を両立させようとする勤労女性は、家族や周囲の期待に応えようとする反面、両立に葛藤し、負担を感じている実態が伺われる。老親を介護する勤労女性が直面する困難とその対処について検証し、生活と介護の両立を支援する地域コミュニティのあり方や在宅介護と施設介護のあり方、支援施策等について検討する。
- ④ 『地域リーダー像に関する研究 ～地域コミュニティの再構築を担う人材育成のために』2007年9月
(財)連合総合生活開発研究所研究員 麻生 裕子、後藤 嘉代、会田 麻里子
- ③ 『地域経済社会の活性化に及ぼす文化活動の効果とその方策に関する研究』2007年9月
東京藝術大学音楽学部教授 枝川 明敬
- ② 『田舎暮らしの実現のための社会システムに関する研究 ～地域コミュニティの再編の方向』2007年7月
県立広島大学経営情報学部教授 小見 志郎
- ① 『若手中堅世代から見た技能・ノウハウ継承上の問題点とその対策』2007年6月
神奈川大学経済学部助教授 小川 浩

全劳済協会